

### 特集

令和4年度京都市町村民経済計算推計結果概要



玉作り関係遺物（たまつくりかんけいいぶつ）京都府暫定登録文化財（久御山町）

#### ■ 玉作り関係遺物（たまつくりかんけいいぶつ）京都府暫定登録文化財（久御山町：弥生時代中期）

「京都府埋蔵文化財調査研究センター写真提供・久御山町所蔵」

市田齊当坊遺跡は、京都盆地のほぼ中央にあった巨椋池の南岸に位置する弥生時代中期の拠点集落で、碧玉を素材とした玉作りを行っていたようです。原石を長方形に切り出したもの、円柱ちかくまで磨かれたもの、穴をあける直前のものなど、製作途上の未製品がたくさん出土しました。

「出典：京都府埋蔵文化財調査研究センター遺物ギャラリーNo.020」

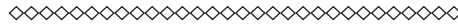
（ホームページ <https://www.kyotofu-maibun.or.jp/gallery/ibutsu/ibutsu.html>）

#### ■ 公益財団法人京都府埋蔵文化財調査研究センター

京都府の歴史と文化を解明し、埋蔵文化財などの歴史遺産を後世に伝えていくとともに、埋蔵文化財の調査研究体制の整備充実を図ることを目的として、昭和56年（1981年）、京都府により設立されました。（ホームページ <https://www.kyotofu-maibun.or.jp/summary/summary.html>）



# 目次



## 特集

令和4年度京都市町村民経済計算  
推計結果概要 ..... 1

統計出前講座のお知らせ ..... 15

## 毎月の調査結果

賃金・労働時間・雇用の動き ..... 16  
毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き ..... 26  
京都市消費者物価指数  
家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き ..... 35  
京都府織布生産動態統計調査  
経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き ..... 39  
京都府鉱工業指数

## 統計でみる指標

主要指標 [京都府・全国] ..... 40

職業紹介状況、雇用保険状況、  
構造別着工建築物 ..... 44

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、  
スーパー商品別販売額 ..... 45

コンビニエンスストア等販売額、  
業種分類別企業整理（倒産）状況、  
金融機関別実質預金残高、貸出残高 ..... 46

用途別自動車保有台数、  
交通事故発生件数、死傷者数、  
犯罪の認知、検挙件数（刑法） ..... 47

## 統計紹介

家計調査報告（全国：二人以上の世帯）  
—総務省統計局 2024年（令和6年）平均結果から—  
..... 48

## お知らせコーナー

令和7年度統計功労者表彰式開催のお知らせ .. 54  
令和7年度統計グラフコンクール  
入賞作品展のお知らせ ..... 54  
京都府登録調査員募集のご案内 ..... 裏表紙裏  
経常調査広報 ..... 裏表紙

## 毎月の人口に関する調査結果について

毎月公表している「京都府の推計人口及び世帯数」（推計人口等）は、過去直近に実施された国勢調査を基に、その後の住民票による出生・死亡、転入・転出などの月々の移動数を加減して算出しています。（現在は令和2年国勢調査の結果を基にしています。）

令和7年11月以降の推計人口については、令和7年国勢調査の結果を基に算出することになりますので、同調査の結果が公表されるまでの間、推計人口等の公表を中断します。

現在のところ国勢調査の速報集計結果（総務省統計局）は、令和8年5月頃公表される予定となっており、それを受けて令和7年11月以降の推計人口等の公表を再開する予定です。

なお、京都府ホームページでの公表についても同様としますが、参考値として令和2年国勢調査を基にした京都市内市町村の人口及び世帯数を掲載しています。

お問い合わせ先：企画統計課社会統計係（TEL 075-414-4493）

## 凡例

- |          |                |                |
|----------|----------------|----------------|
| 0 単位未満   | — 該当数値なし又は皆無   | p 速報値          |
| △ 負数又は減少 | … 不詳又は資料なし     | x 数値が秘匿されているもの |
| r 訂正值    | ・ 統計項目のありえないもの |                |

※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。



政府統計

■ 統計で今を「サーチ」、未来を「察知」 ■

## 令和4年度京都市町村民経済計算推計結果概要

## 5地域でプラス成長、2地域でマイナス成長

— 1人当たり市町村民所得は全7地域で増加 —

府企画統計課情報分析係

## はじめに

市町村民経済計算は、府民経済計算の地域編に当たり、地域の経済活動の実態を総合的・体系的に把握し、経済の規模、構造、変化、水準などを明らかにしようとするものです。

推計は、資料の制約から、令和4年度の府民経済計算の結果を各種の指標により市町村毎に分割したものであり、各種の統計データを積み上げ推

計したものではありません。推計結果については上記の推計方法に御注意の上、府内地域経済のマクロ的、相対的な把握、分析等に御活用ください。

また、推計の元となっている府民経済計算において推計方法の基準改定が行われたことにより、平成23年度まで遡って数値を改定しています。

## 地域区分図



# 1 地域内総生産

## (1) 総生産の地域別構成比

令和4年度の地域内総生産をみますと、京都市域が6兆7692億円で府全体の60.9%を占めています。次いで山城中部地域が1兆7487億円（構成比15.7%）、中丹地域が9386億円（同8.4%）、乙訓地域が6252億円（同5.6%）、南丹地域が4344億円（同3.9%）、丹後地域が2969億円、（同2.7%）、相楽地域が2946億円（同2.7%）となっています。（表1）

府内総生産に占める地域別構成比の平成23年度から令和4年度までの推移をみますと、山城中部地域が13.9%から15.7%と1.8ポイント上昇しています。一方、乙訓地域が5.8%から5.6%へと0.2ポイントの低下となりました。（図1、表1）

次に、4年度の経済活動別総生産の地域別構成比をみますと、多くの産業で京都市域の構成比が高く、特に金融・保険業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、宿泊・飲食サービス業、教育、卸売・小売業ではそれぞれ府全体の7割以上を占めています。また、水産業では丹後地域の構成比が高くなっています。（図2）

図1 府内総生産に占める地域別構成比の推移

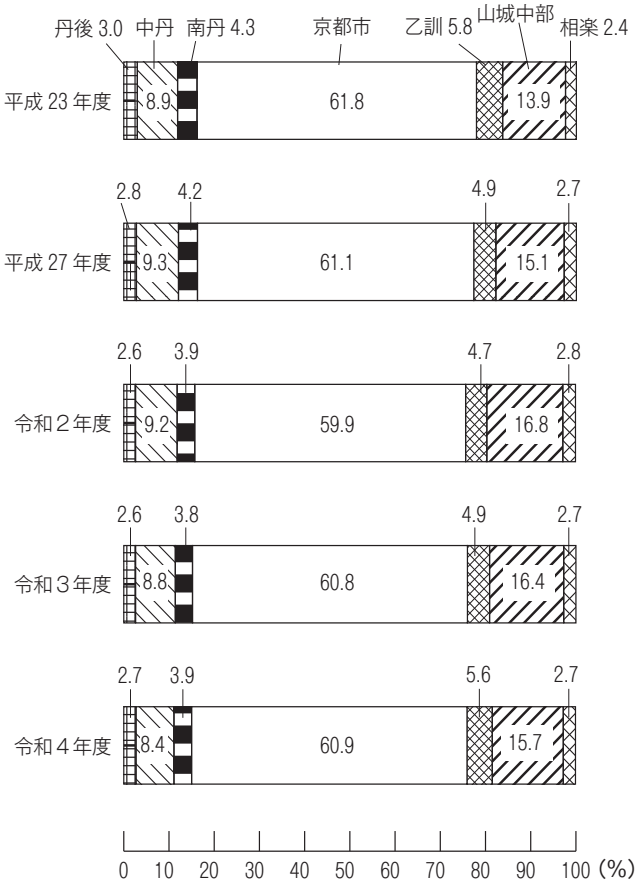


表1 地域内総生産

（単位：億円、%）

年 度 地域名	平 成 23 年度	27 年度	令 和 2 年度	3 年度	4 年度	対前年度 増 加 率	構 成 比				
						4 年度	平 成 23 年度	27 年度	令 和 2 年度	3 年度	4 年度
京 都 府	98,142	104,640	103,372	108,767	111,076	2.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
丹 後 地 域	2,910	2,881	2,732	2,784	2,969	6.6	3.0	2.8	2.6	2.6	2.7
中 丹 地 域	8,710	9,726	9,495	9,521	9,386	△ 1.4	8.9	9.3	9.2	8.8	8.4
南 丹 地 域	4,249	4,411	4,064	4,186	4,344	3.8	4.3	4.2	3.9	3.8	3.9
京 都 市 域	60,633	63,947	61,922	66,095	67,692	2.4	61.8	61.1	59.9	60.8	60.9
乙 訓 地 域	5,703	5,097	4,909	5,368	6,252	16.5	5.8	4.9	4.7	4.9	5.6
山城中部地域	13,600	15,762	17,334	17,890	17,487	△ 2.3	13.9	15.1	16.8	16.4	15.7
相 楽 地 域	2,338	2,817	2,917	2,924	2,946	0.8	2.4	2.7	2.8	2.7	2.7

注 小数点以下が存在していることから、表示上の値とその計が一致しないことがある。



## (2) 地域別経済成長率

令和4年度の京都府の経済成長率（地域内総生産の対前年度増加率）は名目2.1%増となっていますが、これを地域別の経済成長率で見ますと、乙訓地域が16.5%増（3年度9.4%増）、次いで丹後地域が6.6%増（同1.9%増）、南丹地域が3.8%増（同3.0%増）、京都市域が2.4%増（同6.7%増）、相楽地域が0.8%増（同0.2%増）、中丹地域が1.4%減（同0.3%増）、山城中部地域が2.3%減（同3.2%増）となっており、5地域でプラス、2地域でマイナス成長となりました。（図3、表1）

## (3) 地域内総生産の経済活動別構成比

各地域の地域内総生産の経済活動別構成比をみると、丹後及び中丹地域では公務が、相楽地域では不動産業が府全体に比べて高くなっています。製造業は、乙訓地域の45.3%をはじめ、山城中部、中丹及び南丹地域で構成比が府全体(27.6%)を上回っています。京都市域では、専門・科学技術、業務支援サービス業、卸売・小売業などの第3次産業比率が高くなっています。（図4）

図2 経済活動別総生産の地域別構成比

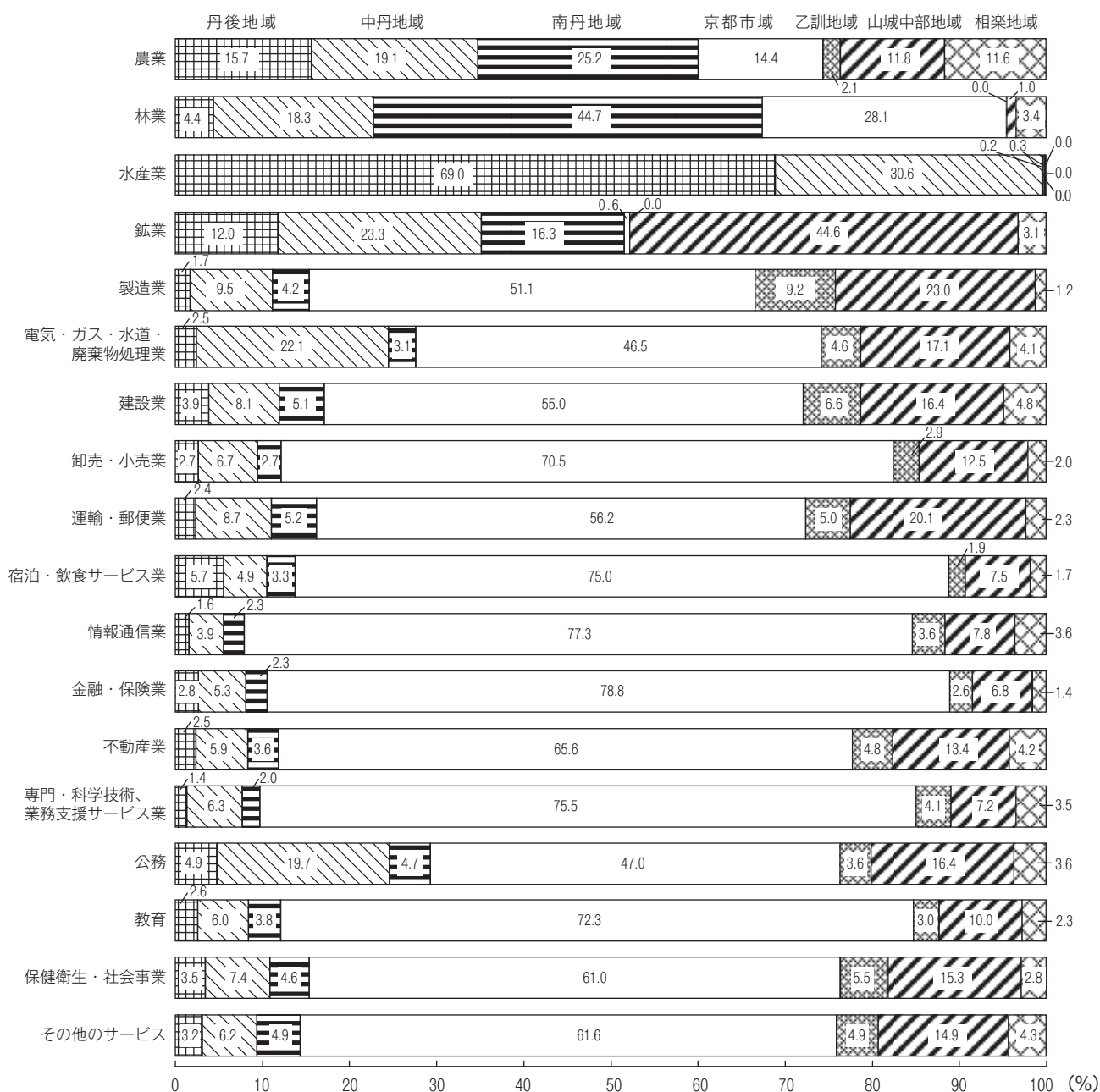


図3 地域別経済成長率の推移

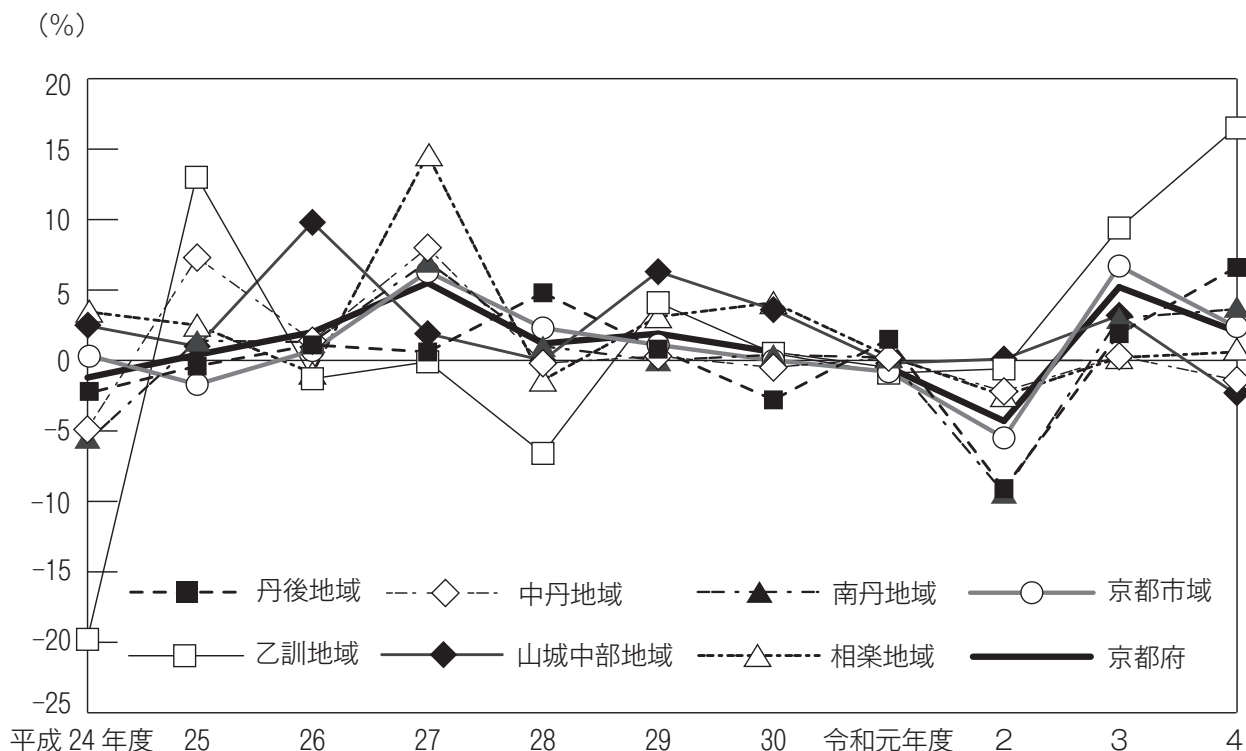
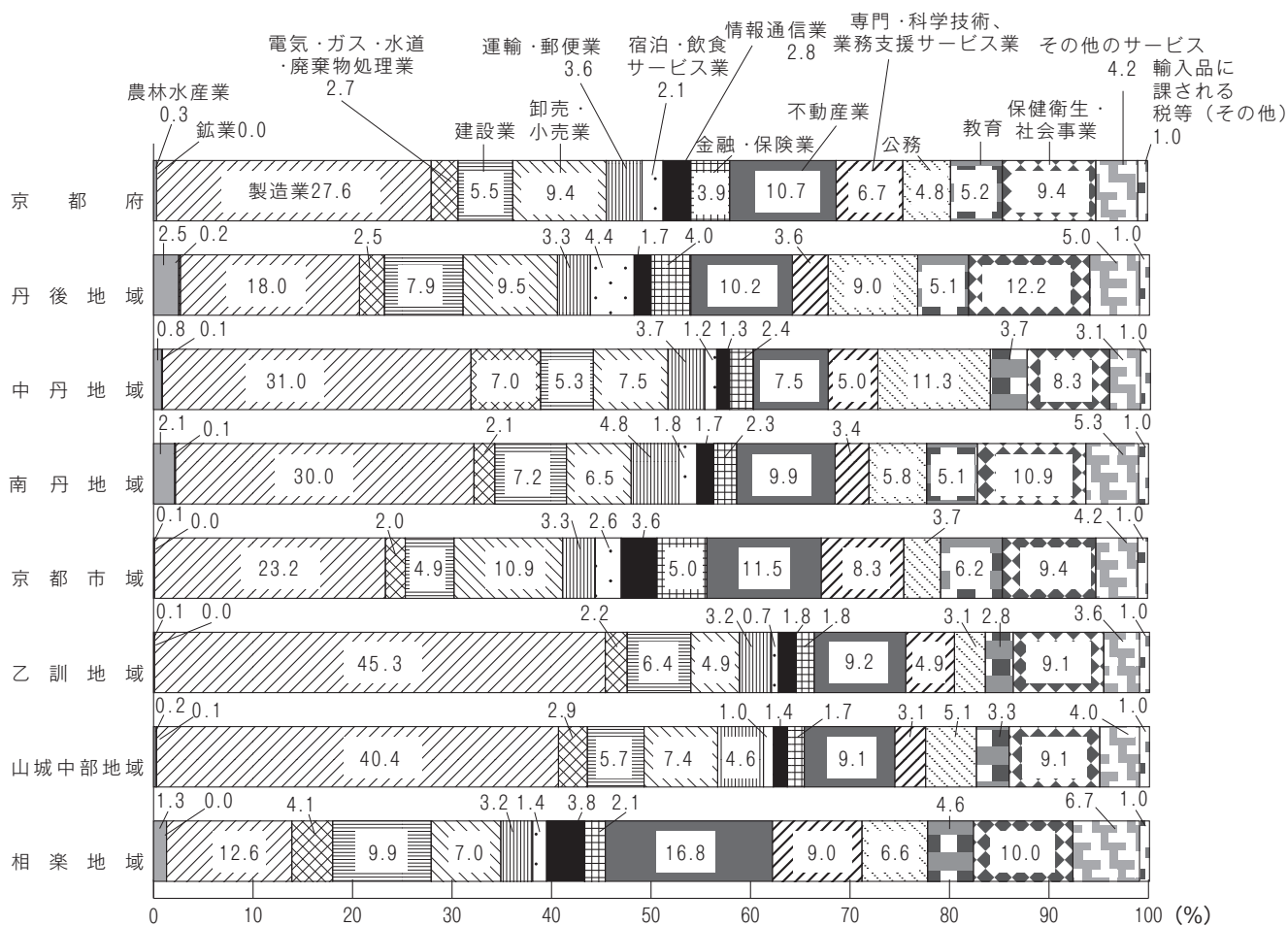


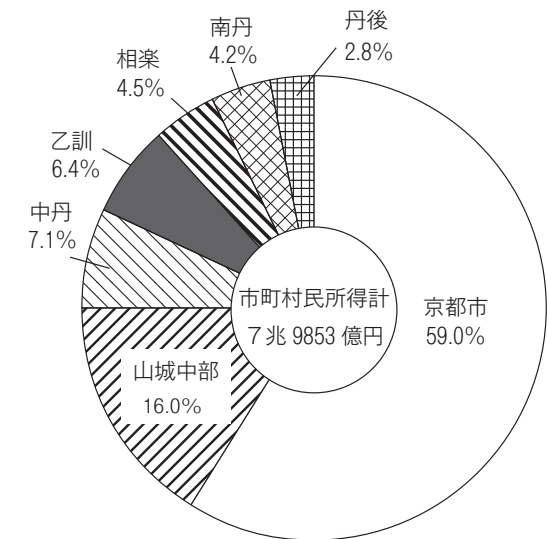
図4 地域内総生産の経済活動別構成比



2 地域別市町村民所得

令和4年度の地域別市町村民所得をみますと、京都市域が4兆7125億円と全体の59.0%を占めています。次いで山城中部地域が1兆2740億円（構成比16.0%）、中丹地域が5672億円（同7.1%）、乙訓地域が5102億円（同6.4%）、相楽地域が3617億円（同4.5%）、南丹地域が3393億円（同4.2%）、丹後地域が2204億円（同2.8%）となっています。対前年度増加率をみますと、乙訓地域が6.9%、南丹地域が3.4%、相楽地域が3.2%、京都市域が3.0%、丹後地域が2.8%、山城中部地域が2.7%、中丹地域が1.7%の増加となっており、7地域全てで増加となりました。（図5、表2）

図5 市町村民所得の地域別構成比



注 市町村民所得計は各地域の数値の合計であり、府民経済計算の数値とは一致しない。

4年度の1人当たり府民所得は312万9000円（対前年度3.6%増）で、地域別では乙訓地域が331万4000円（同6.5%増）、京都市域が325万2000円（同3.4%増）、中丹地域が306万円（同2.7%増）、山城中部地域が299万6000円（同3.3%増）、相楽地域が296万9000円（同3.0%増）、南丹地域が263万7000円（同4.3%増）、丹後地域が255万円（同4.6%増）となっています。

また、1人当たり地域別市町村民所得を、府を100とした指数で比較しますと、4年度の地域間の開きは24.4ポイント（乙訓地域105.9、丹後地域81.5）となり、前年度より広がりました。

（図6、表2）

図6 1人当たり地域別市町村民所得の指数の推移

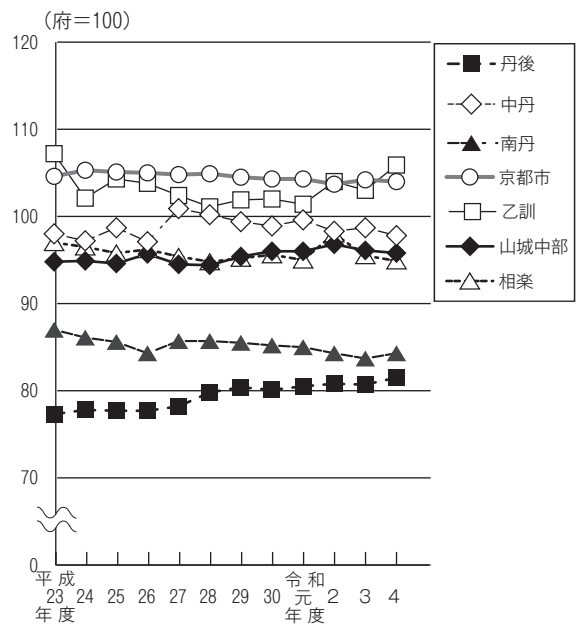


表2 地域別市町村民所得

(単位：億円、%)												
年 度 地域名	平 成 23 年度	27 年度	令 和 2 年度	3 年度	4 年度	対前年度 増 加 率	1 人 当 た り 地 域 別 市 町 村 民 所 得 ( 単 位 : 千 円 )					対前年度 増 加 率
						4 年 度	平 成 23 年度	27 年度	令 和 2 年度	3 年度	4 年度	4 年 度
京 都 府	70,857	76,188	71,942	77,343	79,791	3.2	2,691	2,919	2,791	3,020	3,129	3.6
丹 後 地 域	2,151	2,222	2,020	2,143	2,204	2.8	2,079	2,281	2,254	2,436	2,550	4.6
中 丹 地 域	5,351	5,794	5,199	5,579	5,672	1.7	2,636	2,945	2,744	2,979	3,060	2.7
南 丹 地 域	3,335	3,429	3,074	3,280	3,393	3.4	2,341	2,501	2,352	2,528	2,637	4.3
京 都 市 域	41,531	45,108	42,364	45,740	47,125	3.0	2,816	3,058	2,894	3,146	3,252	3.4
乙 訓 地 域	4,286	4,443	4,452	4,773	5,102	6.9	2,884	2,989	2,902	3,111	3,314	6.5
山城中部地域	11,357	12,088	11,620	12,403	12,740	2.7	2,551	2,759	2,702	2,902	2,996	3.3
相 楽 地 域	3,017	3,262	3,311	3,506	3,617	3.2	2,611	2,784	2,734	2,883	2,969	3.0

注 表中の「京都府」は府民経済計算の数値であり、各地域の数値を積み上げた合計とは一致しない。

## 第1表 地域別統計表 令和4年度（2022年度）

## （1）地域内総生産（実数）

（単位：百万円）

項目 \ 地域名	丹後地域	中丹地域	南丹地域	京都市域	乙訓地域	山城中部地域	相楽地域
1 農 林 水 産 業	7,404	7,603	9,219	5,341	669	3,833	3,816
（1）農 業	5,048	6,160	8,127	4,651	668	3,807	3,733
（2）林 業	108	446	1,086	682	1	25	83
（3）水 産 業	2,248	997	6	9	0	0	0
2 鉱 業	471	917	644	25	0	1,759	124
3 製 造 業	53,328	290,543	130,509	1,570,686	282,910	705,816	37,034
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	7,408	65,509	9,272	138,197	13,513	50,877	12,200
5 建 設 業	23,564	49,308	31,145	333,841	39,846	99,813	29,286
6 卸 売 ・ 小 売 業	28,212	70,043	28,127	734,576	30,692	129,734	20,538
7 運 輸 ・ 郵 便 業	9,787	34,939	20,777	226,069	20,268	80,874	9,398
8 宿泊・飲食サービス業	13,209	11,360	7,725	175,137	4,539	17,459	4,052
9 情 報 通 信 業	4,917	12,192	7,252	243,032	11,271	24,479	11,206
10 金 融 ・ 保 険 業	11,968	22,993	10,097	339,760	11,218	29,214	6,113
11 不 動 産 業	30,368	70,330	42,993	781,331	57,494	159,328	49,533
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	10,605	46,607	14,725	561,678	30,749	53,568	26,415
13 公 務	26,597	106,043	25,406	253,083	19,205	88,491	19,307
14 教 育	15,077	34,578	21,978	418,364	17,275	58,030	13,417
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	36,243	77,518	47,486	636,687	56,950	159,172	29,515
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	14,821	28,956	22,814	285,636	22,502	69,267	19,825
17 小 計 （1 ～ 16）	293,978	929,438	430,168	6,703,444	619,100	1,731,714	291,779
18 輸入品に課される税・関税	7,810	24,692	11,428	178,091	16,448	46,007	7,752
19 （控除）総資本形成に係る消費税	4,926	15,572	7,207	112,314	10,373	29,014	4,889
<b>20 総 生 産</b>	<b>296,863</b>	<b>938,558</b>	<b>434,389</b>	<b>6,769,221</b>	<b>625,175</b>	<b>1,748,706</b>	<b>294,642</b>

## （2）地域別市町村民所得（実数）

（単位：百万円）

項目 \ 地域名	丹後地域	中丹地域	南丹地域	京都市域	乙訓地域	山城中部地域	相楽地域
1 雇 用 者 報 酬	147,452	368,815	234,116	3,113,724	362,801	873,827	269,219
（1）賃 金 ・ 俸 給	124,285	310,868	197,333	2,624,510	305,799	736,535	226,920
（2）雇 主 の 社 会 負 担	23,167	57,947	36,783	489,215	57,002	137,292	42,298
2 財 産 所 得 （非 企 業 部 門）	13,933	33,821	21,470	289,855	32,202	78,933	24,139
（1）一般政府（地方政府等）	69	241	△ 39	△ 1,482	△ 92	△ 10	△ 90
（2）家 計	13,451	32,811	20,877	282,964	31,826	77,566	23,918
（3）対家計民間非営利団体	413	769	632	8,372	468	1,377	311
3 企 業 所 得	59,039	164,610	83,706	1,308,947	115,148	321,240	68,298
（1）民 間 法 人 企 業	38,700	122,352	56,628	882,449	81,499	227,965	38,410
（2）公 的 企 業	△ 237	1,708	618	22,717	△ 177	213	196
（3）個 人 企 業	20,577	40,550	26,460	403,781	33,826	93,062	29,692
<b>4 市 町 村 民 所 得</b>	<b>220,424</b>	<b>567,245</b>	<b>339,292</b>	<b>4,712,525</b>	<b>510,151</b>	<b>1,274,000</b>	<b>361,655</b>



第2表 経済活動別市町村内総生産 令和4年度（2022年度）

## (1) 実数

(単位：百万円)

	農林水産業	鉱業及び 製造業	電気・ガス・ 水道・廃棄物 処理業	建設業	卸売・小売業	運輸・郵便業	宿泊・飲食 サービス業	情報通信業	金融・保険業	不動産業
市 町 村 計	37,885	3,074,765	296,976	606,802	1,041,922	402,112	233,480	314,348	431,363	1,191,377
100 京 都 市	5,341	1,570,710	138,197	333,841	734,576	226,069	175,137	243,032	339,760	781,331
201 福 知 山 市	3,309	132,810	9,856	22,899	33,109	11,725	4,961	5,629	10,329	31,962
202 舞 鶴 市	2,151	74,836	53,318	18,326	25,694	14,706	4,967	4,412	10,309	26,615
203 綾 部 市	2,144	83,814	2,335	8,083	11,241	8,508	1,433	2,150	2,356	11,752
204 宇 治 市	472	356,590	28,275	26,159	42,648	17,480	6,918	10,033	14,260	58,673
205 宮 津 市	1,171	7,434	1,553	4,120	6,190	3,575	3,855	948	3,754	8,546
206 亀 岡 市	2,903	50,694	6,006	20,116	19,836	12,313	5,087	4,466	7,139	28,182
207 城 陽 市	465	43,375	6,111	16,238	14,573	5,528	2,797	4,330	4,499	22,786
208 向 日 市	216	48,902	4,003	8,177	13,174	5,160	1,446	3,438	3,141	18,656
209 長岡京市	423	144,224	7,679	28,578	15,013	11,435	2,787	5,879	7,949	31,859
210 八 幡 市	733	68,172	6,820	19,916	28,776	23,239	2,658	3,884	2,800	23,889
211 京 田 辺 市	465	99,017	6,055	19,292	12,098	15,610	3,322	4,501	5,294	31,179
212 京 丹 後 市	5,053	37,933	4,720	13,681	14,752	4,258	8,371	2,825	6,706	16,061
213 南 丹 市	2,813	53,163	2,293	7,121	5,685	5,667	2,187	1,874	2,159	10,183
214 木 津 川 市	1,122	17,811	6,208	19,379	14,213	5,510	2,413	4,387	4,254	30,853
303 大 山 崎 町	30	89,784	1,832	3,091	2,505	3,673	306	1,954	129	6,979
322 久 御 山 町	918	91,062	2,229	8,465	26,458	15,625	1,486	878	1,504	15,212
343 井 手 町	126	11,334	1,161	6,846	360	2,478	101	415	432	2,431
344 宇治田原町	654	38,025	226	2,898	4,822	913	177	438	425	5,158
364 笠 置 町	18	695	61	458	116	107	118	56	23	382
365 和 束 町	1,372	544	548	1,907	313	366	209	166	39	849
366 精 華 町	634	17,786	5,101	6,927	5,833	3,311	1,237	6,458	1,764	16,621
367 南 山 城 村	670	322	282	615	63	105	75	139	32	828
407 京 丹 波 町	3,502	27,296	973	3,908	2,606	2,798	451	912	798	4,628
463 伊 根 町	672	164	152	1,925	152	193	424	96	236	774
465 与 謝 野 町	508	8,268	983	3,838	7,118	1,760	559	1,048	1,272	4,987

注 小数点以下が存在していることから、表示上の値とその計が一致しないことがある。

## (1) 実数 (つづき)

(単位：百万円)

	専門・科学技術、 業務支援 サービス業	公 務	教 育	保健衛生・ 社会事業	その他の サービス	小 計	輸入品に 課される税・ 関税	(控除) 総資本形成に 係る消費税	市町村内 総 生 産
市 町 村 計	744,348	538,132	578,719	1,043,570	463,820	10,999,621	292,228	184,295	11,107,553
100 京 都 市	561,678	253,083	418,364	636,687	285,636	6,703,444	178,091	112,314	6,769,221
201 福 知 山 市	24,731	30,172	12,945	30,332	13,699	378,468	10,055	6,341	382,182
202 舞 鶴 市	14,301	69,222	17,442	30,740	10,568	377,605	10,032	6,327	381,310
203 綾 部 市	7,575	6,649	4,190	16,446	4,689	173,364	4,606	2,905	175,066
204 宇 治 市	22,889	52,208	27,678	66,433	27,726	758,443	20,150	12,707	765,886
205 宮 津 市	3,021	8,379	3,702	6,804	3,561	66,613	1,770	1,116	67,267
206 亀 岡 市	9,889	13,363	7,540	25,723	14,057	227,312	6,039	3,809	229,543
207 城 陽 市	5,356	10,506	6,929	24,477	10,726	178,695	4,747	2,994	180,449
208 向 日 市	11,267	8,584	3,723	16,750	9,080	155,714	4,137	2,609	157,242
209 長岡京市	14,952	8,046	12,875	37,140	11,873	340,711	9,052	5,708	344,054
210 八 幡 市	7,601	7,725	7,583	18,970	9,874	232,638	6,181	3,898	234,921
211 京 田 辺 市	10,542	10,711	11,025	29,713	12,434	271,260	7,207	4,545	273,921
212 京 丹 後 市	4,387	14,413	6,419	21,264	8,100	168,943	4,488	2,831	170,601
213 南 丹 市	3,431	8,507	12,810	17,703	4,320	139,916	3,717	2,344	141,289
214 木 津 川 市	12,621	9,224	8,121	18,075	10,576	164,767	4,377	2,761	166,384
303 大 山 崎 町	4,530	2,575	677	3,060	1,550	122,674	3,259	2,055	123,878
322 久 御 山 町	4,375	3,779	2,026	15,894	5,657	195,569	5,196	3,277	197,488
343 井 手 町	183	1,384	2,512	1,914	1,073	32,748	870	549	33,069
344 宇治田原町	2,622	2,178	277	1,771	1,777	62,360	1,657	1,045	62,972
364 笠 置 町	95	743	38	212	495	3,617	96	61	3,653
365 和 束 町	92	1,537	112	870	293	9,218	245	154	9,309
366 精 華 町	13,521	6,688	5,038	9,962	7,858	108,739	2,889	1,822	109,806
367 南 山 城 村	86	1,115	108	395	603	5,438	144	91	5,491
407 京 丹 波 町	1,406	3,536	1,628	4,060	4,437	62,940	1,672	1,055	63,558
463 伊 根 町	15	987	288	800	237	7,116	189	119	7,186
465 与 謝 野 町	3,181	2,819	4,668	7,374	2,923	51,306	1,363	860	51,809

## (2) 対前年度増加率

(単位：％)

	農林水 産業	鉱業及び 製造業	電気・ガス・ 水道・廃棄物 処理業	建設業	卸売・ 小売業	運輸・ 郵便業	宿泊・飲食 サービス業	情報 通信業	金融・ 保険業	不動産 業	専門・ 科学技術・ 業務支援 サービス業	公務	教育	保健衛生・ 社会事業	その他の サービス	小計	輸入品に 課される 税・関税	(控除) 総資本 形成に 係る消費税	市町村 内総生産
市 町 村 計	7.6	△1.9	△15.0	16.9	4.2	7.4	35.3	△2.3	10.0	△1.2	3.5	3.1	0.4	2.5	1.9	1.9	30.9	31.2	2.1
100 京 都 市	3.2	△3.8	△10.1	14.0	4.4	18.9	37.2	△1.5	10.4	△0.9	3.6	1.4	△0.2	3.1	1.4	2.2	31.3	31.6	2.4
201 福 知 山 市	3.7	△3.2	0.5	2.0	4.2	△7.7	27.7	△5.2	9.5	△2.6	0.9	3.8	1.7	△0.5	0.6	△0.3	28.1	28.4	△0.1
202 舞 鶴 市	14.6	1.0	△32.8	△0.4	3.9	△10.9	28.3	△6.8	8.7	△2.5	3.0	5.9	5.4	1.2	△3.3	△5.0	22.1	22.4	△4.8
203 綾 部 市	1.8	3.7	△25.5	52.3	3.7	△11.7	27.4	△5.6	6.4	△1.5	4.3	4.7	1.1	3.0	△2.5	3.2	32.6	33.0	3.5
204 宇 治 市	5.6	△16.5	△10.6	23.0	4.0	4.9	13.6	△6.9	8.7	△3.3	1.0	5.3	1.3	2.5	4.2	△7.5	18.9	19.2	△7.3
205 宮 津 市	21.7	9.6	△10.3	2.7	3.4	△0.6	95.1	△6.1	3.5	△2.4	0.6	7.1	△0.8	2.3	0.1	5.4	35.4	35.8	5.6
206 亀 岡 市	1.9	9.2	△10.9	15.2	3.4	△5.0	32.9	△5.3	10.5	△0.7	0.2	3.5	14.6	△0.5	1.0	4.2	33.8	34.2	4.4
207 城 陽 市	4.0	△6.3	△12.5	10.7	3.6	3.0	13.0	△4.0	6.8	△1.8	△1.3	3.0	△1.6	1.5	1.1	△0.5	27.7	28.1	△0.3
208 向 日 市	6.9	151.6	△11.5	△8.0	4.0	11.1	6.4	△8.1	5.5	△2.1	7.4	5.2	1.4	2.6	5.0	24.8	60.3	60.8	25.1
209 長岡京市	9.0	△0.2	△7.0	63.8	3.7	0.7	14.4	△6.6	10.9	1.2	6.5	3.5	1.4	2.9	2.8	4.5	34.2	34.6	4.7
210 八 幡 市	3.5	△19.7	△11.7	156.8	4.4	△7.3	9.8	△5.3	8.3	△1.8	5.7	1.8	0.1	2.9	2.2	△2.1	25.7	26.1	△1.9
211 京田辺市	3.1	36.1	△7.8	74.8	3.7	△0.3	10.9	△4.6	6.8	△1.3	0.1	5.7	6.6	3.3	3.7	15.8	48.8	49.2	16.1
212 京丹後市	15.6	5.2	△7.1	40.5	3.5	△2.8	84.2	△6.5	11.3	△3.0	4.4	4.2	△4.1	△0.9	4.1	6.9	37.3	37.7	7.1
213 南 丹 市	9.7	14.6	△29.6	△16.5	3.8	△9.5	57.8	△3.2	6.3	△0.9	1.3	3.0	△2.8	△0.2	2.6	3.7	33.2	33.6	3.9
214 木津川市	6.9	4.0	△6.5	50.4	3.4	△4.6	10.6	△3.1	9.1	△0.2	4.2	2.3	1.4	△0.9	6.6	5.6	35.6	36.0	5.8
303 大山崎町	0.0	107.2	△6.6	△66.9	4.2	0.5	2.0	△5.4	10.3	△3.0	13.9	4.4	10.8	1.7	8.0	49.8	92.4	92.8	50.1
322 久御山町	2.3	△13.0	△4.7	△24.1	4.3	△10.9	11.4	△4.3	4.5	△0.2	△3.2	6.5	△8.6	4.6	4.6	△7.7	18.6	18.9	△7.5
343 井 手 町	3.3	△0.3	△1.9	147.8	3.4	△6.8	△1.0	△6.5	4.3	△1.9	0.0	1.0	665.9	3.0	△15.7	21.8	56.5	56.9	22.0
344 宇治田原町	12.8	△4.9	△41.6	△37.5	3.6	△15.3	11.3	△5.8	4.4	2.1	4.0	6.6	△1.1	△2.3	3.2	△5.2	21.8	22.1	△5.0
364 笠 置 町	△30.8	21.9	△29.9	△30.9	2.7	50.7	34.1	△8.2	4.5	△1.8	3.3	4.6	△11.6	△21.8	11.7	△0.8	28.0	29.8	△0.6
365 和 束 町	12.8	11.9	△4.9	129.5	3.6	△15.9	109.0	△7.8	8.3	△3.0	19.5	7.3	△15.8	△9.4	1.4	16.3	49.4	49.5	16.5
366 精 華 町	25.0	△34.5	3.0	19.1	3.2	△8.2	13.5	4.1	7.0	△2.0	8.8	4.3	△27.6	0.8	6.6	△6.8	19.7	20.0	△6.6
367 南山城村	12.0	15.8	△23.4	△48.9	3.3	28.0	29.3	△5.4	6.7	△3.7	△9.5	6.6	△13.6	9.7	12.7	△7.0	19.0	19.7	△6.8
407 京丹波町	3.0	5.9	△17.3	△30.4	3.4	3.6	19.9	△2.0	11.3	△2.7	9.2	4.8	△1.6	△2.1	12.4	0.9	29.6	30.1	1.1
463 伊 根 町	23.8	36.7	△3.8	139.7	3.4	△2.0	91.9	△7.7	16.3	3.1	7.1	2.9	△14.3	0.5	15.0	28.0	64.3	65.3	28.3
465 与謝野町	4.7	13.9	△18.9	7.9	3.2	15.0	31.2	△6.7	7.2	△2.3	3.0	2.9	2.5	1.4	△4.4	3.7	33.1	33.5	3.9

注 前年度の実績が0の場合、「-」としている。

## (3) 構成比

(単位：％)

	農林水 産業	鉱業及び 製造業	電気・ガス・ 水道・廃棄物 処理業	建設業	卸売・ 小売業	運輸・ 郵便業	宿泊・飲食 サービス業	情報 通信業	金融・ 保険業	不動産 業	専門・ 科学技術・ 業務支援 サービス業	公務	教育	保健衛生・ 社会事業	その他の サービス	小計	輸入品に 課される 税・関税	(控除) 総資本 形成に 係る消費税	市町村 内総生産
市 町 村 計	0.3	27.7	2.7	5.5	9.4	3.6	2.1	2.8	3.9	10.7	6.7	4.8	5.2	9.4	4.2	99.0	2.6	1.7	100.0
100 京 都 市	0.1	23.2	2.0	4.9	10.9	3.3	2.6	3.6	5.0	11.5	8.3	3.7	6.2	9.4	4.2	99.0	2.6	1.7	100.0
201 福 知 山 市	0.9	34.8	2.6	6.0	8.7	3.1	1.3	1.5	2.7	8.4	6.5	7.9	3.4	7.9	3.6	99.0	2.6	1.7	100.0
202 舞 鶴 市	0.6	19.6	14.0	4.8	6.7	3.9	1.3	1.2	2.7	7.0	3.8	18.2	4.6	8.1	2.8	99.0	2.6	1.7	100.0
203 綾 部 市	1.2	47.9	1.3	4.6	6.4	4.9	0.8	1.2	1.3	6.7	4.3	3.8	2.4	9.4	2.7	99.0	2.6	1.7	100.0
204 宇 治 市	0.1	46.6	3.7	3.4	5.6	2.3	0.9	1.3	1.9	7.7	3.0	6.8	3.6	8.7	3.6	99.0	2.6	1.7	100.0
205 宮 津 市	1.7	11.1	2.3	6.1	9.2	5.3	5.7	1.4	5.6	12.7	4.5	12.5	5.5	10.1	5.3	99.0	2.6	1.7	100.0
206 亀 岡 市	1.3	22.1	2.6	8.8	8.6	5.4	2.2	1.9	3.1	12.3	4.3	5.8	3.3	11.2	6.1	99.0	2.6	1.7	100.0
207 城 陽 市	0.3	24.0	3.4	9.0	8.1	3.1	1.6	2.4	2.5	12.6	3.0	5.8	3.8	13.6	5.9	99.0	2.6	1.7	100.0
208 向 日 市	0.1	31.1	2.5	5.2	8.4	3.3	0.9	2.2	2.0	11.9	7.2	5.5	2.4	10.7	5.8	99.0	2.6	1.7	100.0
209 長岡京市	0.1	41.9	2.2	8.3	4.4	3.3	0.8	1.7	2.3	9.3	4.3	2.3	3.7	10.8	3.5	99.0	2.6	1.7	100.0
210 八 幡 市	0.3	29.0	2.9	8.5	12.2	9.9	1.1	1.7	1.2	10.2	3.2	3.3	3.2	8.1	4.2	99.0	2.6	1.7	100.0
211 京 田 辺 市	0.2	36.1	2.2	7.0	4.4	5.7	1.2	1.6	1.9	11.4	3.8	3.9	4.0	10.8	4.5	99.0	2.6	1.7	100.0
212 京 丹 後 市	3.0	22.2	2.8	8.0	8.6	2.5	4.9	1.7	3.9	9.4	2.6	8.4	3.8	12.5	4.7	99.0	2.6	1.7	100.0
213 南 丹 市	2.0	37.6	1.6	5.0	4.0	4.0	1.5	1.3	1.5	7.2	2.4	6.0	9.1	12.5	3.1	99.0	2.6	1.7	100.0
214 木 津 川 市	0.7	10.7	3.7	11.6	8.5	3.3	1.5	2.6	2.6	18.5	7.6	5.5	4.9	10.9	6.4	99.0	2.6	1.7	100.0
303 大 山 崎 町	0.0	72.5	1.5	2.5	2.0	3.0	0.2	1.6	0.1	5.6	3.7	2.1	0.5	2.5	1.3	99.0	2.6	1.7	100.0
322 久 御 山 町	0.5	46.1	1.1	4.3	13.4	7.9	0.8	0.4	0.8	7.7	2.2	1.9	1.0	8.0	2.9	99.0	2.6	1.7	100.0
343 井 手 町	0.4	34.3	3.5	20.7	1.1	7.5	0.3	1.3	1.3	7.4	0.6	4.2	7.6	5.8	3.2	99.0	2.6	1.7	100.0
344 宇 治 田 原 町	1.0	60.4	0.4	4.6	7.7	1.4	0.3	0.7	0.7	8.2	4.2	3.5	0.4	2.8	2.8	99.0	2.6	1.7	100.0
364 笠 置 町	0.5	19.0	1.7	12.5	3.2	2.9	3.2	1.5	0.6	10.5	2.6	20.3	1.0	5.8	13.6	99.0	2.6	1.7	100.0
365 和 束 町	14.7	5.8	5.9	20.5	3.4	3.9	2.2	1.8	0.4	9.1	1.0	16.5	1.2	9.3	3.1	99.0	2.6	1.7	100.0
366 精 華 町	0.6	16.2	4.6	6.3	5.3	3.0	1.1	5.9	1.6	15.1	12.3	6.1	4.6	9.1	7.2	99.0	2.6	1.7	100.0
367 南 山 城 村	12.2	5.9	5.1	11.2	1.1	1.9	1.4	2.5	0.6	15.1	1.6	20.3	2.0	7.2	11.0	99.0	2.6	1.7	100.0
407 京 丹 波 町	5.5	42.9	1.5	6.1	4.1	4.4	0.7	1.4	1.3	7.3	2.2	5.6	2.6	6.4	7.0	99.0	2.6	1.7	100.0
463 伊 根 町	9.4	2.3	2.1	26.8	2.1	2.7	5.9	1.3	3.3	10.8	0.2	13.7	4.0	11.1	3.3	99.0	2.6	1.7	100.0
465 与 謝 野 町	1.0	16.0	1.9	7.4	13.7	3.4	1.1	2.0	2.5	9.6	6.1	5.4	9.0	14.2	5.6	99.0	2.6	1.7	100.0

注 小数点第二位以下が存在していることから、表示上の値とその計が一致しないことがある。



第3表 市町村民所得の分配 令和4年度（2022年度）

## （1）実数

（単位：百万円）

	1.			2.		
	雇用者報酬	うち 賃金・俸給	うち雇主の 社会負担	財産所得 (非企業部門)	うち一般政府 (地方政府等)	うち 家計
市 町 村 計	5,369,954	4,526,251	843,703	494,352	△ 1,403	483,413
100 京 都 市	3,113,724	2,624,510	489,215	289,855	△ 1,482	282,964
201 福 知 山 市	156,240	131,692	24,548	14,407	165	13,931
202 舞 鶴 市	156,482	131,896	24,586	14,192	76	13,832
203 綾 部 市	56,094	47,280	8,813	5,222	△ 1	5,049
204 宇 治 市	378,710	319,208	59,501	34,134	69	33,398
205 宮 津 市	26,127	22,022	4,105	2,572	3	2,456
206 亀 岡 市	164,606	138,744	25,862	14,807	△ 71	14,597
207 城 陽 市	140,091	118,081	22,011	12,475	△ 105	12,354
208 向 日 市	130,160	109,710	20,450	11,474	△ 38	11,370
209 長 岡 京 市	197,386	166,373	31,012	17,537	△ 52	17,302
210 八 幡 市	131,397	110,752	20,644	11,842	25	11,674
211 京 田 辺 市	166,223	140,107	26,116	14,920	△ 5	14,666
212 京 丹 後 市	85,269	71,872	13,397	8,032	55	7,753
213 南 丹 市	50,216	42,326	7,890	4,777	△ 17	4,515
214 木 津 川 市	171,364	144,440	26,924	15,328	△ 53	15,199
303 大 山 崎 町	35,255	29,716	5,539	3,192	△ 2	3,154
322 久 御 山 町	28,275	23,833	4,442	2,848	△ 13	2,819
343 井 手 町	11,925	10,052	1,874	1,120	31	1,070
344 宇 治 田 原 町	17,206	14,503	2,703	1,595	△ 12	1,586
364 笠 置 町	1,658	1,398	261	156	0	154
365 和 束 町	4,745	4,000	746	444	1	433
366 精 華 町	87,977	74,155	13,823	7,891	△ 40	7,816
367 南 山 城 村	3,474	2,928	546	319	2	315
407 京 丹 波 町	19,294	16,263	3,031	1,886	48	1,766
463 伊 根 町	2,626	2,213	413	264	18	238
465 与 謝 野 町	33,431	28,178	5,252	3,065	△ 7	3,003

注 小数点以下が存在していることから、表示上の値とその計が一致しないことがある。

## (1) 実数 (つづき)

(単位：百万円)

市 町 村 計	うち対家計民間非営利団体	3.				4. 市町村民所得 (要素費用表示) (1+2+3)
		企業所得	うち 民間法人企業	うち 公的企業	うち 個人企業	
市 町 村 計	12,342	2,120,987	1,448,003	25,038	647,947	7,985,293
100 京 都 市	8,372	1,308,947	882,449	22,717	403,781	4,712,525
201 福 知 山 市	311	67,710	49,822	359	17,529	238,357
202 舞 鶴 市	284	66,854	49,708	1,044	16,101	237,528
203 綾 部 市	173	30,045	22,822	304	6,919	91,361
204 宇 治 市	667	138,149	99,842	155	38,152	550,993
205 宮 津 市	113	13,126	8,769	△ 61	4,418	41,826
206 亀 岡 市	281	47,874	29,924	292	17,658	227,288
207 城 陽 市	225	37,407	23,524	△ 116	13,999	189,973
208 向 日 市	141	31,753	20,498	△ 354	11,608	173,387
209 長 岡 京 市	287	63,329	44,852	151	18,326	278,251
210 八 幡 市	144	44,636	30,625	△ 95	14,106	187,874
211 京 田 辺 市	258	52,520	35,709	115	16,697	233,663
212 京 丹 後 市	224	33,743	22,240	△ 186	11,689	127,044
213 南 丹 市	280	24,750	18,419	274	6,058	79,743
214 木 津 川 市	182	40,451	21,690	142	18,620	227,143
303 大 山 崎 町	39	20,067	16,149	26	3,892	58,513
322 久 御 山 町	42	32,084	25,745	158	6,182	63,208
343 井 手 町	20	5,710	4,311	6	1,393	18,755
344 宇 治 田 原 町	21	10,733	8,209	△ 9	2,533	29,534
364 笠 置 町	2	735	476	△ 4	263	2,550
365 和 束 町	10	1,884	1,214	6	664	7,073
366 精 華 町	114	24,045	14,314	51	9,680	119,913
367 南 山 城 村	3	1,182	716	0	466	4,976
407 京 丹 波 町	72	11,081	8,286	52	2,744	32,261
463 伊 根 町	8	1,288	937	△ 8	359	4,178
465 与 謝 野 町	69	10,882	6,754	18	4,110	47,377

## (2) 対前年度増加率

(単位：％)

市 町 村 計	1.			2.				3.				4. 市町村民所得 (要素費用表示) (1+2+3)
	雇用者 報酬	うち 賃金・俸給	うち雇主の 社会負担	財産所得 (非企業部門)	うち一般政府 (地方政府等)	うち 家計	うち対家計民 間非営利団体	企業所得	うち 民間法人企業	うち 公的企業	うち 個人企業	
市 町 村 計	3.3	3.6	1.8	7.5	61.9	6.8	14.9	1.7	6.1	△ 27.4	△ 5.6	3.1
100 京 都 市	3.2	3.5	1.7	7.5	57.2	6.4	14.5	1.6	6.4	△ 11.2	△ 6.9	3.0
201 福 知 山 市	3.4	3.7	1.9	6.7	7.1	6.7	11.1	△ 0.4	3.9	△ 60.7	△ 8.1	2.5
202 舞 鶴 市	1.7	1.9	0.1	5.3	11.8	5.1	15.9	△ 3.3	△ 1.0	△ 24.6	△ 8.2	0.4
203 綾 部 市	2.2	2.5	0.7	6.5	83.3	6.0	18.5	3.9	7.5	△ 42.4	△ 3.5	3.0
204 宇 治 市	3.4	3.7	1.8	7.4	25.5	7.3	15.8	△ 3.9	△ 3.6	△ 79.6	△ 3.4	1.7
205 宮 津 市	2.0	2.3	0.5	4.8	△ 50.0	4.7	15.3	0.3	9.8	△ 128.6	△ 9.6	1.6
206 亀 岡 市	3.9	4.2	2.3	8.1	26.0	8.0	13.8	3.2	8.5	△ 56.9	△ 2.7	4.0
207 城 陽 市	3.4	3.6	1.8	7.6	22.8	7.1	16.6	△ 0.7	3.6	△ 141.3	△ 4.6	2.8
208 向 日 市	3.8	4.1	2.2	7.7	25.5	7.6	17.5	10.8	30.0	△ 157.1	△ 5.3	5.3
209 長岡京市	6.0	6.3	4.4	10.8	52.7	10.3	17.1	6.6	8.9	△ 35.7	2.1	6.4
210 八 幡 市	2.8	3.1	1.2	7.0	92.3	6.7	19.0	△ 0.6	2.0	△ 126.4	△ 2.7	2.2
211 京田辺市	4.5	4.8	3.0	9.1	70.6	8.9	17.8	13.1	20.7	△ 70.3	1.4	6.6
212 京丹後市	2.8	3.1	1.3	6.7	57.1	6.5	14.9	3.5	11.4	△ 177.5	△ 5.6	3.3
213 南 丹 市	2.1	2.4	0.6	6.7	45.2	6.1	12.9	3.0	8.0	△ 63.1	△ 2.9	2.6
214 木津川市	3.2	3.5	1.7	7.9	27.4	7.6	13.8	4.8	10.0	△ 77.4	2.1	3.8
303 大 山 崎 町	4.8	5.1	3.2	8.9	60.0	9.4	21.9	38.2	56.0	△ 86.9	△ 2.0	14.5
322 久 御 山 町	3.7	3.9	2.1	7.3	23.5	8.0	20.0	△ 3.9	△ 3.8	△ 28.8	△ 3.6	△ 0.2
343 井 手 町	0.5	0.8	△ 1.0	3.5	△ 6.1	3.6	17.6	14.9	26.8	△ 76.9	△ 9.7	4.7
344 宇治田原町	1.7	1.9	0.1	6.5	20.0	6.9	16.7	△ 1.1	△ 1.2	△ 134.6	1.0	0.9
364 笠 置 町	0.4	0.6	△ 1.1	2.6	-	2.0	0.0	△ 5.6	3.3	△ 166.7	△ 15.7	△ 1.3
365 和 束 町	0.8	1.1	△ 0.7	2.5	-	2.6	△ 9.1	4.3	21.2	△ 62.5	△ 15.8	1.8
366 精 華 町	3.1	3.4	1.6	7.7	27.3	7.4	17.5	△ 2.0	△ 2.9	△ 45.2	△ 0.2	2.3
367 南 山 城 村	△ 1.2	△ 0.9	△ 2.7	3.9	300.0	3.6	50.0	△ 5.0	△ 3.1	△ 100.0	△ 2.3	△ 1.8
407 京丹波町	1.4	1.7	△ 0.2	6.5	182.4	4.3	20.0	0.6	5.1	△ 46.9	△ 9.5	1.4
463 伊 根 町	3.4	3.7	2.0	9.5	20.0	9.7	14.3	28.4	33.5	71.4	9.5	10.5
465 与謝野町	2.3	2.6	0.7	6.3	30.0	6.0	19.0	0.8	8.0	△ 92.1	△ 4.6	2.2

注 前年度の実績が0の場合、「-」としている。

## (3) 構成比

(単位：％)

	1.			2.				3.				4. 市町村民所得 (要素費用表示) (1+2+3)
	雇用者 報酬	うち 賃金・俸給	うち雇主の 社会負担	財産所得 (非企業部門)	うち一般政府 (地方政府等)	うち 家計	うち対家計民 間非営利団体	企業所得	うち 民間法人企業	うち 公的企業	うち 個人企業	
市 町 村 計	67.2	56.7	10.6	6.2	△ 0.0	6.1	0.2	26.6	18.1	0.3	8.1	100.0
100 京 都 市	66.1	55.7	10.4	6.2	△ 0.0	6.0	0.2	27.8	18.7	0.5	8.6	100.0
201 福 知 山 市	65.5	55.2	10.3	6.0	0.1	5.8	0.1	28.4	20.9	0.2	7.4	100.0
202 舞 鶴 市	65.9	55.5	10.4	6.0	0.0	5.8	0.1	28.1	20.9	0.4	6.8	100.0
203 綾 部 市	61.4	51.8	9.6	5.7	△ 0.0	5.5	0.2	32.9	25.0	0.3	7.6	100.0
204 宇 治 市	68.7	57.9	10.8	6.2	0.0	6.1	0.1	25.1	18.1	0.0	6.9	100.0
205 宮 津 市	62.5	52.7	9.8	6.1	0.0	5.9	0.3	31.4	21.0	△ 0.1	10.6	100.0
206 亀 岡 市	72.4	61.0	11.4	6.5	△ 0.0	6.4	0.1	21.1	13.2	0.1	7.8	100.0
207 城 陽 市	73.7	62.2	11.6	6.6	△ 0.1	6.5	0.1	19.7	12.4	△ 0.1	7.4	100.0
208 向 日 市	75.1	63.3	11.8	6.6	△ 0.0	6.6	0.1	18.3	11.8	△ 0.2	6.7	100.0
209 長岡京市	70.9	59.8	11.1	6.3	△ 0.0	6.2	0.1	22.8	16.1	0.1	6.6	100.0
210 八 幡 市	69.9	59.0	11.0	6.3	0.0	6.2	0.1	23.8	16.3	△ 0.1	7.5	100.0
211 京田辺市	71.1	60.0	11.2	6.4	△ 0.0	6.3	0.1	22.5	15.3	0.0	7.1	100.0
212 京丹後市	67.1	56.6	10.5	6.3	0.0	6.1	0.2	26.6	17.5	△ 0.1	9.2	100.0
213 南 丹 市	63.0	53.1	9.9	6.0	△ 0.0	5.7	0.4	31.0	23.1	0.3	7.6	100.0
214 木津川市	75.4	63.6	11.9	6.7	△ 0.0	6.7	0.1	17.8	9.5	0.1	8.2	100.0
303 大 山 崎 町	60.3	50.8	9.5	5.5	△ 0.0	5.4	0.1	34.3	27.6	0.0	6.7	100.0
322 久 御 山 町	44.7	37.7	7.0	4.5	△ 0.0	4.5	0.1	50.8	40.7	0.2	9.8	100.0
343 井 手 町	63.6	53.6	10.0	6.0	0.2	5.7	0.1	30.4	23.0	0.0	7.4	100.0
344 宇治田原町	58.3	49.1	9.2	5.4	△ 0.0	5.4	0.1	36.3	27.8	△ 0.0	8.6	100.0
364 笠 置 町	65.0	54.8	10.2	6.1	0.0	6.0	0.1	28.8	18.7	△ 0.2	10.3	100.0
365 和 束 町	67.1	56.6	10.5	6.3	0.0	6.1	0.1	26.6	17.2	0.1	9.4	100.0
366 精 華 町	73.4	61.8	11.5	6.6	△ 0.0	6.5	0.1	20.1	11.9	0.0	8.1	100.0
367 南山城村	69.8	58.8	11.0	6.4	0.0	6.3	0.1	23.8	14.4	0.0	9.4	100.0
407 京丹波町	59.8	50.4	9.4	5.8	0.1	5.5	0.2	34.3	25.7	0.2	8.5	100.0
463 伊 根 町	62.9	53.0	9.9	6.3	0.4	5.7	0.2	30.8	22.4	△ 0.2	8.6	100.0
465 与謝野町	70.6	59.5	11.1	6.5	△ 0.0	6.3	0.1	23.0	14.3	0.0	8.7	100.0

注 小数点第二位以下が存在していることから、表示上の値とその計が一致しないことがある。



# 統計出前講座

統計に関する情報を正しく理解し、活用するためには、子どもの頃から統計的思考を育むことが大切であり、統計学習は重要です。



対象学年、内容、時間は、ご要望に応じて対応いたします。  
お気軽にお問い合わせください♪（対象は、小学校、中学校、特別支援学校）

京都府総合政策環境部  
企画統計課

＼お問い合わせはこちら／

075-414-4487

E-mail kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和7年9月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	266,979 円
○対前月比	4.1%の減
○対前年同月比	3.7%の増
きまって支給する給与	261,248 円
○対前月比	1.3%の減
○対前年同月比	2.6%の増
特別に支払われた給与	5,731 円
○対前月差	8,112 円の減
○対前年同月差	3,071 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数	16.5 日
○対前月差	0.2 日の増
○対前年同月差	0.1 日の減
総実労働時間	127.0 時間
○対前月比	1.8%の増
○対前年同月比	0.6%の増
所定外労働時間	9.1 時間
○対前月比	3.4%の増
○対前年同月比	2.2%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査産業計	266,979	261,248	242,800	5,731	335,073	326,723	8,350	200,893	197,704
D 建設業	362,857	353,538	326,785	9,319	393,505	384,656	8,849	248,759	237,693
E 製造業	350,346	343,975	316,566	6,371	399,384	393,644	5,740	245,434	237,714
F 電気・ガス・熱供給・水道業	435,138	421,098	374,458	14,040	471,006	455,752	15,254	265,781	257,471
G 情報通信業	387,137	367,777	342,673	19,360	429,800	404,608	25,192	317,627	307,767
H 運輸業、郵便業	310,879	310,460	263,579	419	347,934	347,495	439	210,781	210,417
I 卸売業、小売業	235,395	221,153	210,193	14,242	330,181	302,308	27,873	165,967	161,709
J 金融業、保険業	393,598	388,930	365,130	4,668	512,920	506,415	6,505	313,155	309,726
K 不動産業、物品賃貸業	266,430	247,381	234,952	19,049	303,574	280,138	23,436	207,948	195,805
L 学术研究、専門・技術サービス業	330,855	322,934	297,912	7,921	369,810	358,167	11,643	261,777	260,454
M 宿泊業、飲食サービス業	117,362	114,476	107,830	2,886	149,413	145,419	3,994	97,367	95,171
N 生活関連サービス業、娯楽業	174,672	170,048	162,732	4,624	201,079	199,937	1,142	153,764	146,382
O 教育、学習支援業	306,739	306,068	294,977	671	357,883	357,305	578	252,644	251,875
P 医療、福祉	260,350	259,151	239,318	1,199	328,519	327,403	1,116	238,900	237,675
Q 複合サービス事業	298,066	295,921	281,800	2,145	366,467	363,048	3,419	227,963	227,124
R サービス業(他に分類されないもの)	248,377	247,241	228,846	1,136	287,512	286,448	1,064	180,445	179,184
E09.10 食料品・たばこ	267,812	254,771	231,251	13,041	326,764	314,908	11,856	199,470	185,056
E11 繊維・縫工業	221,637	220,968	218,198	669	266,417	265,156	1,261	188,551	188,320
E12 木材・木製品	362,285	308,961	293,260	53,324	384,365	321,686	62,679	294,603	269,953
E13 家具・装備品	262,974	262,974	259,476	—	293,128	293,128	—	192,960	192,960
E14 パルプ・紙	291,927	291,927	269,265	—	346,517	346,517	—	192,300	192,300
E15 印刷・同関連業	277,327	274,643	239,122	2,684	301,454	297,951	3,503	201,957	201,832
E16.17 化学、石油・石炭	394,700	379,884	363,897	14,816	458,049	438,908	19,141	291,242	283,489
E18 プラスチック製品	284,137	284,137	268,029	—	354,447	354,447	—	188,826	188,826
E19 ゴム製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E21 窯業・土石製品	371,249	371,249	349,172	—	414,218	414,218	—	243,004	243,004
E22 鉄鋼業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金属製品製造業	357,640	349,350	313,992	8,290	366,227	358,980	7,247	313,654	300,021
E25 はん用機械器具	426,689	419,670	397,554	7,019	443,799	436,006	7,793	326,479	323,991
E26 生産用機械器具	373,019	373,006	337,540	13	389,655	389,640	15	305,179	305,175
E27 業務用機械器具	397,712	394,688	378,390	3,024	449,740	446,851	2,889	288,276	284,966
E28 電子・デバイス	430,360	430,360	393,345	—	487,691	487,691	—	302,763	302,763
E29 電気機械器具	414,353	413,531	380,597	822	450,073	449,373	700	298,134	296,913
E30 情報通信機械器具	427,717	422,350	392,763	5,367	464,300	458,614	5,686	297,610	293,376
E31 輸送用機械器具	428,658	418,869	365,527	9,789	444,408	434,893	9,515	301,943	289,944
E32.20 その他の製造業	380,495	358,858	326,228	21,637	460,416	451,497	8,919	282,339	245,083
I-1 卸売業	324,770	317,716	295,872	7,054	412,348	403,611	8,737	225,875	220,722
I-2 小売業	195,241	177,769	171,699	17,472	277,899	237,850	40,049	145,758	141,802
M75 宿泊業	197,085	179,872	166,381	17,213	254,683	234,167	20,516	149,328	134,854
M S M 一括分	103,510	103,113	97,656	397	127,137	126,639	498	89,505	89,167
P83 医療業	317,650	316,588	280,373	1,062	411,253	409,974	1,279	283,036	282,054
P S P 一括分	211,401	210,086	204,248	1,315	239,025	238,084	941	203,917	202,500
R91 職業紹介・派遣業	259,223	256,793	236,442	2,430	302,501	300,865	1,636	198,290	194,742
R92 その他の事業サービス	211,306	210,363	192,874	943	240,001	238,879	1,122	164,482	163,830
R S R 一括分	315,105	314,631	295,980	474	362,614	362,041	573	201,857	201,618

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大令と6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図1 産業、男女別きまって支給する給与

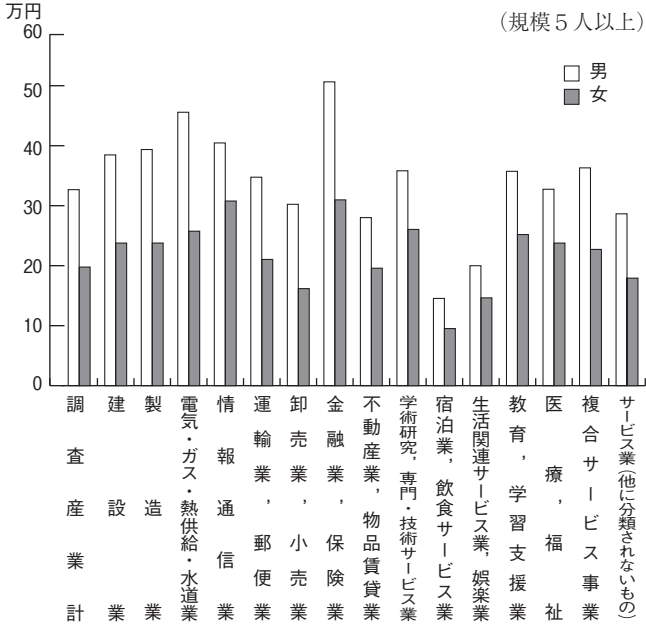
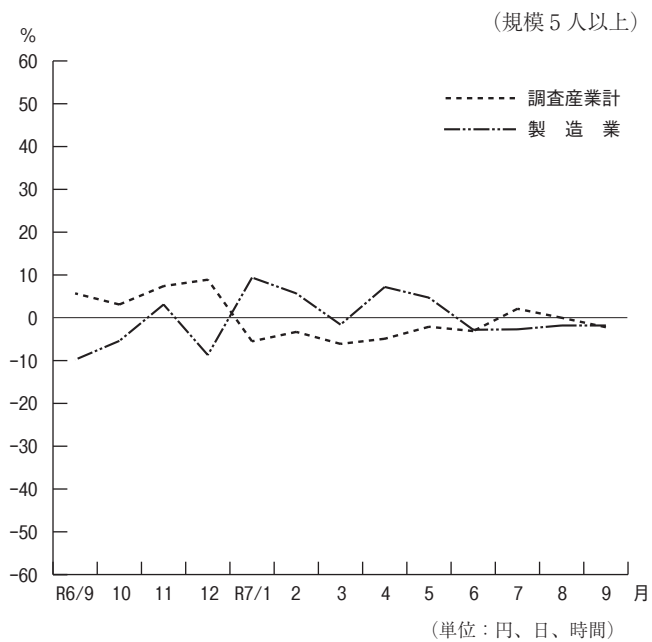


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別
	出勤日数	総 労働時間	実 所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 所定内 労働時間	所定外 労働時間	
3,189	16.5	127.0	117.9	9.1	17.5	143.4	129.7	13.7	15.6	111.0	106.4	4.6	T L
11,066	20.0	165.0	152.2	12.8	20.6	172.5	157.5	15.0	18.1	137.1	132.4	4.7	D
7,720	17.9	146.4	135.5	10.9	18.2	152.7	139.7	13.0	17.4	132.7	126.4	6.3	E
8,310	17.8	142.4	129.5	12.9	18.0	147.5	133.1	14.4	17.0	118.3	112.8	5.5	F
9,860	18.2	154.1	142.4	11.7	18.7	158.2	144.9	13.3	17.4	147.4	138.3	9.1	G
364	19.3	174.9	145.1	29.8	19.9	189.8	152.7	37.1	17.6	134.4	124.4	10.0	H
4,258	16.6	119.9	114.6	5.3	17.6	138.9	129.6	9.3	15.9	106.0	103.6	2.4	I
3,429	17.8	143.2	131.2	12.0	18.5	160.2	141.9	18.3	17.3	131.8	124.0	7.8	J
12,143	17.3	141.5	127.9	13.6	18.3	155.6	137.4	18.2	15.7	119.3	112.9	6.4	K
1,323	18.6	145.2	134.3	10.9	18.8	149.6	136.4	13.2	18.3	137.3	130.5	6.8	L
2,196	11.9	77.9	74.3	3.6	12.9	91.5	85.8	5.7	11.3	69.5	67.2	2.3	M
7,382	15.3	108.2	102.5	5.7	15.3	113.8	107.2	6.6	15.2	103.6	98.7	4.9	N
769	14.6	110.9	100.8	10.1	15.5	121.7	108.2	13.5	13.7	99.5	93.0	6.5	O
1,225	17.1	128.7	122.2	6.5	17.3	139.4	128.3	11.1	17.1	125.3	120.3	5.0	P
839	18.7	146.5	138.0	8.5	19.5	160.3	147.1	13.2	17.9	132.4	128.6	3.8	Q
1,261	17.2	134.6	125.6	9.0	17.9	147.8	136.0	11.8	15.9	111.7	107.5	4.2	R
14,414	18.2	142.5	131.2	11.3	19.2	156.7	142.4	14.3	17.1	126.1	118.3	7.8	E09,10
231	19.9	149.9	148.5	1.4	20.2	156.5	154.2	2.3	19.6	145.0	144.3	0.7	E 1 1
24,650	19.6	158.7	152.7	6.0	19.7	159.8	153.3	6.5	19.2	155.4	151.1	4.3	E 1 2
—	20.2	150.6	148.7	1.9	21.6	162.4	159.7	2.7	17.0	123.3	123.2	0.1	E 1 3
—	19.0	148.2	140.1	8.1	19.9	159.5	149.0	10.5	17.4	127.5	123.8	3.7	E 1 4
125	19.4	162.5	147.0	15.5	19.5	167.2	150.8	16.4	19.3	147.7	135.0	12.7	E 1 5
7,753	16.8	133.9	126.2	7.7	17.3	141.4	131.6	9.8	16.0	121.5	117.3	4.2	E16,17
—	18.2	143.7	136.3	7.4	18.8	159.0	148.0	11.0	17.4	123.1	120.5	2.6	E 1 8
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 9
—	18.2	147.8	140.4	7.4	18.3	149.4	140.7	8.7	18.1	142.8	139.6	3.2	E 2 1
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 2
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3
13,633	20.0	173.0	154.5	18.5	20.1	174.8	155.4	19.4	19.4	164.3	150.1	14.2	E 2 4
2,488	19.1	164.4	157.7	6.7	19.2	166.4	159.3	7.1	18.5	153.0	148.5	4.5	E 2 5
4	18.5	159.1	145.4	13.7	18.6	162.2	147.3	14.9	18.1	146.5	137.7	8.8	E 2 6
3,310	17.0	135.8	129.9	5.9	16.9	137.5	130.8	6.7	17.2	132.1	128.0	4.1	E 2 7
—	15.4	127.0	114.3	12.7	15.6	130.1	115.6	14.5	15.0	120.1	111.4	8.7	E 2 8
1,221	17.2	146.9	133.2	13.7	17.3	149.6	134.1	15.5	17.0	138.0	130.4	7.6	E 2 9
4,234	19.6	161.6	150.1	11.5	19.6	162.9	149.6	13.3	19.7	156.8	151.9	4.9	E 3 0
11,999	15.6	133.7	120.7	13.0	15.6	134.5	120.7	13.8	15.8	127.7	121.4	6.3	E 3 1
37,256	18.0	147.7	137.1	10.6	18.8	160.4	145.3	15.1	16.9	132.0	127.0	5.0	E32,20
5,153	18.1	144.6	136.1	8.5	19.1	160.7	148.0	12.7	17.0	126.4	122.7	3.7	I - 1
3,956	16.0	108.8	104.9	3.9	16.6	125.0	117.8	7.2	15.6	99.1	97.1	2.0	I - 2
14,474	15.7	120.1	112.3	7.8	17.3	142.3	132.2	10.1	14.4	101.6	95.7	5.9	M 7 5
338	11.3	70.6	67.7	2.9	12.0	80.8	76.0	4.8	10.8	64.7	62.9	1.8	M S
982	17.0	137.0	125.1	11.9	17.2	150.4	131.5	18.9	16.9	132.0	122.7	9.3	P 8 3
1,417	17.3	121.6	119.7	1.9	17.5	127.6	124.9	2.7	17.2	119.9	118.3	1.6	P S
3,548	17.5	139.4	129.4	10.0	18.0	150.1	136.4	13.7	16.8	124.4	119.6	4.8	R 9 1
652	17.3	131.6	122.9	8.7	17.9	147.3	135.7	11.6	16.1	106.1	102.0	4.1	R 9 2
239	16.8	136.8	127.9	8.9	17.9	147.4	136.3	11.1	14.2	111.9	108.0	3.9	R S

分類は調査産業計に含めて算定している。

率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比

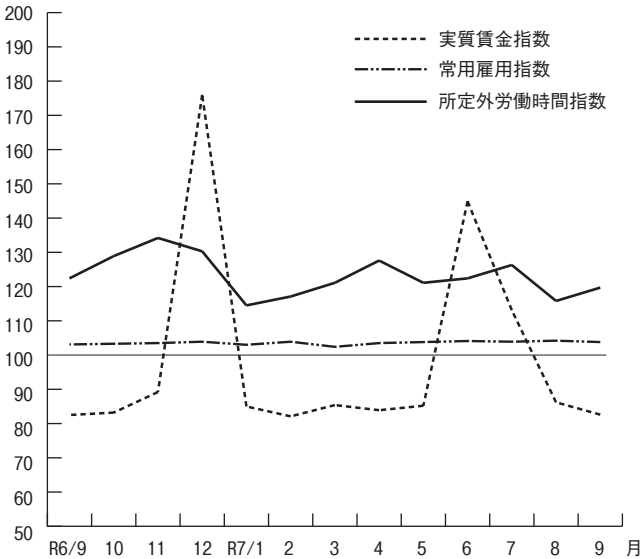
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 963,367 人  
○対前月比 0.4%の減  
○対前年同月比 0.7%の増  
パートタイム労働者比率…………… 39.0%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.8% (前月 1.8%)  
男 1.5% ( 〃 1.7%)  
女 2.0% ( 〃 1.9%)  
○ 離 職 率 総数 1.8% (前月 1.7%)  
男 1.7% ( 〃 1.6%)  
女 2.0% ( 〃 1.8%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移  
(調査産業計) (令和2年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数
TL 調 査 産 業 計	963,367	39.0	16,942	17,699	474,192	7,170	8,102	489,175	9,772	9,597		
D 建 設 業	28,386	8.1	134	366	22,364	134	340	6,022	-	26		
E 製 造 業	148,956	14.2	1,210	1,359	101,476	548	715	47,480	662	644		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,117	13.5	28	25	2,560	3	25	557	25	-		
G 情報通信業	16,432	3.2	183	304	10,210	112	132	6,222	71	172		
H 運輸業、郵便業	55,221	17.6	349	542	40,265	282	496	14,956	67	46		
I 卸売業、小売業	182,754	52.5	4,294	3,111	77,235	1,902	1,466	105,519	2,392	1,645		
J 金融業、保険業	22,894	14.4	261	375	9,221	65	107	13,673	196	268		
K 不動産業、物品賃貸業	12,588	33.2	120	367	7,782	46	30	4,806	74	337		
L 学术研究、専門・技術サービス業	21,291	39.9	418	140	13,599	262	114	7,692	156	26		
M 宿泊業、飲食サービス業	116,836	79.5	4,211	4,346	44,848	1,456	1,587	71,988	2,755	2,759		
N 生活関連サービス業、娯楽業	27,693	56.3	812	413	12,289	459	180	15,404	353	233		
O 教育、学習支援業	91,228	36.8	2,435	2,375	46,604	848	1,395	44,624	1,587	980		
P 医療、福祉	159,949	40.4	1,096	2,400	38,172	197	731	121,777	899	1,669		
Q 複合サービス事業	5,913	18.6	47	101	2,966	20	101	2,947	27	-		
R サービス業(他に分類されないもの)	70,109	31.5	1,344	1,475	44,601	836	683	25,508	508	792		
E09,10 食料品・たばこ業	28,468	35.9	509	459	15,289	104	67	13,179	405	392		
E11 繊維工業	7,149	15.4	21	25	3,041	7	2	4,108	14	23		
E12 木材・木製品	1,369	2.8	4	6	1,030	-	6	339	4	-		
E13 家具・装備品	792	16.0	-	57	545	-	57	247	-	-		
E14 パルプ・紙業	4,199	18.6	7	2	2,712	2	-	1,487	5	2		
E15 印刷・関連連	6,831	15.9	54	63	5,179	46	44	1,652	8	19		
E16,17 化学、石油・石炭	7,804	14.2	37	75	4,831	14	56	2,973	23	19		
E18 プラスチック製品	7,091	27.2	56	130	4,091	56	78	3,000	-	52		
E19 ゴム製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E21 窯業・土石製品	4,396	10.0	5	19	3,294	5	13	1,102	-	6		
E22 鉄鋼業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E24 金属製品製造業	9,988	2.0	95	23	8,315	-	23	1,673	95	-		
E25 はん製機械器具	4,374	3.9	18	6	3,737	18	6	637	-	-		
E26 生産用機械器具	11,700	4.5	88	128	9,411	76	78	2,289	12	50		
E27 業務用機械器具	11,045	7.2	90	44	7,483	42	17	3,562	48	27		
E28 電子デバイス	12,415	3.8	38	58	8,570	34	40	3,845	4	18		
E29 電気機械器具	15,362	7.2	85	85	11,755	83	74	3,607	2	11		
E30 情報通信機械器具	1,114	6.6	12	3	870	10	2	244	2	1		
E31 輸送用機械器具	8,051	4.1	18	72	7,159	15	67	892	3	5		
E32,20 その他の製造業	5,536	12.2	71	35	3,050	34	17	2,486	37	18		
I-1 卸売業	56,465	21.0	605	617	29,912	273	347	26,553	332	270		
I-2 小売業	126,289	66.6	3,689	2,494	47,323	1,629	1,119	78,966	2,060	1,375		
M75 宿泊業	17,170	44.8	419	690	7,795	205	304	9,375	214	386		
M S M 一括分	99,666	85.4	3,792	3,656	37,053	1,251	1,283	62,613	2,541	2,373		
P83 医療業	73,709	29.5	375	932	19,812	106	430	53,897	269	502		
P S P 一括分	86,240	49.7	721	1,468	18,360	91	301	67,880	630	1,167		
R91 職業紹介・派遣業	14,777	12.9	506	618	8,653	340	380	6,124	166	238		
R92 その他の事業サービス	37,231	46.0	792	584	23,152	453	189	14,079	339	395		
R S R 一括分	18,101	16.7	46	273	12,796	43	114	5,305	3	159		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。  
2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。  
3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和2年)の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。



4 指 数  
(その1)

規模5人以上（令和2年＝100）

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成30年平均	103.7	104.0	102.9	102.8	101.5	101.0	109.5	105.9	108.4	104.1
令和元年	102.7	104.9	102.5	105.2	101.7	103.9	105.7	103.7	105.4	102.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	105.5	100.9	104.3	100.8	103.1	100.4	103.3	99.8	101.6
4	105.6	113.0	103.3	110.5	102.5	108.6	103.3	104.3	101.5	101.8
5	105.5	110.5	103.3	108.7	102.4	107.6	102.7	103.6	101.4	102.3
6	110.8	114.2	107.1	110.5	105.8	109.9	103.9	102.5	102.4	101.8
令和6年9月	91.4	92.5	107.3	112.0	106.2	111.3	102.2	100.8	100.8	100.1
10	92.7	94.7	107.3	113.5	105.8	112.2	104.5	102.8	102.8	101.5
11	99.9	96.8	108.2	113.4	106.6	111.9	107.4	110.6	105.5	108.9
12	198.5	217.7	109.0	113.5	107.4	112.3	104.5	106.8	102.8	105.6
7年1月	96.7	105.3	108.8	110.4	108.2	109.6	97.9	93.9	96.7	93.1
2	92.9	92.4	107.3	112.8	106.1	111.6	101.1	102.4	99.9	101.7
3	96.7	96.7	108.1	112.6	107.1	111.8	101.5	98.9	100.1	97.7
4	95.5	94.3	110.1	114.6	108.7	113.2	107.4	104.9	106.0	104.0
5	97.6	94.5	110.1	114.9	109.2	113.5	103.2	100.6	102.0	99.8
6	165.9	185.9	110.2	116.4	109.1	115.4	107.0	104.7	105.9	104.6
7	129.7	157.6	111.7	117.6	110.3	116.6	109.1	107.4	107.8	107.3
8	98.9	99.2	111.6	117.3	110.7	116.5	101.0	99.7	99.9	99.3
9	94.8	97.2	110.1	117.2	109.3	116.4	102.8	98.9	101.6	98.3

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数				
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与		
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	
平成 30 年 平均 令和 元年	127.8	130.8	97.1	101.4	104.0	104.3	103.2	103.1	
	110.7	121.0	101.0	103.5	102.5	104.7	102.3	105.0	
	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	3	109.7	126.8	101.0	101.6	101.4	105.7	101.1	104.5
	4	129.3	138.2	101.6	101.9	102.7	109.9	100.5	107.5
	5	120.3	121.7	101.9	104.0	99.0	103.7	96.9	102.0
6	125.9	112.6	103.4	106.7	100.5	103.6	97.2	100.3	
令和 6 年 9 月 10 11 12 7 年 1 月 2 3 4 5 6 7 8 9	122.4	109.9	103.1	106.7	82.5	83.5	96.8	101.1	
	128.9	120.8	103.3	107.0	83.2	85.0	96.3	101.9	
	134.2	133.7	103.5	106.8	89.2	86.4	96.6	101.3	
	130.3	123.8	103.9	106.0	176.0	193.0	96.6	100.6	
	114.5	105.0	103.0	103.1	85.0	92.6	95.7	97.1	
	2	117.1	111.9	103.9	106.5	82.1	81.6	94.8	99.6
	3	121.1	114.9	102.4	102.8	85.4	85.4	95.5	99.5
	4	127.6	117.8	103.5	104.3	83.9	82.9	96.7	100.7
	5	121.1	111.9	103.8	104.7	85.2	82.5	96.2	100.3
	6	122.4	105.9	104.1	103.9	144.9	162.4	96.2	101.7
	7	126.3	108.9	103.9	102.0	113.1	137.4	97.4	102.5
	8	115.8	105.0	104.2	103.4	86.2	86.5	97.3	102.3
9	119.7	107.9	103.8	101.4	82.6	84.7	95.9	102.1	

- 注1 実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100
- 2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマークの更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。
- 3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

全 国 平 均（令和7年9月）

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率（%）	実 数	対前年同月増減率（%）
現 金 給 与 総 額（円）	297,787	2.1	345,988	3.2
き ま っ て 支 給 す る 給 与（円）	288,543	2.0	337,813	3.4
所 定 内 給 与（円）	269,277	2.0	306,564	3.3
特 別 に 支 払 わ れ た 給 与（円）	9,244	3.8	8,175	△ 8.1
出 勤 日 数（日）	17.4	※ 0.1	18.7	※ 0.0
総 実 労 働 時 間（時間）	134.5	△ 0.1	155.2	△ 0.4
所 定 内 労 働 時 間（時間）	124.8	0.0	141.9	△ 0.3
所 定 外 労 働 時 間（時間）	9.7	△ 2.0	13.3	△ 1.4
本 月 末 常 用 労 働 者 数（千人）	51,703	1.3	7,682	0.2
パ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率（%）	31.14	※ 0.42	12.92	※ 0.16
入 職 率（%）	1.63	※ 0.02	0.92	※ 0.03
離 職 率（%）	1.72	※△ 0.01	0.90	※△ 0.14

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	300,180 円
○対前月比	2.8%の減
○対前年同月比	3.1%の増
きまって支給する給与……………	292,340 円
○対前月比	1.8%の減
○対前年同月比	1.2%の増
特別に支払われた給与……………	7,840 円
○対前月差	3,442 円の減
○対前年同月差	5,485 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数……………	17.0 日
○対前月差	増減なし
○対前年同月差	0.1 日の増
総実労働時間……………	132.7 時間
○対前月比	0.7%の増
○対前年同月比	0.1%の増
所定外労働時間……………	10.2 時間
○対前月比	3.1%の増
○対前年同月比	8.1%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与
TL 調 査 産 業 計	300,180	292,340	268,884	7,840	365,178	354,053	11,125	228,394	224,183
D 建 設 業	416,399	391,395	356,674	25,004	449,093	425,158	23,935	316,945	288,690
E 製 造 業	375,366	367,697	334,368	7,669	419,324	412,902	6,422	269,482	258,810
F 電気・ガス・熱供給・水道業	501,122	479,913	420,416	21,209	514,436	493,289	21,147	382,409	360,654
G 情 報 通 信 業	397,907	373,683	349,059	24,224	441,346	411,714	29,632	313,897	300,131
H 運 輸 業, 郵 便 業	312,497	312,205	263,504	292	356,530	356,301	229	218,100	217,671
I 卸 売 業, 小 売 業	262,391	235,800	222,081	26,591	387,584	332,525	55,059	178,526	171,006
J 金 融 業, 保 険 業	399,384	395,443	370,752	3,941	525,837	522,676	3,161	302,655	298,117
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	251,419	229,128	219,317	22,291	285,765	253,803	31,962	209,023	198,669
L 学術研究, 専門・技術サービス業	390,122	377,275	342,624	12,847	399,197	383,534	15,663	358,916	355,752
M 宿泊業, 飲食サービス業	146,549	140,283	130,218	6,266	180,481	173,082	7,399	118,346	113,022
N 生活関連サービス業, 娯楽業	174,941	174,342	164,215	599	214,471	213,434	1,037	147,649	147,353
O 教 育, 学 習 支 援 業	342,248	342,186	329,017	62	384,261	384,154	107	286,481	286,478
P 医 療, 福 祉 社	289,132	288,383	261,332	749	355,122	354,234	888	264,184	263,487
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
R サービス業(他に分類されないもの)	238,282	236,953	220,451	1,329	276,248	275,034	1,214	177,807	176,295
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ	280,209	263,738	236,551	16,471	327,540	313,594	13,946	215,778	195,869
E 1 1 繊 維 工 業	240,528	238,387	229,516	2,141	302,203	298,155	4,048	195,153	194,415
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	415,851	329,499	304,073	86,352	444,410	349,194	95,216	298,861	248,819
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	318,871	318,871	284,108	—	362,969	362,969	—	195,528	195,528
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	270,976	266,955	219,365	4,021	295,221	290,220	5,001	177,115	176,891
E16,17 化 学 ・ 石 油 ・ 石 炭	406,606	395,665	379,320	10,941	454,217	441,741	12,476	320,439	312,277
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	254,600	254,600	238,734	—	320,072	320,072	—	172,602	172,602
E 1 9 ゴ ム 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	409,653	409,653	384,871	—	437,546	437,546	—	270,353	270,353
E 2 2 鉄 鋼 製 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	386,889	373,114	314,551	13,775	405,624	392,748	12,876	324,702	307,946
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	438,343	432,010	408,096	6,333	457,870	450,867	7,003	333,373	330,640
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	416,823	416,803	368,917	20	437,829	437,805	24	338,895	338,889
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	404,454	404,009	388,296	445	457,618	457,057	561	296,017	295,809
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	447,695	447,695	407,995	—	501,157	501,157	—	322,162	322,162
E 2 9 電 気 機 械 器 具	437,747	436,796	401,675	951	464,325	463,545	780	335,054	333,439
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	427,717	422,350	392,763	5,367	464,300	458,614	5,686	297,610	293,376
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	435,102	424,403	367,069	10,699	448,175	437,955	10,220	310,535	295,271
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	452,540	422,990	377,277	29,550	490,658	481,858	8,800	377,195	306,629
I - 1 卸 売 業	317,390	310,444	284,667	6,946	430,013	421,776	8,237	221,793	215,943
I - 2 小 売 業	232,884	195,755	188,505	37,129	359,343	273,120	86,223	158,597	150,307
M 7 5 宿 泊 業	217,024	196,302	180,111	20,722	266,749	243,423	23,326	171,130	152,811
M S M 一 括 分	116,557	116,443	108,985	114	140,687	140,635	52	97,381	97,218
P 8 3 医 療 業	363,016	361,505	312,817	1,511	433,347	431,879	1,468	327,677	326,145
P S P 一 括 分	216,437	216,437	210,675	—	235,533	235,533	—	211,200	211,200
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	259,223	256,793	236,442	2,430	302,501	300,865	1,636	198,290	194,742
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	195,090	193,945	179,127	1,145	227,711	226,326	1,385	144,119	143,348
R S R 一 括 分	360,829	360,800	344,979	29	396,274	396,274	—	283,896	283,806

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大  
2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比  
較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。

図4 産業、男女別きまって支給する給与

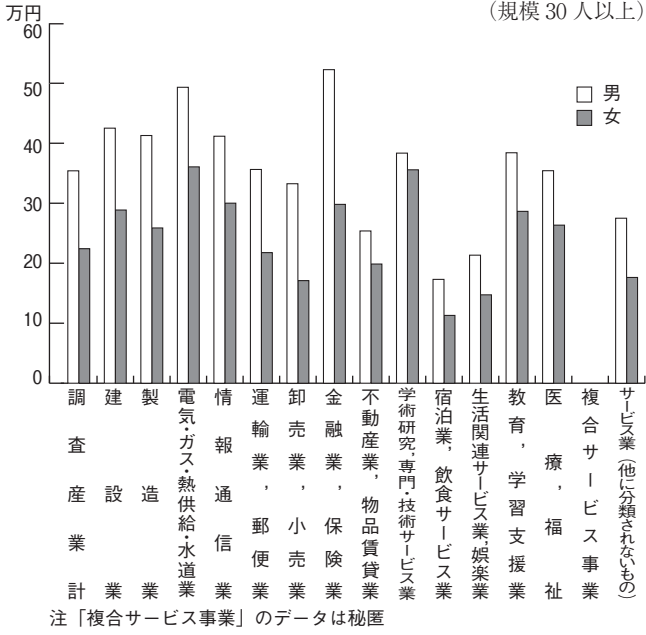
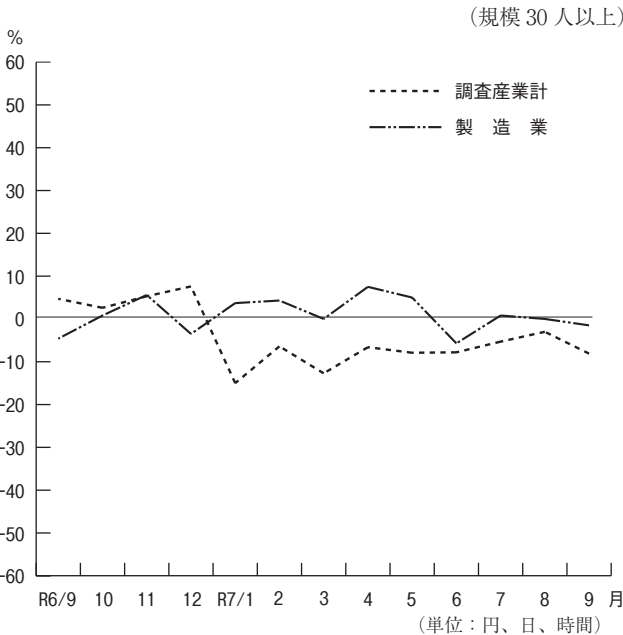


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別	
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 労働時間		実 労働時間
4,211	17.0	132.7	122.5	10.2	17.6	144.8	130.7	14.1	16.4	119.3	113.5	5.8	T	L
28,255	19.3	160.5	145.7	14.8	19.4	163.1	146.2	16.9	19.2	152.7	144.1	8.6	D	
10,672	17.4	144.8	132.6	12.2	17.7	149.6	135.6	14.0	16.9	133.4	125.6	7.8	E	
21,755	18.3	149.5	134.3	15.2	18.2	150.8	134.8	16.0	18.4	138.4	130.2	8.2	F	
13,766	18.0	150.9	140.3	10.6	18.6	156.3	143.5	12.8	16.7	140.7	134.3	6.4	G	
429	19.4	174.3	147.8	26.5	20.0	190.2	156.3	33.9	18.0	140.3	129.5	10.8	H	
7,520	17.0	122.7	117.6	5.1	18.0	142.4	133.8	8.6	16.4	109.4	106.7	2.7	I	
4,538	17.7	142.7	131.5	11.2	18.4	158.4	141.3	17.1	17.2	130.9	124.1	6.8	J	
10,354	16.7	125.2	117.6	7.6	17.5	131.4	121.4	10.0	15.7	117.6	112.9	4.7	K	
3,164	18.4	144.8	130.5	14.3	18.3	144.2	129.2	15.0	18.6	146.8	134.9	11.9	L	
5,324	13.9	92.9	87.3	5.6	14.4	103.7	96.2	7.5	13.4	84.0	79.9	4.1	M	
296	15.8	109.6	101.5	8.1	16.1	119.3	110.5	8.8	15.6	102.9	95.3	7.6	N	
3	15.0	115.4	104.2	11.2	16.0	125.8	111.8	14.0	13.7	101.5	94.1	7.4	O	
697	17.7	137.2	129.3	7.9	17.3	143.2	130.6	12.6	17.9	134.9	128.8	6.1	P	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	Q	
1,512	17.4	132.3	124.5	7.8	18.0	145.1	134.8	10.3	16.4	111.9	108.0	3.9	R	
19,909	18.2	146.6	133.8	12.8	19.2	156.8	141.8	15.0	16.9	132.5	122.8	9.7	E09,10	
738	19.1	149.1	144.7	4.4	19.2	156.2	148.8	7.4	19.0	143.8	141.6	2.2	E 1 1	
50,042	18.8	156.0	146.3	9.7	19.0	157.9	148.0	9.9	18.0	148.1	139.4	8.7	E 1 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 3	
－	19.6	155.1	144.1	11.0	19.8	161.7	147.6	14.1	18.8	137.1	134.5	2.6	E 1 4	
224	18.9	162.1	144.9	17.2	19.2	170.0	151.3	18.7	17.6	131.3	120.0	11.3	E 1 5	
8,162	16.4	129.9	123.8	6.1	16.8	135.3	127.6	7.7	15.7	120.3	116.9	3.4	E16,17	
－	18.1	140.3	133.2	7.1	18.8	157.9	146.9	11.0	17.2	118.2	116.0	2.2	E 1 8	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 9	
－	17.8	144.2	136.6	7.6	18.0	146.0	138.0	8.0	16.6	135.0	129.7	5.3	E 2 1	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3	
16,756	18.6	164.7	142.2	22.5	18.5	165.7	141.1	24.6	19.0	161.0	145.7	15.3	E 2 4	
2,733	19.1	167.0	159.9	7.1	19.2	169.5	162.0	7.5	18.3	153.3	148.6	4.7	E 2 5	
6	17.8	159.8	142.3	17.5	17.8	162.7	143.8	18.9	17.6	148.8	136.7	12.1	E 2 6	
208	16.9	134.5	129.2	5.3	16.8	135.7	130.0	5.7	17.0	132.1	127.6	4.5	E 2 7	
－	14.9	124.1	110.6	13.5	15.1	126.0	110.9	15.1	14.4	119.8	110.0	9.8	E 2 8	
1,615	17.0	146.1	132.3	13.8	17.1	147.9	132.8	15.1	16.6	139.2	130.4	8.8	E 2 9	
4,234	19.6	161.6	150.1	11.5	19.6	162.9	149.6	13.3	19.7	156.8	151.9	4.9	E 3 0	
15,264	15.5	133.5	119.7	13.8	15.5	134.1	119.6	14.5	15.8	127.1	120.3	6.8	E 3 1	
70,566	18.3	156.5	141.8	14.7	18.7	161.6	144.1	17.5	17.6	146.5	137.2	9.3	E32,20	
5,850	17.1	136.1	129.6	6.5	18.4	153.9	144.0	9.9	16.1	121.1	117.4	3.7	I－1	
8,290	17.0	115.4	111.1	4.3	17.8	134.7	127.1	7.6	16.5	104.1	101.8	2.3	I－2	
18,319	16.8	130.7	121.3	9.4	17.9	149.0	137.5	11.5	15.7	113.8	106.5	7.3	M 7 5	
163	12.6	76.9	72.8	4.1	12.8	82.8	77.1	5.7	12.5	72.2	69.4	2.8	M S	
1,532	17.9	151.0	136.4	14.6	17.6	155.5	136.1	19.4	18.0	148.7	136.6	12.1	P 8 3	
－	17.6	123.6	122.3	1.3	16.9	124.2	122.2	2.0	17.8	123.5	122.4	1.1	P S	
3,548	17.5	139.4	129.4	10.0	18.0	150.1	136.4	13.7	16.8	124.4	119.6	4.8	R 9 1	
771	17.1	124.7	117.3	7.4	17.8	141.2	131.2	10.0	16.0	99.0	95.6	3.4	R 9 2	
90	18.2	147.9	142.3	5.6	18.7	151.0	144.6	6.4	17.2	141.3	137.4	3.9	R S	

分類は調査産業計に含めて算定している。  
率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比

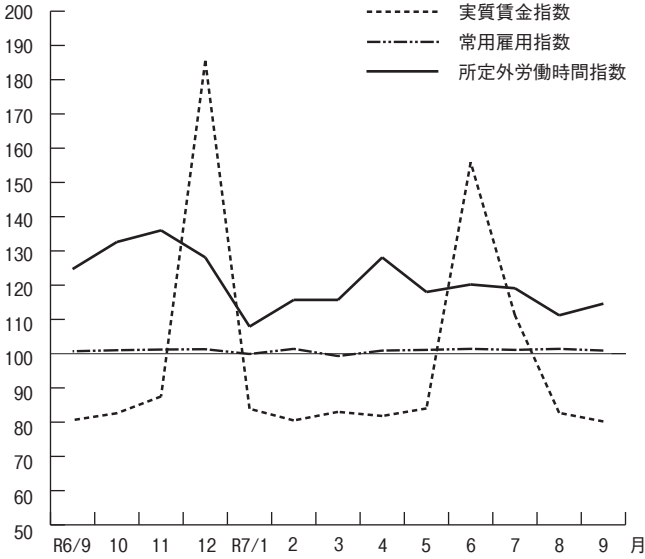
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 585,612 人  
○対前月比 0.5%の減  
○対前年同月比 0.2%の増  
パートタイム労働者比率…………… 33.5%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.4% (前月 1.4%)  
男 1.3% ( 〃 1.3%)  
女 1.6% ( 〃 1.5%)  
○ 離 職 率 総数 1.5% (前月 1.5%)  
男 1.4% ( 〃 1.4%)  
女 1.6% ( 〃 1.6%)

図 6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移  
(調査産業計) (令和 2 年 = 100) (規模 30 人以上)



第 4 表 常用労働者数 (規模 30 人以上) (単位: 人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数
TL 調 査 産 業 計	585,612	33.5	8,257	8,537	307,261	3,880	4,173	278,351	4,377	4,364		
D 建 設 業	8,176	3.5	55	89	6,162	55	63	2,014	-	26		
E 製 造 業	112,160	12.1	970	1,213	79,274	447	584	32,886	523	629		
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,064	2.8	3	-	1,856	3	-	208	-	-		
G 情 報 通 信 業	13,191	3.9	123	103	8,732	112	25	4,459	11	78		
H 運 輸 業 , 郵 便 業	39,761	17.8	134	311	27,075	67	265	12,686	67	46		
I 卸 売 業 , 小 売 業	87,604	51.8	1,172	1,162	35,195	484	375	52,409	688	787		
J 金 融 業 , 保 険 業	12,460	12.9	137	62	5,378	21	33	7,082	116	29		
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	6,143	54.3	120	244	3,436	46	30	2,707	74	214		
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	13,009	29.6	163	80	10,079	120	54	2,930	43	26		
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	48,327	73.6	1,621	1,275	21,897	782	702	26,430	839	573		
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	11,367	55.1	166	222	4,673	98	60	6,694	68	162		
O 教 育 , 学 習 支 援 業	69,392	29.9	1,898	1,894	39,404	703	1,045	29,988	1,195	849		
P 医 療 , 福 祉 社 会 業	104,822	36.6	504	631	28,727	162	258	76,095	342	373		
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	53,641	35.5	1,144	1,150	33,046	760	578	20,595	384	572		
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ 業	22,475	32.7	370	459	13,001	104	67	9,474	266	392		
E11 織 維 工 業	2,231	17.7	21	25	949	7	2	1,282	14	23		
E12 木 材 ・ 木 製 品	845	4.5	4	6	677	-	6	168	4	-		
E13 家 具 ・ 装 備 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E14 パ ル プ 工 業	2,294	9.6	7	2	1,689	2	-	605	5	2		
E15 印 刷 ・ 関 連 業	4,494	18.1	54	63	3,576	46	44	918	8	19		
E16,17 化 学 , 石 油 ・ 石 炭 業	6,584	10.0	37	75	4,232	14	56	2,352	23	19		
E18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	5,130	31.7	3	77	2,862	3	25	2,268	-	52		
E19 ゴ ム 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品	3,002	6.1	5	19	2,503	5	13	499	-	6		
E22 鉄 鋼 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E24 金 属 製 品 機 械 器 具	5,748	0.9	95	23	4,378	-	23	1,370	95	-		
E25 は ん 製 品 機 械 器 具	3,704	4.6	18	6	3,124	18	6	580	-	-		
E26 生 産 用 機 械 器 具	7,587	1.3	88	113	5,985	76	78	1,602	12	35		
E27 業 務 用 機 械 器 具	9,636	7.1	90	44	6,463	42	17	3,173	48	27		
E28 電 子 ・ デ バ イ ス	11,283	1.9	38	58	7,917	34	40	3,366	4	18		
E29 電 気 機 械 器 具	13,264	3.1	37	61	10,539	35	50	2,725	2	11		
E30 情 報 通 信 機 械 器 具	1,114	6.6	12	3	870	10	2	244	2	1		
E31 輸 送 用 機 械 器 具	7,364	4.5	18	72	6,663	15	67	701	3	5		
E32,20 そ の 他	3,910	4.7	71	35	2,593	34	17	1,317	37	18		
I-1 卸 売 業	30,606	26.5	318	278	14,040	74	79	16,566	244	199		
I-2 小 売 業	56,998	65.4	854	884	21,155	410	296	35,843	444	588		
M75 宿 泊 業	14,389	40.4	358	330	6,953	205	98	7,436	153	232		
M S M 一 括 分	33,938	87.7	1,263	945	14,944	577	604	18,994	686	341		
P83 医 療 業	51,926	21.5	375	559	17,332	106	234	34,594	269	325		
P S P 一 括 分	52,896	51.5	129	72	11,395	56	24	41,501	73	48		
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	14,777	12.9	506	618	8,653	340	380	6,124	166	238		
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	30,606	52.9	592	522	18,735	377	189	11,871	215	333		
R S R 一 括 分	8,258	11.1	46	10	5,658	43	9	2,600	3	1		

注 1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。  
2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。  
3 令和 6 年 1 月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年(令和 2 年)の常用雇用指数が 100 となるように、令和 6 年 4 月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

4 指 数  
(その1)

規模 30 人以上（令和2年＝100）

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均	101.2	102.1	100.7	100.9	99.1	99.0	107.0	103.5	106.1	101.7
令和 元年	101.5	102.0	101.7	102.5	100.7	101.5	104.8	101.0	104.4	100.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.2	105.8	102.1	104.9	102.0	103.4	101.3	103.5	100.6	102.1
4	106.3	109.9	104.0	107.8	103.1	105.8	102.7	103.0	101.0	100.7
5	106.4	108.5	104.5	107.7	103.3	106.4	103.1	102.0	101.6	100.8
6	110.9	111.4	107.9	109.1	106.3	108.3	104.6	101.8	102.9	101.0
令和 6 年 9 月	89.3	87.9	108.4	109.9	107.0	108.7	102.1	98.5	100.4	97.6
10	92.0	90.8	109.2	112.4	107.5	110.9	106.2	102.4	104.2	101.0
11	98.0	93.2	109.1	112.1	107.1	110.4	108.3	109.6	106.3	107.7
12	209.3	216.9	109.5	111.7	107.7	110.4	104.4	105.5	102.6	104.3
7 年 1 月	95.4	103.9	109.8	109.9	109.6	109.1	98.6	94.4	97.9	93.9
2	91.1	87.4	108.1	110.9	106.9	109.8	101.4	100.2	100.3	99.6
3	93.9	92.3	108.1	111.8	107.1	111.0	101.5	98.3	100.4	97.3
4	93.1	90.4	110.4	113.9	108.7	112.2	107.7	102.7	106.2	101.8
5	96.2	90.7	111.1	114.3	109.9	112.6	104.5	100.2	103.5	99.4
6	178.5	195.8	110.8	115.6	109.4	114.4	107.4	102.1	106.4	102.1
7	127.6	151.0	111.2	115.8	109.4	114.0	109.2	106.7	108.4	106.4
8	94.8	93.7	111.7	116.0	110.3	114.7	101.5	100.4	100.8	99.8
9	92.1	92.7	109.7	115.5	108.7	114.3	102.2	95.8	101.2	94.8

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均 令和 元年	119.5	124.7	94.6	100.8	101.5	102.4	101.0	101.2
	110.1	112.9	100.0	103.5	101.3	101.8	101.5	102.3
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	111.2	120.0	100.6	103.9	102.4	106.0	102.3	105.1
	125.2	131.4	100.7	103.4	103.4	106.9	101.2	104.9
	123.3	116.8	100.7	107.3	99.8	101.8	98.0	101.0
6	128.4	111.1	101.0	110.1	100.6	101.1	97.9	99.0
令和 6 年 9 月 10 11 12 7 年 1 月 2 3 4 5 6 7 8 9	124.7	109.7	100.7	110.5	80.6	79.3	97.8	99.2
	132.6	119.5	101.0	111.2	82.6	81.5	98.0	100.9
	136.0	132.7	101.2	111.3	87.5	83.2	97.4	100.1
	128.1	120.4	101.3	110.1	185.5	192.3	97.1	99.0
	107.9	101.8	99.9	105.6	83.9	91.4	96.6	96.7
	115.7	108.0	101.4	110.0	80.5	77.2	95.5	98.0
	115.7	111.5	99.3	105.1	83.0	81.5	95.5	98.8
	128.1	114.2	100.9	107.1	81.8	79.4	97.0	100.1
	118.0	110.6	101.1	107.6	84.0	79.2	97.0	99.8
	120.2	101.8	101.4	106.7	155.9	171.0	96.8	101.0
	119.1	111.5	101.1	104.5	111.2	131.6	96.9	101.0
	111.2	108.0	101.4	106.2	82.7	81.7	97.4	101.1
	114.6	108.0	100.9	103.5	80.2	80.7	95.6	100.6

- 注1 実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100  
2 令和6年1月分において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。賃金、労働時間及びパート労働者比率の令和6年（1月分以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しない。  
3 令和6年1月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。それに伴い、基準年（令和2年）の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

全 国 平 均（令和7年9月）						厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上			
項 目		調 査 産 業 計		製 造 業		実 数		対前年同月増減率（％）	
		実 数	対前年同月増減率（％）	実 数	対前年同月増減率（％）				
現 金 給 与 総 額（円）		335,091	2.6	366,339	3.5				
き ま っ て 支 給 す る 給 与（円）		323,860	2.3	357,267	3.6				
所 定 内 給 与（円）		299,570	2.4	321,151	3.5				
特 別 に 支 払 わ れ た 給 与（円）		11,231	10.5	9,072	△ 2.3				
出 勤 日 数（日）		17.6	※ 0.1	18.5	※ 0.0				
総 実 労 働 時 間（時間）		139.9	0.2	156.3	△ 0.1				
所 定 内 労 働 時 間（時間）		128.5	0.4	141.6	△ 0.1				
所 定 外 労 働 時 間（時間）		11.4	△ 0.8	14.7	△ 0.6				
本 月 末 常 用 労 働 者 数（千人）		31,368	0.9	5,977	0.2				
パ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率（％）		25.10	※ 0.36	10.77	※ 0.33				
入 職 率（％）		1.41	※ 0.01	0.80	※ 0.06				
離 職 率（％）		1.54	※△ 0.04	0.84	※△ 0.17				

注 ※は差を示す。



Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上） (単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	372,597	363,524	335,068	9,073	101,359	100,868	98,112	491
E 製 造 業	384,839	377,907	347,133	6,932	142,457	139,464	132,335	2,993
I 卸売業, 小売業	381,798	352,087	330,690	29,711	102,367	102,181	100,705	186
P 医 療, 福 祉	348,184	346,495	315,995	1,689	131,171	130,693	126,548	478

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上） (単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.1	161.1	147.3	13.8	12.5	73.3	71.7	1.6
E 製 造 業	18.2	153.2	141.0	12.2	15.9	105.1	102.0	3.1
I 卸売業, 小売業	19.6	162.7	153.2	9.5	13.9	81.0	79.4	1.6
P 医 療, 福 祉	19.5	158.3	148.7	9.6	13.7	85.0	83.2	1.8

第7表 労働者数（規模5人以上） (単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	587,421	4,650	6,968	375,946	12,292	10,731
E 製 造 業	127,753	713	873	21,203	497	486
I 卸売業, 小売業	86,764	1,457	1,372	95,990	2,837	1,739
P 医 療, 福 祉	95,354	135	893	64,595	961	1,507

全 国 平 均 (令和7年9月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	382,717	2.6	109,782	2.0
きまって支給する給与 (円)	369,555	2.4	109,210	2.1
所 定 内 給 与 (円)	343,000	2.5	106,081	2.1
特別に支払われた給与 (円)	13,162	4.7	572	△ 8.5
出 勤 日 数 (日)	19.1	※ 0.1	13.4	※△ 0.1
総 実 労 働 時 間 (時間)	159.8	0.3	78.5	△ 1.0
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	146.7	0.5	76.4	△ 0.7
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	13.1	△ 1.6	2.1	△ 8.7
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	35,601	0.7	16,103	2.8
入 職 率 ( % )	1.04	※ 0.05	2.92	※△ 0.08
離 職 率 ( % )	1.23	※ 0.02	2.81	※△ 0.10

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模 30 人以上）(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	393,717	382,245	348,947	11,472	114,617	113,983	110,052	634
E 製 造 業	405,764	397,642	361,193	8,122	154,941	150,560	139,855	4,381
I 卸売業, 小売業	422,558	367,666	340,924	54,892	112,991	112,799	111,227	192
P 医 療, 福 祉	371,001	369,912	330,642	1,089	147,558	147,397	141,474	161

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	18.7	158.8	144.5	14.3	13.7	81.0	78.9	2.1
E 製 造 業	17.6	149.5	136.2	13.3	16.1	111.3	106.9	4.4
I 卸売業, 小売業	19.1	159.4	150.3	9.1	15.1	88.3	87.0	1.3
P 医 療, 福 祉	19.3	161.1	150.0	11.1	15.0	95.9	93.5	2.4

第10表 労働者数（規模 30 人以上）(単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	389,176	2,633	3,476	196,436	5,624	5,061
E 製 造 業	98,615	603	742	13,545	367	471
I 卸売業, 小売業	42,225	308	411	45,379	864	751
P 医 療, 福 祉	66,416	135	462	38,406	369	169

全 国 平 均 (令和7年9月)

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	405,923	3.0	123,471	1.9
きまって支給する給与 (円)	391,187	2.7	122,711	1.9
所 定 内 給 与 (円)	360,159	2.9	118,552	1.8
特別に支払われた給与 (円)	14,736	10.9	760	17.1
出 勤 日 数 (日)	18.7	※ 0.1	14.1	※△ 0.1
総 実 労 働 時 間 (時間)	158.1	0.7	85.3	△ 0.8
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	143.8	0.8	82.6	△ 0.9
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.3	△ 0.7	2.7	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	23,495	0.4	7,874	2.3
入 職 率 ( % )	0.94	※ 0.04	2.83	※△ 0.10
離 職 率 ( % )	1.13	※△ 0.03	2.76	※△ 0.08

注 ※は差を示す。



物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 令和7年10月分

2020年 (= 100) 基準

概況

- (1) **総合指数**は 113.3  
前月比は 0.6%の上昇 前年同月比は 3.3%の上昇 (前年同月比は 50 か月連続の上昇)
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は 112.5  
前月比は 0.5%の上昇 前年同月比は 3.2%の上昇 (前年同月比は 49 か月連続の上昇)
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は 112.5  
前月比は 0.6%の上昇 前年同月比は 3.2%の上昇 (前年同月比は 43 か月連続の上昇)

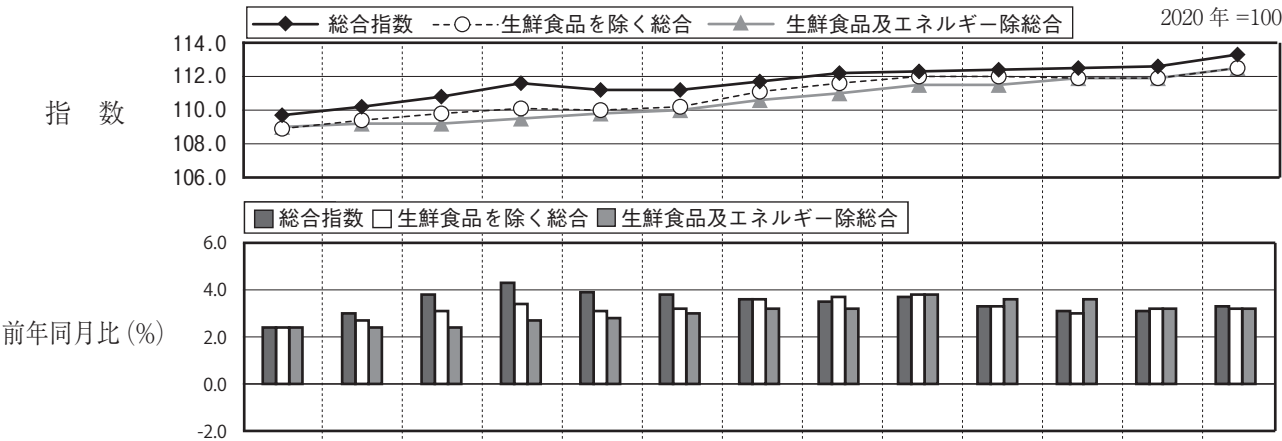
◎ 前月との比較 (10大費目)

- [上昇] 食料 0.7%、家具・家事用品 2.5%、教養娯楽 1.1%、交通・通信 0.9%、光熱・水道 0.5%、諸雑費 0.2%、住居 0.1%
- [下落] 被服及び履物△ 0.3%

◎ 前年同月との比較 (10大費目)

- [上昇] 食料 6.6%、交通・通信 3.3%、教養娯楽 3.2%、光熱・水道 3.5%、家具・家事用品 3.5%、住居 0.5%、保健医療 1.9%、諸雑費 0.9%、被服及び履物 0.9%
- [下落] 教育△ 4.0%

◎ 総合指数の推移



年月	令和6年 10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
総合指数	109.7	110.2	110.8	111.6	111.2	111.2	111.7	112.2	112.3	112.4	112.5	112.6	113.3
前月比 (%)	0.5	0.5	0.6	0.7	△ 0.4	0.0	0.4	0.4	0.1	0.0	0.1	0.1	0.6
前年同月比 (%)	2.4	3.0	3.8	4.3	3.9	3.8	3.6	3.5	3.7	3.3	3.1	3.1	3.3
生鮮食品を除く総合指数	108.9	109.4	109.8	110.1	110.0	110.2	111.1	111.6	112.0	112.0	111.9	111.9	112.5
前月比 (%)	0.5	0.4	0.4	0.3	△ 0.1	0.2	0.8	0.5	0.3	0.0	△ 0.1	△ 0.1	0.5
前年同月比 (%)	2.4	2.7	3.1	3.4	3.1	3.2	3.6	3.7	3.8	3.3	3.0	3.2	3.2
生鮮食品及びエネルギー除総合	109.0	109.2	109.2	109.5	109.8	110.0	110.6	111.0	111.5	111.5	111.9	111.9	112.5
前月比 (%)	0.5	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	0.5	0.3	0.5	0.1	0.3	0.0	0.6
前年同月比 (%)	2.4	2.4	2.4	2.7	2.8	3.0	3.2	3.2	3.8	3.6	3.6	3.2	3.2

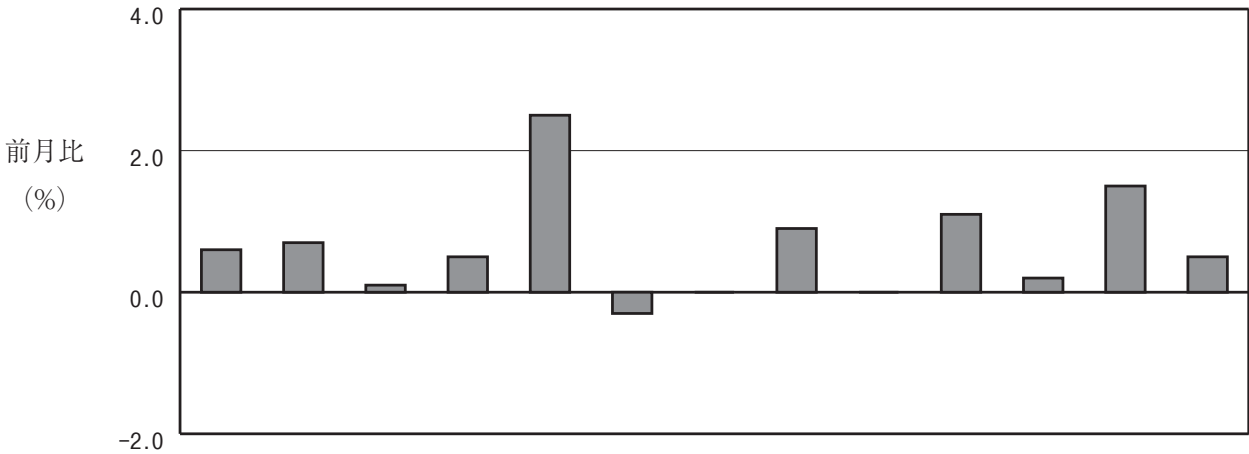
注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。

2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の変化率に対する影響度）の大きいものから順になっています。

3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

◎ 前月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く総合
指数	113.3	128.4	104.5	107.3	134.0	109.8	105.6	99.7	97.8	116.2	105.4	129.4	112.5	
前月比 (%)	0.6	0.7	0.1	0.5	2.5	△ 0.3	0.0	0.9	0.0	1.1	0.2	1.5	0.5	
寄与度	-	0.24	0.01	0.03	0.11	△ 0.01	0.00	0.10	0.00	0.10	0.01	0.08	0.52	

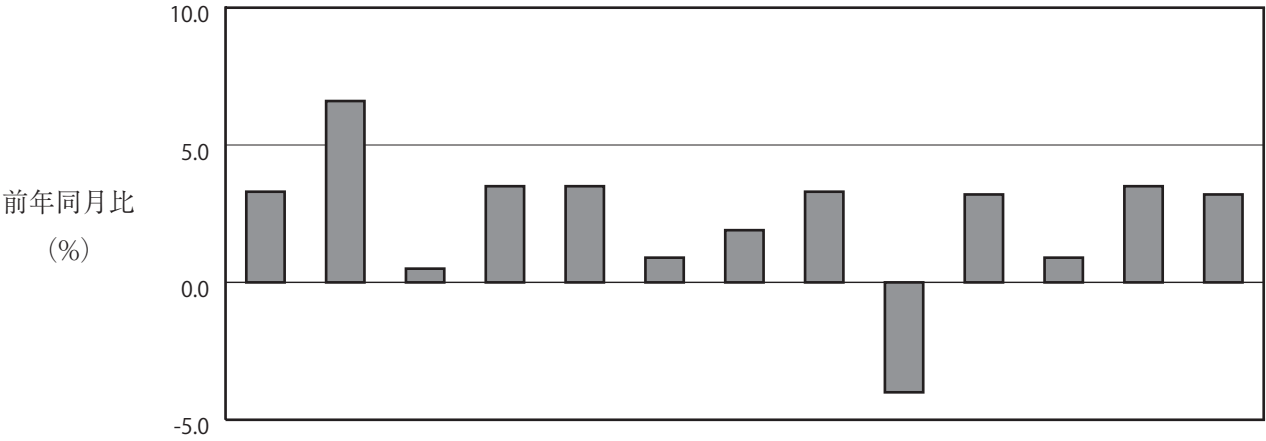
【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	穀類	3.8% うるち米、もち、カレーパンなど
	魚介類	2.8% さんま、ぶり、あじなど
	生鮮野菜	1.5% たまねぎ、えのきたけ、じゃがいもなど
家具・家事用品	家庭用耐久財	4.9% ルームエアコン、温風ヒーターなど
	寝具類	2.4% 布団
	家事雑貨	1.0% フライパン、電球・ランプなど
教養娯楽	教養娯楽サービス	1.6% 宿泊料、外国パック旅行費など
	教養娯楽用品	0.8% ペットトイレ用品など
交通・通信	自動車等関係費	0.7% 自動車保険料（任意）、自動車タイヤなど
	通信	1.2% 携帯電話機、通信料（携帯電話）
	交通	1.3% 通勤定期（J R以外）、普通運賃（J R以外）など
光熱・水道	電気代	1.2% 電気代
諸雑費	理美容用品	1.0% 電気かみそりなど
	他の諸雑費	0.2% 傷害保険料

【下落】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
被服及び履物	履物類	△ 1.6% 男子靴

◎ 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く総合
指数	113.3	128.4	104.5	107.3	134.0	109.8	105.6	99.7	97.8	116.2	105.4	129.4	129.4	112.5
前年同月比 (%)	3.3	6.6	0.5	3.5	3.5	0.9	1.9	3.3	△ 4.0	3.2	0.9	3.5	3.5	3.2
寄与度	-	2.09	0.10	0.23	0.16	0.03	0.09	0.35	△ 0.14	0.29	0.06	0.19	0.19	3.07

【上 昇】

(10大費目)	(中分類)	(品 目)
食料	穀類	16.3% うるち米、もち、カレーパンなど
	外食	7.3% すし（外食）、天井（外食）、豚カツ定食（外食）など
	菓子類	10.7% チョコレート、せんべい、だいふく餅など
交通・通信	通信	6.9% 通信料（携帯電話）、携帯電話機
	自動車等関係費	2.0% 自動車保険料（任意）、カーナビゲーションなど
	交通	2.4% タクシー代、通勤定期（JR以外）、普通運賃（JR以外）など
教養娯楽	教養娯楽サービス	3.2% 宿泊料、講習料（ダンス）、講習料（体育）など
	教養娯楽用品	5.5% 鉢植え、ペットフード、ボールペンなど
	書籍・他の印刷物	4.3% 新聞代（全国紙）、単行本（新潮文庫）など
光熱・水道	電気代	7.5% 電気代
	他の光熱	7.2% 灯油
	ガス代	0.3% 都市ガス代
家具・家事用品	家事雑貨	8.1% マット、タオル、電球・ランプなど
	家庭用耐久財	3.2% ルームエアコン、空気清浄機、温風ヒーターなど
	家事用消耗品	3.0% 洗濯用洗剤、トイレトペーパーなど
住居	設備修繕・維持	3.4% システムキッチン、火災・地震保険料、水道工事費など
	家賃	0.1% 持家の帰属家賃など
保健医療	保健医療用品・器具	4.9% マスク、眼鏡など
	医薬品・健康保持用摂取品	3.0% 皮膚病薬、鼻炎薬、サプリメントなど
諸雑費	理美容用品	1.6% シャンプー、ヘアコンディショナーなど
	理美容サービス	1.2% パーマネント代など
	身の回り用品	1.1% 旅行用かばん、傘など
被服及び履物	シャツ・セーター類	3.6% 女性用 T シャツ（長袖）、ワイシャツなど

【下 落】

(10大費目)	(中分類)	(品 目)
教育	授業料等	△ 6.2% 高等学校授業料、PTA 会費（小学校）

第1表 京都市中分類指数

2020年=100

項 目	京都市 令和7年10月			京都市 令和7年9月			全国 令和7年10月		
	指数	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)
総合	113.3	0.6	3.3	112.6	0.1	3.1	112.8	0.7	3.0
食料	128.4	0.7	6.6	127.5	0.8	6.6	128.1	0.9	6.4
穀類	155.7	3.8	16.3	150.1	△ 1.5	15.3	152.2	2.7	16.8
魚介類	138.4	2.8	6.8	134.7	△ 0.8	3.1	133.1	1.4	4.8
肉類	112.1	△ 1.6	△ 0.2	114.0	1.7	1.6	122.6	△ 0.4	3.7
乳卵類	127.5	1.2	8.4	126.0	△ 0.5	7.9	129.9	0.0	7.8
野菜・海藻	125.6	1.0	3.2	124.3	6.1	3.0	129.5	0.8	2.6
果物	122.5	△ 0.9	0.6	123.7	△ 4.6	0.9	125.5	3.2	2.6
油脂・調味料	119.0	1.9	1.7	116.8	△ 0.9	0.9	123.9	1.9	4.4
菓子類	142.9	△ 0.6	10.7	143.8	2.2	12.8	137.6	△ 0.7	9.5
調理食品	121.9	0.3	5.2	121.5	0.1	5.3	126.2	0.5	6.5
飲料	134.8	0.9	11.4	133.6	3.5	13.4	129.9	2.6	8.7
酒類	115.7	0.7	5.2	114.9	0.6	5.1	114.1	0.9	4.6
外食	125.8	0.2	7.3	125.6	0.0	7.2	117.7	0.5	4.3
住居	104.5	0.1	0.5	104.4	0.0	0.8	104.3	0.1	0.9
家賃	101.0	0.0	0.1	101.0	0.0	0.3	100.9	0.1	0.4
設備修繕・維持	134.3	0.5	3.4	133.7	△ 0.3	4.5	124.1	0.3	3.3
光熱・水道	107.3	0.5	3.5	106.8	△ 1.3	3.4	113.5	0.8	2.2
電気代	106.5	1.2	7.5	105.2	△ 1.6	6.4	112.9	0.9	3.5
ガス代	113.6	△ 0.3	0.3	113.9	△ 1.9	1.7	114.9	△ 0.1	0.7
他の光熱	135.6	1.3	7.2	133.8	0.0	6.4	151.2	0.0	5.9
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	105.0	1.8	△ 0.4
家具・家事用品	134.0	2.5	3.5	130.7	△ 0.1	1.3	123.4	1.3	1.8
家庭用耐久財	146.9	4.9	3.2	140.0	△ 1.8	0.0	124.9	3.8	0.4
室内装備品	124.8	2.5	△ 7.4	121.8	△ 0.5	△ 8.4	120.8	0.8	2.1
寝具類	119.5	2.4	5.1	116.6	5.3	2.6	111.0	0.7	1.0
家事雑貨	128.8	1.0	8.1	127.5	2.0	5.2	124.0	△ 0.3	1.5
家事用消耗品	129.5	0.2	3.0	129.2	0.0	2.4	129.3	0.0	4.0
家事サービス	105.8	0.0	0.0	105.8	0.0	0.0	106.6	0.1	1.6
被服及び履物	109.8	△ 0.3	0.9	110.1	3.1	1.3	112.8	0.2	2.5
衣料	109.4	0.4	0.3	109.0	3.7	0.1	113.7	0.8	3.2
和服	109.3	0.8	7.3	108.5	3.2	6.5	106.8	△ 0.4	3.2
洋服	109.4	0.4	0.3	109.0	3.7	0.1	113.9	0.9	3.2
シャツ・セーター・下着類	114.8	△ 0.4	2.1	115.2	3.7	2.4	113.0	△ 0.4	1.3
シャツ・セーター類	113.1	△ 0.9	3.6	114.1	7.5	3.6	113.0	△ 0.5	2.2
下着類	118.3	0.8	△ 0.7	117.4	△ 3.1	0.1	112.8	△ 0.1	△ 0.4
履物類	107.3	△ 1.6	0.5	109.0	2.3	2.0	109.3	△ 0.5	2.5
他の被服	97.1	0.6	1.0	96.6	1.1	1.1	108.8	0.4	1.5
被服関連サービス	112.3	△ 3.5	0.2	116.4	0.0	3.7	119.8	0.7	4.9
保健医療	105.6	0.0	1.9	105.6	0.6	2.2	104.5	0.1	0.8
医薬品・健康保持用摂取品	109.1	0.2	3.0	108.9	0.5	2.6	110.6	0.1	2.4
保健医療用品・器具	117.7	△ 0.3	4.9	118.0	2.0	5.8	111.4	△ 0.1	0.7
保健医療サービス	99.0	0.1	△ 0.1	98.9	0.0	0.3	99.0	0.1	0.0
交通・通信	99.7	0.9	3.3	98.8	△ 0.5	3.0	101.2	0.8	3.6
交通	109.7	1.3	2.4	108.4	△ 1.4	1.3	106.8	0.7	1.5
自動車等関係費	110.7	0.7	2.0	109.9	△ 0.2	2.0	112.1	0.7	2.7
通信	78.1	1.2	6.9	77.2	△ 0.5	6.5	77.4	1.3	7.5
教育	97.8	0.0	△ 4.0	97.8	0.0	△ 4.0	95.6	0.0	△ 5.6
授業料等	93.5	0.0	△ 6.2	93.5	0.0	△ 6.2	88.4	0.0	△ 9.6
教科書・学習参考教材	109.5	0.0	1.2	109.5	0.0	1.2	109.4	0.0	1.1
補習教育	110.9	0.0	1.8	110.9	0.0	1.8	112.9	0.0	2.8
教養娯楽	116.2	1.1	3.2	114.9	△ 1.9	2.5	117.2	1.4	2.6
教養娯楽用耐久財	106.2	0.1	△ 3.1	106.0	△ 0.5	△ 3.7	105.5	0.1	△ 2.6
教養娯楽用品	118.1	0.8	5.5	117.2	△ 1.2	3.3	115.3	0.6	3.9
書籍・他の印刷物	118.3	0.0	4.3	118.3	0.2	4.2	116.8	0.1	3.7
教養娯楽サービス	116.8	1.6	3.2	114.9	△ 2.8	3.0	119.7	2.3	2.6
諸雑費	105.4	0.2	0.9	105.2	0.0	1.1	106.2	0.4	0.7
理美容サービス	104.0	0.0	1.2	104.0	0.2	1.2	107.6	0.0	2.2
理美容用品	105.3	1.0	1.6	104.3	1.1	1.8	105.0	1.0	1.9
身の回り用品	112.3	△ 1.0	1.1	113.4	1.3	1.8	119.8	△ 0.2	2.2
たばこ	115.1	0.0	0.6	115.1	0.0	0.6	115.1	0.0	0.6
他の諸雑費	103.1	0.2	0.2	102.9	△ 1.2	0.5	101.1	0.4	△ 1.3
生鮮食品	129.4	1.5	3.5	127.5	3.0	1.7	130.3	1.7	2.2
生鮮魚介	135.3	3.6	7.2	130.6	△ 0.8	2.5	131.7	2.0	4.6
生鮮野菜	128.4	1.5	2.7	126.5	9.7	1.5	131.1	0.9	0.7
生鮮果物	124.2	△ 1.2	0.5	125.7	△ 5.0	1.0	127.2	3.1	2.2
生鮮食品を除く総合	112.5	0.5	3.2	111.9	△ 0.1	3.2	112.1	0.6	3.0
生鮮食品を除く食料	128.3	0.6	7.2	127.5	0.4	7.6	127.7	0.8	7.2
持家の帰属家賃を除く総合	115.6	0.7	3.8	114.8	0.1	3.7	115.0	0.8	3.4
持家の帰属家賃を除く住居	119.0	0.3	2.1	118.7	△ 0.2	2.9	113.8	0.2	2.2
持家の帰属家賃を除く家賃	100.6	0.0	0.1	100.5	0.0	0.3	101.0	0.1	0.6
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	114.8	0.6	3.8	114.1	△ 0.1	3.8	114.3	0.7	3.5
エネルギー	112.4	0.4	3.9	111.9	△ 1.2	3.9	119.3	0.3	2.1
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	106.7	0.5	1.6	106.2	△ 0.2	1.4	106.2	0.6	1.6
教育関係費	100.4	0.2	△ 2.8	100.2	0.1	△ 2.9	97.1	0.1	△ 4.2
教養娯楽関係費	115.0	1.0	3.0	113.8	△ 2.0	2.3	116.2	1.4	2.4
情報通信関係費	77.4	0.5	5.4	77.0	0.0	4.9	77.6	0.5	6.1
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	112.5	0.6	3.2	111.9	0.0	3.2	111.5	0.7	3.1

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2020年=100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
令和2年平均	100.0		0.1	100.0		1.2	100.0		1.6	100.0		△ 1.7
3	99.9		△ 0.1	100.4		0.4	101.6		1.6	99.4		△ 0.6
4	102.4		2.5	104.5		4.1	102.0		0.4	112.2		12.9
5	105.6		3.1	112.9		8.0	102.8		0.7	101.9		△ 9.2
6	108.6		2.8	118.0		4.5	103.5		0.7	106.2		4.2
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和6年10月	109.7	0.5	2.4	120.5	0.7	3.8	103.9	0.4	1.0	103.7	0.4	2.9
11	110.2	0.5	3.0	121.4	0.7	4.9	103.9	0.0	0.9	107.4	3.6	6.9
12	110.8	0.6	3.8	122.6	1.0	6.8	103.9	0.0	0.8	112.8	5.0	12.3
7年1月	111.6	0.7	4.3	125.2	2.1	8.2	104.0	0.0	0.8	112.4	△ 0.4	11.7
2	111.2	△ 0.4	3.9	124.7	△ 0.4	8.3	103.9	0.0	0.6	107.1	△ 4.7	6.1
3	111.2	0.0	3.8	124.3	△ 0.3	7.6	104.0	0.0	0.7	107.4	0.3	5.5
4	111.7	0.4	3.6	124.4	0.1	6.4	104.3	0.3	1.0	110.7	3.1	8.2
5	112.2	0.4	3.5	124.9	0.4	6.4	104.3	0.0	0.9	114.3	3.2	7.8
6	112.3	0.1	3.7	125.6	0.6	7.8	104.3	0.0	0.9	114.0	△ 0.3	4.2
7	112.4	0.0	3.3	125.6	0.0	7.6	104.4	0.0	1.0	113.3	△ 0.6	0.2
8	112.5	0.1	3.1	126.5	0.7	7.6	104.4	0.1	1.0	108.2	△ 4.5	△ 4.0
9	112.6	0.1	3.1	127.5	0.8	6.6	104.4	0.0	0.8	106.8	△ 1.3	3.4
10	113.3	0.6	3.3	128.4	0.7	6.6	104.5	0.1	0.5	107.3	0.5	3.5

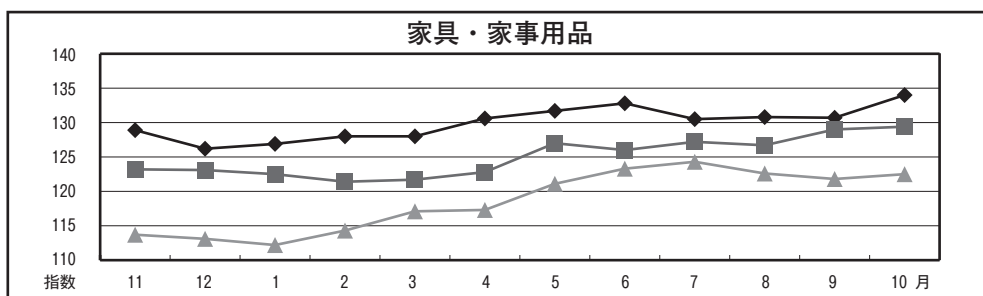
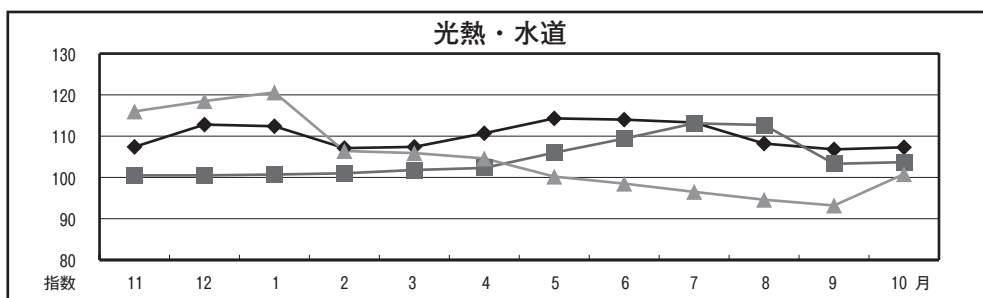
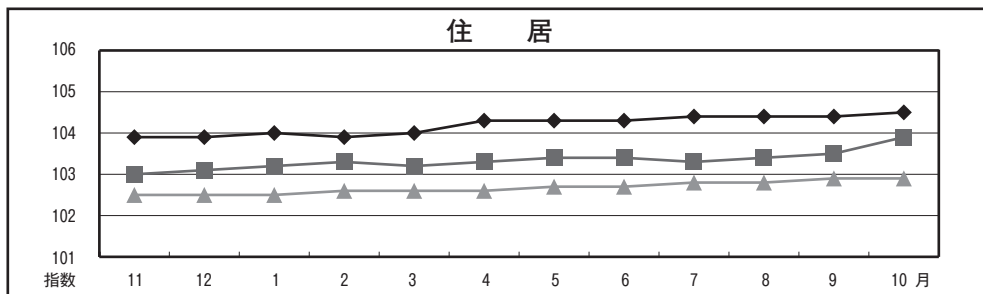
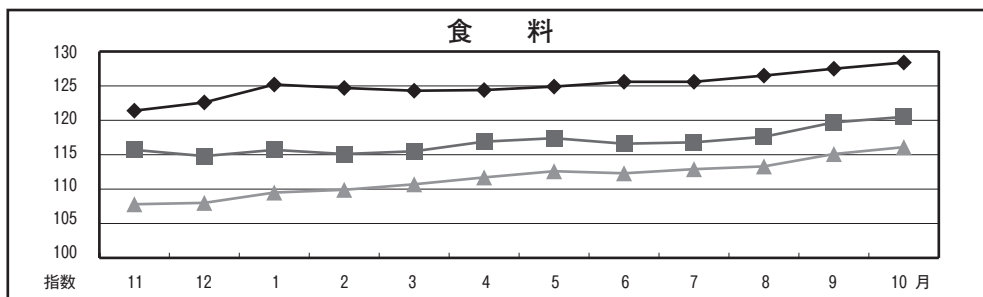
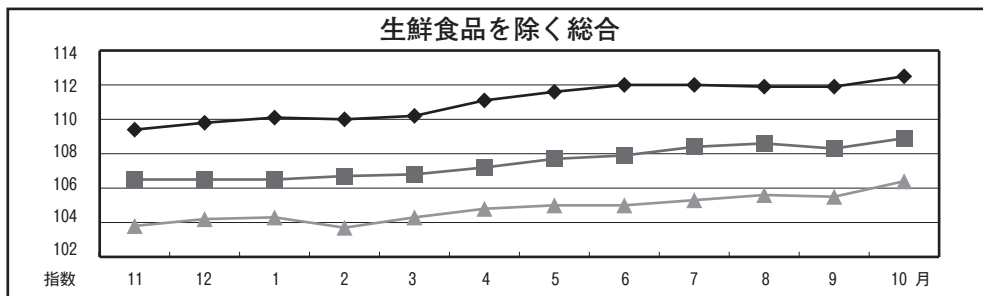
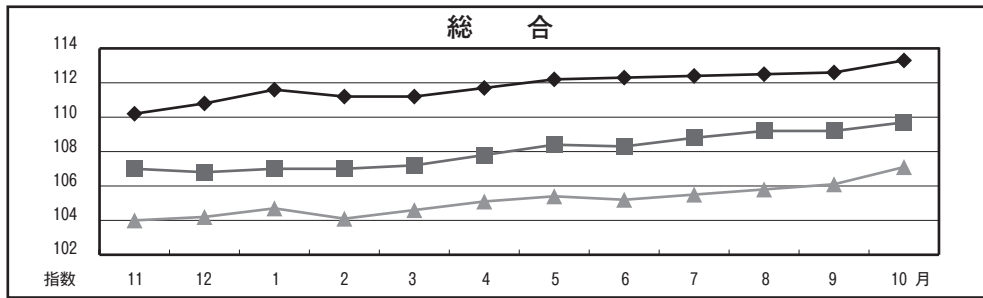
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
令和2年平均	100.0		2.0	100.0		△ 0.6	100.0		0.1	100.0		0.3
3	102.3		2.3	100.4		0.4	99.8		△ 0.2	93.9		△ 6.1
4	110.5		8.0	101.8		1.4	99.3		△ 0.5	91.8		△ 2.2
5	120.2		8.8	104.7		2.8	101.2		1.9	94.6		3.0
6	125.7		4.6	107.5		2.7	102.7		1.5	96.0		1.4
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和6年10月	129.4	0.3	5.7	108.9	0.1	2.5	103.7	0.3	1.6	96.5	0.6	0.2
11	128.9	△ 0.4	4.7	110.0	1.1	2.6	103.7	0.0	1.5	96.6	0.0	0.6
12	126.2	△ 2.1	2.5	109.8	△ 0.1	2.9	104.2	0.5	2.1	96.6	0.0	0.5
7年1月	126.9	0.5	3.5	107.5	△ 2.2	2.2	104.7	0.5	2.6	97.3	0.7	1.5
2	128.0	0.9	5.5	108.8	1.3	2.1	104.7	0.0	2.6	97.4	0.1	1.8
3	128.0	0.0	5.2	109.5	0.6	3.7	105.2	0.5	3.1	97.5	0.1	2.1
4	130.6	2.0	6.3	110.7	1.1	2.8	105.1	△ 0.1	3.4	97.9	0.4	2.5
5	131.7	0.8	3.7	110.6	△ 0.1	2.7	105.3	0.2	3.3	97.7	△ 0.2	2.3
6	132.8	0.9	5.4	109.9	△ 0.7	2.0	105.2	△ 0.1	2.7	97.9	0.1	2.3
7	130.5	△ 1.8	2.6	107.9	△ 1.8	1.8	105.2	0.0	2.4	98.8	0.9	2.8
8	130.8	0.2	3.2	106.8	△ 1.0	1.0	105.0	△ 0.2	2.5	99.3	0.5	3.3
9	130.7	△ 0.1	1.3	110.1	3.1	1.3	105.6	0.6	2.2	98.8	△ 0.5	3.0
10	134.0	2.5	3.5	109.8	△ 0.3	0.9	105.6	0.0	1.9	99.7	0.9	3.3

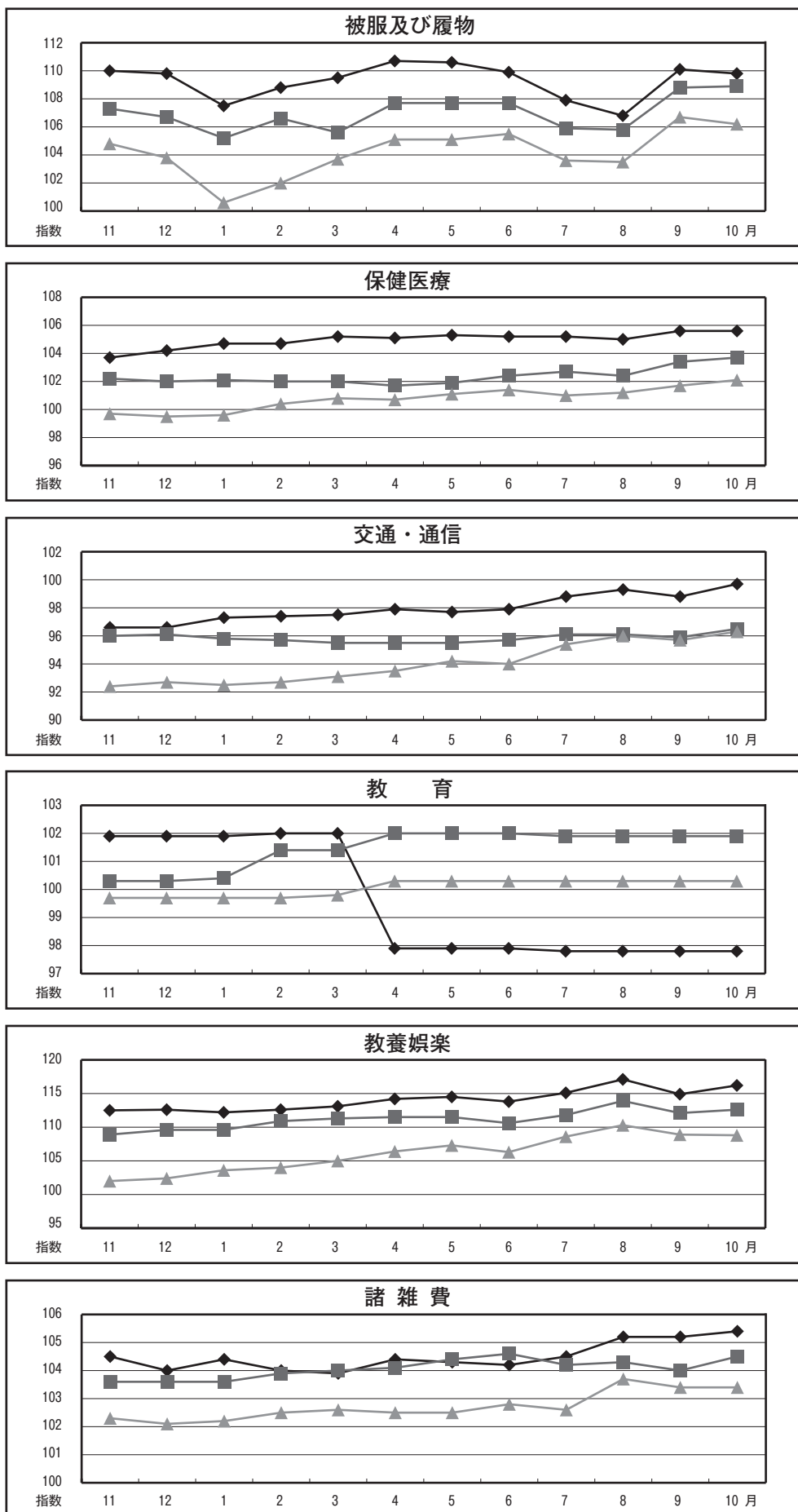
費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
令和2年平均	100.0		△ 5.4	100.0		△ 1.1	100.0		△ 3.8	100.0		0.0
3	99.1		△ 0.9	101.8		1.8	101.0		1.0	100.0		0.0
4	99.5		0.4	103.3		1.4	102.0		1.0	102.2		2.2
5	100.2		0.7	107.3		3.9	103.0		1.0	105.2		3.0
6	101.7		1.5	111.7		4.1	104.2		1.2	108.0		2.6
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和6年10月	101.9	0.0	1.6	112.6	0.4	3.5	104.5	0.4	1.0	108.9	0.5	2.4
11	101.9	0.0	1.6	112.5	△ 0.1	3.3	104.5	0.0	0.8	109.4	0.4	2.7
12	101.9	0.0	1.6	112.6	0.1	2.7	104.0	△ 0.5	0.3	109.8	0.4	3.1
7年1月	101.9	0.0	1.6	112.2	△ 0.3	2.5	104.4	0.5	0.8	110.1	0.3	3.4
2	102.0	0.0	0.5	112.6	0.3	1.6	104.0	△ 0.4	0.1	110.0	△ 0.1	3.1
3	102.0	0.0	0.5	113.1	0.5	1.6	103.9	△ 0.1	△ 0.1	110.2	0.2	3.2
4	97.9	△ 4.0	△ 3.9	114.2	1.0	2.4	104.4	0.5	0.3	111.1	0.8	3.6
5	97.9	0.0	△ 3.9	114.5	0.3	2.7	104.3	△ 0.1	△ 0.1	111.6	0.5	3.7
6	97.9	0.0	△ 3.9	113.8	△ 0.7	2.8	104.2	△ 0.1	△ 0.4	112.0	0.3	3.8
7	97.8	△ 0.1	△ 4.0	115.1	1.2	3.0	104.5	0.3	0.3	112.0	0.0	3.3
8	97.8	0.0	△ 4.0	117.1	1.7	2.8	105.2	0.6	0.8	111.9	△ 0.1	3.0
9	97.8	0.0	△ 4.0	114.9	△ 1.9	2.5	105.2	0.0	1.1	111.9	△ 0.1	3.2
10	97.8	0.0	△ 4.0	116.2	1.1	3.2	105.4	0.2	0.9	112.5	0.5	3.2

注 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

京都市 10 大費目推移グラフ (2020 年 = 100)

▲ ~ R5. 10    ■ ~ R6. 10    ◆ ~ R7. 10







## 家計調査報告 令和7年9月分

## 勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	令和7年9月			令和6年9月			令和6年 平均実数	全国令和7年9月	
	実 数	構成比	対前年同月 実質増減率	実 数	構成比			実 数	対前年同月 実質増減率
集 計 世 帯 数（世 帯）	32	－	－	46	－	42		3,914	** 3,950
世 帯 人 員（人）	3.13	－	－	3.16	－	3.04		3.18	** 3.22
有 業 人 員（人）	1.68	－	－	1.72	－	1.75		1.82	** 1.83
世 帯 主 の 年 齢（歳）	46.5	－	－	48.0	－	47.9		51.1	** 50.6
実 収 入	521,401円	100.0%	△ 4.5%	526,622円	100.0%	672,922円		510,935円	0.0%
経 常 収 入	512,892	98.4	△ 4.8	519,425	98.6	659,729		504,138	0.2
勤 め 先 収 入	484,878	93.0	△ 5.3	493,893	93.8	621,061		488,677	△ 0.6
世 帯 主 収 入	407,214	78.1	△ 2.8	403,813	76.7	507,953		383,956	△ 0.9
定 期 収 入	404,598	77.6	△ 0.5	392,200	74.5	389,163		371,503	△ 1.6
臨 時 収 入・賞 与	2,616	0.5	△ 78.3	11,612	2.2	118,789		12,453	29.9
世帯主の配偶者の収入	49,716	9.5	△ 46.8	90,081	17.1	112,796		92,975	1.5
他 の 世 帯 員 収 入	27,948	5.4	－	－	－	313		11,746	△ 7.1
事 業・内 職 収 入	6,855	1.3	1,473.9	420	0.1	2,929		6,881	42.9
他 の 経 常 収 入	21,160	4.1	△ 18.7	25,111	4.8	35,739		8,579	31.7
特 別 収 入	8,509	1.6	14.0	7,196	1.4	13,193		6,798	△ 12.6
実収入以外の受取（繰入金を除く）	396,000	－ *	△ 18.6	486,701	－	469,783		485,672	* 11.7
実 支 出	366,752	－ *	△ 6.6	392,605	－	432,081		436,737	* 9.3
消 費 支 出	286,345	100.0	△ 7.9	299,977	100.0	307,862		339,762	6.6
食 料	89,335	31.2	5.4	79,511	26.5	84,920		95,113	△ 0.7
穀 類	8,519	3.0	2.6	7,204	2.4	7,137		9,077	3.2
魚 介 類	4,139	1.4	△ 10.0	4,462	1.5	4,751		4,980	1.5
肉 類	9,424	3.3	4.0	8,912	3.0	8,998		8,592	△ 3.1
乳 卵 類	4,031	1.4	△ 20.1	4,675	1.6	4,282		4,569	2.3
野 菜・海 藻	7,665	2.7	△ 23.1	9,680	3.2	8,706		8,510	△ 1.0
果 物	3,675	1.3	51.8	2,399	0.8	2,297		3,514	12.1
油 脂・調 味 料	3,207	1.1	△ 17.8	3,868	1.3	3,874		3,988	1.2
菓 子 類	7,418	2.6	△ 3.5	6,820	2.3	8,333		8,953	△ 7.2
調 理 食 品	10,413	3.6	3.5	9,556	3.2	10,885		13,360	1.7
飲 料	5,766	2.0	0.3	5,070	1.7	4,898		6,337	△ 3.1
酒 類	1,477	0.5	△ 30.6	2,027	0.7	2,760		3,462	△ 9.6
外 食	23,601	8.2	48.4	14,838	4.9	17,999		19,770	△ 0.8
住 居	27,427	9.6	94.0	14,025	4.7	28,348		17,651	11.5
家 賃 地 代	27,185	9.5	96.0	13,826	4.6	19,511		11,039	△ 3.6
設 備 修 繕・維 持	242	0.1	16.4	199	0.1	8,837		6,612	57.9
光 熱・水 道	22,736	7.9	△ 2.8	22,619	7.5	19,887		21,927	△ 2.1
電 気 代	14,964	5.2	△ 0.3	14,108	4.7	9,682		13,574	△ 3.4
ガ ス 代	2,761	1.0	△ 4.4	2,840	0.9	5,487		2,909	△ 2.2
他 の 光 熱	－	－	△ 100.0	8	0.0	168		140	△ 36.0
上 下 水 道 料	5,011	1.7	△ 11.5	5,662	1.9	4,550		5,303	3.8
家 具・家 事 用 品	13,206	4.6	2.1	12,766	4.3	9,621		12,853	0.6
家 庭 用 耐 久 財	4,776	1.7	△ 11.6	5,404	1.8	2,307		4,397	5.5
室 内 装 備・装 飾 品	224	0.1	△ 30.9	354	0.1	453		560	18.9
寝 具 類	70	0.0	△ 84.1	429	0.1	816		565	△ 30.8
家 事 雑 貨	1,863	0.7	△ 24.0	2,328	0.8	2,369		2,556	△ 3.5
家 事 用 消 耗 品	3,231	1.1	△ 10.3	3,515	1.2	3,345		4,048	△ 0.3
家 事 サ ー ビ ス	3,042	1.1	313.9	735	0.2	331		726	15.8

注1 \*印は対前年同月名目増減率を示す。

2 \*\*印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く。）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

## 勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	令和7年9月			令和6年9月		令和6年 平均実数	全国令和7年9月	
	実 数	構成比	対前年同月 実質増減率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 実質増減率
被 服 及 び 履 物	11,269円	3.9%	19.5%	9,309円	3.1%	11,513円	8,745円	△ 6.6%
和 服	162	0.1	—	—	—	6	72	△ 84.5
洋 服	2,675	0.9	△ 23.3	3,482	1.2	4,660	2,970	△ 5.2
シャツ・セーター類	2,888	1.0	11.5	2,500	0.8	2,172	2,027	3.3
下 着 類	1,670	0.6	115.3	775	0.3	937	815	△ 1.4
生 地 ・ 糸 類	34	0.0	* △ 75.5	139	0.0	91	53	* △ 11.7
他 の 被 服	1,037	0.4	82.5	562	0.2	969	705	△ 1.3
履 物 類	2,577	0.9	47.7	1,710	0.6	1,923	1,548	△ 6.8
被服関連サービス	226	0.1	54.6	141	0.0	754	555	1.0
保 健 医 療	9,335	3.3	△ 30.6	13,171	4.4	14,464	15,038	19.9
医 薬 品	1,503	0.5	5.1	1,394	0.5	2,176	2,471	5.3
健康保持用摂取品	1,119	0.4	* 63.8	683	0.2	670	827	* 9.5
保健医療用品・器具	1,989	0.7	△ 50.2	3,773	1.3	2,960	2,633	△ 6.1
保健医療サービス	4,724	1.6	△ 35.7	7,320	2.4	8,658	9,108	37.8
交 通 ・ 通 信	30,697	10.7	△ 15.9	35,450	11.8	36,920	60,385	21.1
交 通	10,263	3.6	△ 5.8	10,758	3.6	8,402	9,489	33.8
自動車等関係費	11,919	4.2	△ 15.7	13,857	4.6	18,624	37,665	32.2
通 信	8,514	3.0	△ 26.2	10,834	3.6	9,894	13,232	△ 8.2
教 育	10,269	3.6	△ 51.3	21,940	7.3	18,537	18,852	△ 4.0
授 業 料 等	9,470	3.3	△ 41.5	17,245	5.7	14,260	14,793	△ 1.7
教科書・学習参考教材	—	—	△ 100.0	44	0.0	131	147	△ 24.2
補 習 教 育	800	0.3	△ 83.1	4,650	1.6	4,145	3,913	△ 4.5
教 養 娛 楽	25,592	8.9	△ 48.3	48,276	16.1	30,546	32,750	10.0
教養娯楽用耐久財	911	0.3	△ 83.0	5,551	1.9	1,876	2,234	20.4
教養娯楽用品	10,336	3.6	65.0	6,066	2.0	5,790	8,145	13.2
書籍・他の印刷物	1,304	0.5	△ 36.9	1,984	0.7	2,263	2,279	△ 4.2
教養娯楽サービス	13,041	4.6	△ 63.5	34,675	11.6	20,617	20,093	9.5
その他の消費支出	46,478	16.2	4.4	42,911	14.3	53,106	56,448	12.0
諸 雑 費	26,837	9.4	△ 3.4	27,471	9.2	31,541	34,711	28.1
こ づ か い	9,938	3.5	768.9	1,103	0.4	3,562	5,934	△ 3.1
交 際 費	9,703	3.4	△ 17.6	11,362	3.8	13,179	7,310	△ 0.1
仕 送 り 金	—	—	△ 100.0	2,975	1.0	4,823	8,493	△ 7.0
非 消 費 支 出	80,407	—	* △ 13.2	92,627	—	124,220	96,974	* 6.2
勤 労 所 得 税	10,629	—	* △ 28.2	14,809	—	26,309	15,360	* 31.3
個 人 住 民 税	13,563	—	* △ 27.0	18,588	—	18,717	20,610	* 4.8
他 の 税	825	—	* 161.1	316	—	5,700	3,194	* 15.3
社 会 保 険 料	55,387	—	* △ 6.0	58,914	—	73,414	57,742	* 1.2
実支出以外の支払（繰越金を除く）	588,435	—	* △ 7.7	637,338	—	737,433	585,444	* 6.5
可 処 分 所 得	440,994	—	△ 2.0	433,994	—	548,702	413,961	△ 0.6
黒	154,649	—	—	134,017	—	240,841	74,199	—
金 融 資 産 純 増	195,507	—	—	132,487	—	246,191	84,209	—
貯 蓄 純 増	191,133	—	—	126,909	—	240,380	82,484	—
有 価 証 券 純 購 入	4,374	—	—	5,579	—	5,811	1,725	—
土 地 家 屋 借 金 純 減	31,626	—	—	48,166	—	42,447	36,159	—
クレジット購入借入金純減	△ 33,376	—	—	△ 31,068	—	△ 26,113	△ 27,680	—
平 均 消 費 性 向	64.9%	—	—	69.1%	—	56.1%	82.1%	** 76.6
貯 蓄 純 増（平均貯蓄率）	43.3%	—	—	29.2%	—	43.8%	19.9%	—
エ ン ゲ ル 係 数	31.2%	—	—	26.5%	—	27.6%	26.8%	** 27.9

注5 実支出以外の支払（繰越金を除く。）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 令和7年10月

1 織物

◆西陣の織物

10月 は西陣全体の出荷数量が123,757㎡、出荷金額で825,706千円となりました。前年同月比(以下同じ) でみると、出荷数量が4.0%減、出荷金額では7.4%減となりました。

品目別に 出荷数量をみると、帯では、袋帯が18.0%減、なごや帯が35.5%減などとなり、全体では24.6%減となりました。

着尺では、紋御召が25.1%減、緋・縞・無地が44.9%減、盛夏物が23.9%増などとなり、全体では5.7%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が15.4%減、金襴が4.0%増、室内装飾用織物が37.2%増などとなり、全体では5.1%増となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況 (単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
令和2年平均	126,754	1,007,074	43,431	674,829	12,826	95,298	70,496	236,948
3	144,123	1,029,653	48,897	689,309	14,032	106,089	81,195	234,254
4	152,405	1,041,913	45,732	666,612	15,938	116,485	90,736	258,815
5	143,261	994,792	41,413	619,368	12,943	106,670	88,904	268,754
6	125,999	929,450	34,003	571,332	12,188	114,427	79,809	243,691
7年5月	111,367	892,143	38,719	588,563	10,765	94,373	61,883	209,207
6	129,173	954,968	34,478	562,515	13,194	136,255	81,501	256,198
7	137,059	915,226	31,443	528,173	10,843	117,163	94,773	269,890
8	95,772	700,646	20,897	388,052	10,164	108,118	64,711	204,476
9	r 119,392	r 879,076	r 27,217	r 526,100	10,543	109,217	81,632	243,759
10	123,757	825,706	25,800	481,761	9,087	85,611	88,870	258,334

第2表 出荷高及び出荷額〔西陣：合計〕

区 分		合 計	前月比		絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
			前月比 (%)	前年同月比 (%)						
総 計	数量 (㎡)	123,757	3.7	△ 4.0	56,695	23,355	2,086	40,656	13	952
	金額 (千円)	825,706	△ 6.1	△ 7.4	657,469	85,107	2,180	79,625	22	1,303
帯 の 部	数量 (本)	13,407	△ 4.4	△ 24.6	5,053	8,354	-	-	-	-
	金額 (千円)	481,761	△ 8.4	△ 9.8	426,650	55,111	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	1,976	△ 13.8	△ 5.7	1,976	-	-	-	-	-
	金額 (千円)	85,611	△ 21.6	△ 2.1	85,611	-	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	88,870	8.9	5.1	35,174	9,989	2,086	40,656	13	952
	金額 (千円)	258,334	6.0	△ 4.4	145,208	29,996	2,180	79,625	22	1,303

〔西陣の品目別内訳〕

区 分		帯							
		丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量 金 額 (千 円)		12	10,896	1,287	65	24	120	1,003	
		1,441	437,394	23,148	3,006	9,768	838	6,166	
前 月 比 (%)	数 量	△ 14.3	2.6	△ 19.2	△ 44.0	△ 29.4	150.0	△ 37.4	
	金 額	△ 43.1	△ 7.2	△ 31.7	△ 54.9	80.0	147.9	3.6	
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 53.8	△ 18.0	△ 35.5	85.7	△ 4.0	△ 3.2	△ 55.9	
	金 額	△ 59.7	△ 8.5	△ 34.6	104.4	96.8	△ 3.3	△ 37.0	

区 分		先 染 着 尺							
		紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンブル (反)
数 量 金 額 (千 円)		361	303	1,312	-	-	-	-	-
		30,587	14,892	40,132	-	-	-	-	-
前 月 比 (%)	数 量	△ 16.4	△ 24.4	△ 10.1	-	-	-	-	-
	金 額	△ 28.3	△ 23.1	△ 15.0	-	-	-	-	-
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 25.1	△ 44.9	23.9	-	-	-	-	-
	金 額	△ 8.2	△ 35.3	30.5	-	-	-	-	-

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分		先染着尺	後染着尺	そ の 他					
		そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量		-	-	52,943	35,232	24,570	-	-	5,279
金 額 (千 円)		-	-	62,366	139,183	44,822	-	-	11,963
前 月 比	数 量	-	-	6.3	11.4	△ 0.1	-	-	23.7
(%)	金 額	-	-	6.6	11.9	△ 11.1	-	-	14.0
前 年 同 月 比	数 量	-	-	△ 15.4	4.0	37.2	-	-	△ 0.8
(%)	金 額	-	-	△ 11.1	△ 0.9	1.6	-	-	△ 22.5

注 1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。  
2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

10 月は丹後全体の出荷数量が 60,948㎡、出荷金額で 272,003 千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が 7.2%減、出荷金額で 5.2%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は 6.5%減、出荷金額は 1.8%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地 3.6%減、綸子が 15.9%減、紋意匠が 4.3%減などとなりました。  
着尺以外の品目では、クレープ類が 11.0%減、全体では 11.0%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

第 3 表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
令和 2 年 平均	96,375	222,974	76,970	64,323	199,674	19,406	23,300
3	87,730	209,366	77,316	63,008	195,021	10,414	14,345
4	97,594	275,688	82,733	65,477	249,592	14,860	26,095
5	85,069	326,157	73,671	60,569	289,847	11,398	36,311
6	77,653	326,608	66,164	54,775	282,899	11,489	43,708
7 年 5 月	65,479	282,213	53,891	44,463	239,105	11,588	43,108
6	71,759	307,384	62,127	51,078	275,711	9,632	31,673
7	65,329	276,864	56,663	46,297	251,131	8,666	25,733
8	50,697	212,101	41,212	34,776	183,482	9,485	28,619
9	71,046	303,246	60,673	48,946	269,388	10,373	33,858
10	60,948	272,003	51,800	42,704	241,697	9,148	30,306

第 4 表 出荷高及び出荷額 〔丹後：合計〕

区 分		合 計			絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	60,948	△ 14.2	△ 7.2	57,696	-	3,252	-	-	-
	金額 (千円)	272,003	△ 10.3	△ 5.2	269,273	-	2,730	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	10,769	△ 14.6	△ 6.5	10,747	-	22	-	-	-
	金額 (千円)	241,697	△ 10.3	△ 1.8	241,521	-	176	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	9,148	△ 11.8	△ 11.0	6,002	-	3,146	-	-	-
	金額 (千円)	30,306	△ 10.5	△ 25.9	27,752	-	2,554	-	-	-

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越（重） （反）	変わり無地 （反）	紬 （反）	綸子 （反）	紋意匠 （反）	紋紹・紋紗 （反）	縫取 （反）
数 量	10	931	56	1,072	5,311	455	68
金 額（千 円）	201	20,017	1,697	22,165	122,153	13,286	2,264
前 月 比	△ 33.3	△ 26.3	△ 17.6	△ 8.3	△ 6.0	△ 41.4	△ 9.3
（％）	金 額	△ 29.5	△ 22.4	△ 13.3	△ 2.6	△ 0.8	△ 38.5
前 年 同 月 比	数 量	△ 74.4	△ 3.6	△ 73.7	△ 15.9	△ 4.3	△ 6.0
（％）	金 額	△ 72.9	1.6	△ 72.3	△ 12.3	0.9	△ 0.9
							4.1

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ちりめん			その他の 白 生 地 （反）	クレープ類 （㎡）	その他の後染 （㎡）
	金・銀通し （反）	その他の紋 （反）	錦紗・パレス （反）			
数 量	776	102	97	1,891	9,148	－
金 額（千 円）	19,090	2,213	1,785	36,826	30,306	－
前 月 比	△ 18.0	32.5	△ 29.7	△ 22.4	△ 11.8	－
（％）	金 額	△ 13.4	38.8	△ 25.7	△ 19.0	△ 10.5
前 年 同 月 比	数 量	11.8	△ 5.6	△ 14.2	△ 5.7	△ 11.0
（％）	金 額	18.1	△ 0.5	△ 9.2	△ 1.0	△ 25.9
						－

経済産業省生産動態統計調査（京都府分） 令和7年9月

2 染色整理・機械等

◆染色整理 （調査の範囲）主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

（単位：千㎡）

区 分	織物計	綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・ アセテート織物	スフ織物
令和5年平均	2,774	1,077	x	x	x	－
6	2,060	1,040	－	x	x	－
7年4月	2,476	998	－	x	x	－
5	2,242	1,016	－	x	x	－
6	2,269	1,073	－	x	x	－
7	2,080	902	－	x	x	－
8	1,903	906	－	x	x	－
9	2,322	1,026	－	x	x	－
前 月 比（％）	22.0	13.2	－	x	x	－
前年同月比（％）	19.1	△ 3.0	－	x	x	－

（単位：千㎡）

区 分	織物計（つづき）			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 （千円）
	合成繊維織物		加工賃 （千円）				
	ナイロン	ポリエステル					
令和5年平均	x	1,063	338,568	1,286	313	973	139,478
6	x	480	305,702	602	285	317	130,673
7年4月	x	x	328,902	805	463	342	113,971
5	x	x	312,902	882	459	423	127,276
6	x	x	319,085	759	421	338	111,041
7	x	x	277,249	560	290	270	83,078
8	x	x	257,911	512	231	281	76,767
9	x	x	329,514	728	257	471	109,104
前 月 比（％）	x	x	27.8	42.2	11.3	67.6	42.1
前年同月比（％）	x	x	11.3	23.4	17.4	27.0	△ 12.7

◆機械等

令和7年9月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区 分	伸 銅 製 品 (t)	電 線・ ケー ブル (導体 t)	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	計 測 機 器 (百万円)	半 導 体 製 造 装 置 (百万円)	静 止 電 気 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)
令和4年平均	1,036	3,784	2,067,558	2,498,632	6,930	1,084	1,961	4,540
5	904	3,539	1,993,143	2,668,128	8,367	1,054	1,923	4,096
6	886	3,431	1,688,828	2,608,810	7,827	1,092	1,969	4,088
令和6年 9月	843	2,950	1,949,001	2,581,542	7,772	x	2,283	3,913
10	940	3,676	2,148,787	2,802,034	8,556	x	2,019	4,211
11	870	3,450	2,240,247	2,744,563	10,022	x	2,044	4,342
12	878	3,312	1,809,028	2,675,079	10,638	x	1,910	4,844
7年 1月	856	3,342	1,976,279	2,678,329	8,454	x	1,978	4,423
2	864	2,831	1,500,525	2,447,336	9,200	x	2,006	4,993
3	894	2,998	1,719,746	2,644,109	10,023	x	1,789	5,461
4	900	3,239	1,766,459	2,658,462	7,016	x	2,018	4,847
5	920	3,214	1,736,707	2,538,427	6,280	x	1,591	3,847
6	963	3,608	1,959,491	2,702,007	7,249	x	2,027	4,080
7	926	3,512	2,019,844	3,016,676	7,603	x	2,601	4,040
8	727	2,576	1,327,533	2,404,039	7,003	x	2,134	3,810
9	855	3,215	1,959,062	2,953,322	7,837	x	2,355	3,886
前月比 (%)	17.6	24.8	47.6	22.8	11.9	x	10.4	2.0
前年同月比 (%)	1.4	9.0	0.5	14.4	0.8	x	3.2	△ 0.7

区 分	電 子 部 品 (百万円)	集 積 導 体 回 路 素 子 (百万円)	電 子 気 応 用 計 測 器 具 (百万円)	電 池 (百万円)	自 動 車 (百万円)	内 燃 機 関 車 電 装 品 品 (百万円)	段 ボ ー ル (千m)	界 面 活 性 剤 (t)
令和4年平均	31,337	3,071	2,287	11,649	13,285	x	21,986	1,154
5	28,187	2,757	2,447	13,735	20,897	x	20,427	993
6	32,095	2,296	2,203	13,400	14,837	x	20,439	1,091
令和6年9月	36,785	2,507	2,639	12,476	23,357	x	19,904	919
10	34,374	2,592	1,897	13,802	25,176	x	21,725	1,187
11	31,979	2,781	1,855	13,225	9,015	x	23,032	947
12	36,721	3,124	2,482	11,938	13,589	x	22,453	1,182
7年1月	28,788	2,039	1,625	11,357	19,844	x	16,800	1,031
2	29,313	2,027	2,424	12,279	20,316	x	19,128	956
3	31,020	2,189	3,269	12,788	10,823	x	20,250	950
4	33,045	1,897	2,221	12,501	18,085	x	22,424	973
5	28,104	1,842	1,784	11,376	21,947	x	20,148	930
6	30,978	1,896	2,533	13,686	25,907	x	21,825	969
7	33,986	2,435	1,969	14,074	27,424	x	22,824	1,182
8	28,433	2,421	1,926	8,486	17,317	x	17,561	961
9	35,087	2,974	2,302	12,429	24,367	x	20,587	776
前月比(%)	23.4	22.8	19.5	46.5	40.7	x	17.2	△ 19.3
前年同月比(%)	△ 4.6	18.6	△ 12.8	△ 0.4	4.3	x	3.4	△ 15.6



鋁工業の動き

京都府鋁工業指数 令和7年9月（速報）

図1 鋁工業生産指数 京都・全国・近畿の動き  
令和2年 = 100（季節調整済）

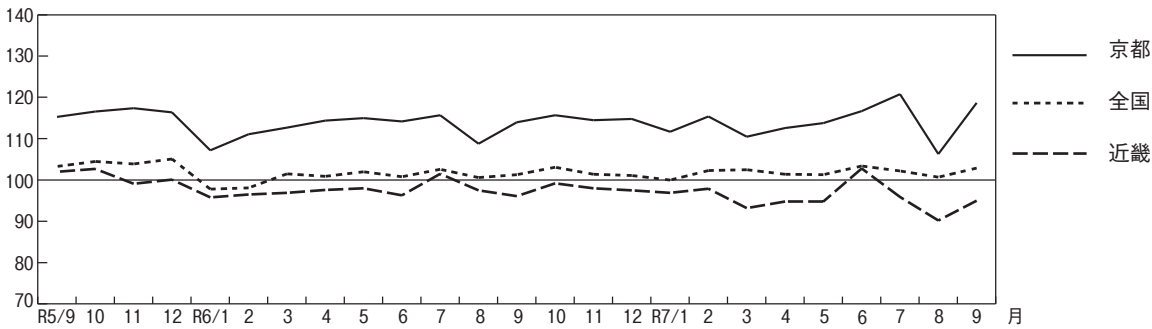
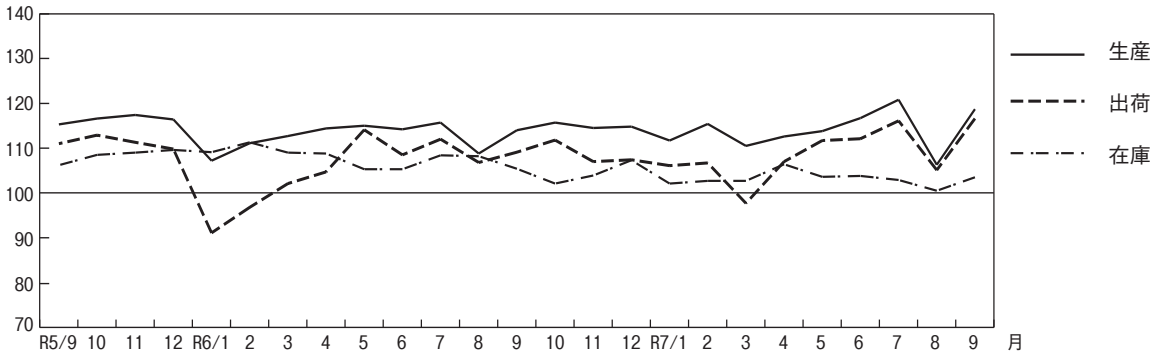


図2 京都府鋁工業生産・出荷・在庫指数の動き  
令和2年 = 100（季節調整済）



京都府鋁工業指数（季節調整済指数）

令和2年 = 100

業種分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	7年9月 (速報値)	7年8月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	7年9月 (速報値)	7年8月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	7年9月 (速報値)	7年8月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	118.6	106.2	11.7	2.6	116.5	105.0	11.0	5.0	103.4	100.4	3.0	△ 1.9
鉄鋼業	101.0	90.0	12.2	17.2	88.7	77.6	14.3	0.1	126.0	105.2	19.8	△ 7.9
非鉄金属工業	105.7	99.0	6.8	10.4	96.9	86.2	12.4	4.1	110.9	109.4	1.4	7.7
金属製品工業	108.7	100.5	8.2	5.5	107.8	100.2	7.6	2.3	106.5	105.6	0.9	5.2
汎用機械工業	152.2	132.2	15.1	5.7	145.7	129.4	12.6	0.2	x	x	x	x
生産用機械工業	114.7	94.2	21.8	13.4	109.7	90.0	21.9	7.3	81.0	76.8	5.5	△ 61.0
業務用機械工業	118.1	120.8	△ 2.2	△ 6.8	116.3	109.8	5.9	0.5	—	—	—	—
電子部品・デバイス工業	90.0	88.0	2.3	6.0	105.1	97.0	8.4	20.6	72.8	76.1	△ 4.3	△ 3.7
電気機械工業	146.2	128.6	13.7	△ 5.8	137.9	132.9	3.8	△ 8.6	x	x	x	x
輸送機械工業	124.6	115.1	8.3	9.2	143.2	132.0	8.5	5.7	x	x	x	x
窯業・土石製品工業	116.8	104.9	11.3	4.4	108.0	102.2	5.7	△ 1.1	100.3	99.1	1.2	△ 5.4
化学工業	156.8	147.9	6.0	△ 8.8	131.4	123.9	6.1	△ 7.2	88.5	89.7	△ 1.3	△ 1.7
プラスチック製品工業	125.8	105.6	19.1	10.3	120.3	110.4	9.0	5.0	109.6	84.6	29.6	△ 8.5
繊維工業	78.2	68.1	14.8	4.3	81.1	70.2	15.5	9.1	79.9	81.7	△ 2.2	△ 9.5
食料品・たばこ工業	105.0	93.8	11.9	11.7	106.8	94.9	12.5	21.9	151.4	110.4	37.1	9.8
印刷工業	95.6	88.1	8.5	4.6	96.1	88.6	8.5	4.6	—	—	—	—
その他工業	94.0	83.6	12.4	0.4	91.1	82.0	11.1	△ 3.7	107.3	109.3	△ 1.8	28.2

注1 前月値は確報値  
2 対前年同月上昇率は原指数による  
3 令和6年数値は年間補正済



統計でみる

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世 帯 数	7) 婚姻件数	8) 離婚件数	9) 賃金指数		10) 所 定 外 労働時間 指 数
		2) 出生数	3) 死亡数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質	
令和 2 年	人	人	人	人	人	世帯	組	組	R2=100	R2=100	R2=100
3	2,578,087	16,737	27,386	117,332	121,396	1,190,527	10,196	3,742	100.0	100.0	100.0
4	2,561,358	16,347	28,415	116,065	120,726	1,194,158	9,417	3,658	101.2	101.4	109.7
5	2,550,404	15,387	31,137	124,333	119,537	1,205,375	9,571	3,514	105.6	102.7	129.3
6	2,536,995	14,553	31,418	127,086	123,628	1,213,925	8,731	3,561	105.5	99.0	120.3
	2,521,262	13,476	31,816	127,269	124,662	1,222,686	9,037	3,650	110.8	100.5	125.9
令和 6年10月	2,521,262	1,172	2,531	9,995	8,530	1,222,686	627	304	92.7	83.2	128.9
11	2,521,368	1,054	2,481	7,214	7,205	1,224,051	1,014	252	99.9	89.2	134.2
12	2,519,954	1,042	2,779	7,701	8,174	1,223,710	817	316	198.5	176.0	130.3
7年 1 月	2,517,744	1,206	3,689	7,604	8,314	1,222,832	600	302	96.7	85.0	114.5
2	2,514,551	971	2,804	8,036	9,368	1,221,466	712	251	92.9	82.1	117.1
3	2,511,441	986	2,899	22,742	25,474	1,220,204	1,019	352	96.7	85.4	121.1
4	2,506,796	997	2,636	19,352	12,954	1,222,090	606	273	95.5	83.9	127.6
5	2,511,549	1,084	2,429	9,219	9,029	1,228,914	772	264	97.6	85.2	121.1
6	2,510,395	1,086	2,323	8,560	8,545	1,229,538	534	302	165.9	144.9	122.4
7	2,509,173	1,153	2,480	9,599	9,610	1,229,464	962	296	129.7	113.1	126.3
8	2,507,835	1,175	2,288	8,252	8,846	1,229,361	p773	p258	98.9	86.2	115.8
9	2,506,128	1,109	2,402	10,808	9,028	1,229,091	p515	p292	94.8	82.6	119.7
10	2,506,615	1,156	2,466	9,679	8,132	1,230,894	...	...	...	...	...
資料出所	府 企 画 統 計 課					厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)、6)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模5人以上。年は年平均。

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻件数	7) 離婚件数	8) 労働力人口		9) 完 全 失業率	10) 賃金指数		11) 所 定 外 労働時間 指 数
		2) 出生数	3) 死亡数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完 全 失業者		名 目	実 質	
令和 2 年	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	R2=100	R2=100	R2=100
3	126,146	852	1,364	1,997	1,955	526	193	6,710	192	2.8	100.0	100.0	100.0
4	125,502	814	1,433	632	667	501	184	6,713	195	2.8	100.3	100.6	105.2
5	124,947	782	1,522	1,596	1,421	505	179	6,723	179	2.6	102.3	99.6	110.0
6	124,352	739	1,586	3,250	3,008	475	184	6,747	178	2.6	103.5	97.1	109.0
	123,802	695	1,599	4,193	3,853	485	186	6,781	176	2.5	109.2	99.3	109.3
令和 6年10月	123,802	60	129	328	279	33	16	6,813	170	2.5	91.9	82.6	113.0
11	123,784	55	132	289	253	52	14	6,814	164	2.5	96.9	86.7	113.0
12	123,744	60	160	353	446	45	16	6,811	154	2.5	193.9	172.4	109.8
7年 1 月	123,552	52	172	451	441	32	14	6,779	163	2.5	91.9	81.2	103.3
2	123,441	48	141	353	283	40	14	6,768	165	2.4	90.7	80.5	106.5
3	123,420	51	144	437	368	54	19	6,770	180	2.5	97.1	85.9	110.9
4	123,397	55	128	398	380	30	15	6,796	188	2.5	94.8	83.5	110.9
5	123,342	58	123	407	314	42	14	6,838	183	2.5	94.7	83.1	105.4
6	123,371	56	115	...	...	31	15	6,873	176	2.5	161.5	141.9	105.4
7	p123,300	61	118	...	...	57	15	6,850	169	2.3	130.9	114.8	106.5
8	p123,300	p62	p123	...	...	p43	p14	6,835	182	2.6	94.2	82.5	97.8
9	p123,170	p61	p120	...	...	p28	p15	6,863	184	2.6	93.5	81.9	105.4
10	p123,210	...	...	...	...	...	...	6,865	183	2.6	p94.3	p82.0	p109.8
資料出所	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は日本人については海外滞在期間が3か月以内の出入(帰)国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8)は15歳以上人口、年は年平均。9)は季節調整値、年は原数値。10)～12)は事業所規模5人以上。年は年平均。

# る 指 標

11) 常 用 雇 指 数	12) 有 求 効 人 率 倍	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	15) ガス生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契 約 額	年 月
		生産 指数	出荷 指数	在庫 指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
R2=100	倍	R2=100	R2=100	R2=100	千 kWh	m <sup>3</sup>	千m <sup>2</sup>	百万円	戸	千m <sup>2</sup>	百万円	令和 2 年 3 4 5 6
100.0	1.06	100.0	100.0	91.8	15,217,040	2,373,803	2,213	494,942	15,592	1,220	332,309	
101.0	1.09	108.9	103.0	107.5	15,497,198	2,358,877	2,350	519,727	16,286	1,264	362,964	
101.6	1.22	116.5	110.2	115.0	15,443,744	2,267,432	1,990	508,202	15,416	1,172	395,550	
101.9	1.21	117.7	111.1	107.1	15,390,118	2,186,429	1,973	504,604	14,765	1,110	294,904	
103.4	1.23	113.5	106.5	104.6	15,736,276	2,044,242	2,106	626,189	17,465	1,250	378,221	
103.3	1.25	115.6	111.7	102.0	1,266,304	94,733	261	54,833	1,883	124	22,506	令和 6 年10月 11 12
103.5	1.25	114.4	106.9	103.8	1,123,175	136,749	118	29,319	1,243	93	22,940	
103.9	1.26	114.7	107.3	107.2	1,211,801	187,202	177	53,410	1,898	133	66,688	7 年 1 月 2 3 4 5 6 7 8 9 10
103.0	1.25	111.6	106.0	102.0	1,548,556	254,467	190	49,914	1,075	74	18,970	
103.9	1.24	115.3	106.6	102.6	1,446,937	257,144	118	32,826	1,321	90	45,219	
102.4	1.29	110.4	97.6	102.6	1,379,184	232,678	261	95,949	2,771	182	47,443	
103.5	1.29	112.5	106.9	106.3	1,161,930	219,046	92	32,185	972	66	11,485	
103.8	1.29	113.7	111.6	103.5	1,086,991	170,435	166	46,209	768	54	5,205	
104.1	1.28	116.6	112.0	103.7	1,115,551	146,255	197	48,842	1,467	101	24,449	
103.9	1.29	120.7	116.0	102.8	1,430,880	104,752	147	44,925	1,399	104	18,700	
104.2	1.26	106.2	105.0	100.4	...	85,533	254	102,041	2,257	151	18,792	
103.8	1.25	p118.6	p116.5	p103.4	...	89,679	313	85,125	1,836	132	45,151	
...	1.22	...	...	...	...	...	167	56,562	1,914	105	...	
課	京 都 労働局	府 企 画 統 計 課			資源エネルギー庁		国 土 交 通 省				資料出所	

注 11) 令和 6 年 1 月調査において実施したベンチマーク更新に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われた。それに伴い、基準年（令和 2 年）の常用雇用指数が100となるように、令和 6 年 4 月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂。12) の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13) は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14) の年は年度計。15) は、ガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの）に限る。16) は 1 件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常 用 雇 指	13) 有 効 求 人 率 倍	14) 鉱工業指数			15) 電 力 需要量	16) ガ ス 生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		17) 建設工事 受注請負 契 約 額	年 月
		生産 指数	出荷 指数	在庫 指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
R2=100	倍	2020=100	2020=100	2020=100	千万 kWh	千m <sup>3</sup>	千m <sup>2</sup>	億円	千戸	千m <sup>2</sup>	億円	令和 2 年 3 4 5 6
100.0	1.10	100.0	100.0	92.6	82,090	141,123	113,744	243,066	815	66,454	216,440	
100.5	1.16	105.4	104.4	98.5	83,710	139,347	122,239	262,607	856	70,666	200,989	
101.3	1.31	105.3	103.9	101.2	82,218	133,472	119,466	267,468	860	69,010	215,422	
103.1	1.29	103.9	103.2	100.7	80,939	124,934	111,214	285,652	820	64,178	209,389	
104.3	1.25	101.2	99.9	98.8	82,274	121,533	102,764	292,504	792	60,878	222,630	令和 6 年10月 11 12 7 年 1 月 2 3 4 5 6 7 8 9 10
104.9	1.25	103.0	101.1	102.2	6,599	5,755	9,097	26,517	70	5,399	17,435	
105.1	1.25	101.3	99.5	101.4	5,998	8,376	8,440	24,162	65	5,106	12,949	
105.2	1.25	101.0	99.5	101.1	6,506	11,700	8,031	21,848	63	4,893	16,290	
105.0	1.26	99.9	98.5	102.6	7,827	16,051	6,980	21,079	56	4,273	10,605	
104.8	1.24	102.2	101.5	100.9	7,490	15,981	8,076	23,704	61	4,718	15,579	
104.4	1.26	102.4	99.7	102.1	7,082	14,528	10,657	34,824	90	6,853	39,244	
105.7	1.26	101.3	99.8	101.3	6,282	13,307	8,461	32,695	56	4,177	14,961	
106.1	1.24	101.2	102.2	99.5	5,814	10,371	6,998	22,113	43	3,333	12,508	
106.2	1.22	103.3	101.4	99.2	6,000	8,516	7,400	22,285	56	4,317	22,300	
106.4	1.22	102.1	99.3	100.1	7,421	6,237	7,570	23,383	61	4,733	20,111	
106.2	1.20	100.6	99.5	99.1	…	5,171	7,352	22,671	60	4,601	16,022	
106.1	1.20	103.2	100.6	99.9	…	4,935	8,539	26,718	64	4,884	24,481	
p106.3	1.18	p104.6	p101.9	p100.5	…	…	8,775	28,898	72	5,444	…	
働 省		経 済 産 業 省			資源エネルギー庁		国 土 交 通 省				資料出所	

注 13) の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14) は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15) の年は年度計。16) は、ガス小売事業（特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの）に限る。17) は 1 件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

京都府の主要指標（つづき）

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18)	19)	20)	21)	22)	23) 京都市勤労者世帯の 家計		24) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー	コンビニエ ンスストア 販 売 額・ サービス売上高	家電大型 専 門 店 販 売 額	ドラッグ ス ト ア 販 売 額	ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	実収入	消費支出	預 金	貸出金
令和 2 年	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2020年=100	円	円	億円	億円
	175,620	246,633	208,320	93,983	121,123	58,101	100.0	523,903	261,645	147,141	67,198
	3	186,651	248,042	211,605	95,547	123,331	99.9	580,907	324,687	154,196	66,662
	4	217,215	252,507	220,406	97,119	134,265	102.4	598,505	313,243	156,045	68,309
	5	250,304	258,096	233,364	93,845	149,362	105.6	616,412	367,976	159,364	73,661
	6	279,693	260,046	239,069	94,213	164,948	108.6	672,922	307,862	161,154	75,804
令和 6 年10月	22,178	20,969	20,837	6,501	13,825	4,856	109.7	584,724	367,285	158,497	77,604
11	24,756	21,938	19,796	7,404	13,865	5,096	110.2	522,507	253,443	164,212	78,555
12	32,311	24,741	20,981	9,905	15,929	5,981	110.8	1,347,138	332,506	161,154	75,804
7 年 1 月	23,533	22,943	19,256	7,910	13,635	4,291	111.6	533,157	289,098	164,269	79,284
2	19,585	19,678	17,811	7,081	13,026	4,033	111.2	690,304	339,613	163,284	78,837
3	23,904	21,285	20,302	9,803	14,783	5,084	111.2	611,881	351,190	164,314	74,331
4	20,756	21,922	20,445	7,342	14,597	5,492	111.7	692,313	301,312	169,987	77,701
5	19,842	21,172	21,101	7,314	14,770	5,541	112.2	579,567	306,546	169,775	79,894
6	21,948	21,231	20,702	8,353	14,916	5,290	112.3	1,094,957	331,481	165,824	75,785
7	21,466	21,507	22,049	8,647	15,271	5,398	112.4	685,676	299,513	167,442	79,865
8	19,138	22,403	21,373	8,105	15,031	5,151	112.5	552,873	315,537	168,781	80,056
9	20,369	20,294	20,194	7,918	14,180	4,668	112.6	521,401	286,345	167,341	76,214
10	p23,332	p21,066	p21,450	p7,270	p14,762	p4,938	113.3	512,742	308,094	170,619	80,912
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省		日 本 銀 行		

注 17)～21)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。22)の年は年平均。23)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。24)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標（つづき）

年 月	百貨店・スーパー 販 売 額		コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	家電大型 専門店 販売額	ドラッグ ストア 販売額	ホーム センター 販売額	18) 国内企業 物価指数	19) 消費者 物価指数	20) 勤労者世帯の家計				21) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消費支出		預 金	貸出金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
令和 2 年	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2020年=100	2020年=100	円	2020年=100	円	2020年=100	億円	億円
3	46,938	148,112	116,423	47,928	72,841	34,964	100.0	100.0	609,535	…	305,811	…	8,726,773	5,363,837
4	49,030	150,041	117,601	46,867	73,066	33,905	104.6	99.8	605,316	…	309,469	…	9,038,435	5,422,212
5	55,070	151,533	121,996	46,844	77,087	33,420	114.9	102.3	617,654	…	320,627	…	9,322,443	5,654,464
6	59,557	156,492	127,321	46,324	83,438	33,411	119.9	105.6	608,182	…	318,755	…	9,653,505	5,879,522
	63,282	160,530	128,887	47,288	89,199	33,988	122.8	108.5	636,155	…	325,137	…	9,869,470	6,124,681
令和 6 年10月	4,912	12,982	11,030	3,315	7,415	2,709	124.2	109.5	580,675	94.8	327,613	96.6	9,820,536	6,007,134
11	5,658	13,318	10,534	3,831	7,371	2,834	124.6	110.0	514,409	94.6	316,535	97.7	9,886,436	6,058,614
12	7,230	16,250	11,372	4,905	8,461	3,428	125.1	110.7	1,179,259	94.7	379,200	101.5	9,869,465	6,124,681
7 年 1 月	5,273	13,886	10,496	4,138	7,396	2,458	125.5	111.2	514,877	94.3	331,341	95.7	9,901,711	6,141,106
2	4,647	12,659	9,802	3,616	7,047	2,286	125.8	110.8	571,993	92.9	313,977	97.2	9,883,214	6,139,803
3	5,430	13,920	11,041	4,802	7,866	2,773	126.2	111.1	524,343	93.3	382,959	101.1	9,996,567	6,162,027
4	4,633	13,392	10,779	3,577	7,628	3,008	126.6	111.5	589,528	95.4	363,182	97.7	10,019,172	6,149,831
5	4,776	13,719	11,223	3,697	7,792	3,089	126.5	111.8	522,318	95.7	351,466	102.9	10,060,958	6,168,973
6	5,054	13,767	11,211	4,261	7,981	2,955	126.4	111.7	976,268	94.6	323,202	97.2	10,034,360	6,233,302
7	5,127	14,132	11,900	4,320	8,241	3,006	126.7	111.9	701,283	94.8	338,900	101.3	10,013,921	6,249,769
8	4,541	14,736	11,845	4,099	8,094	2,880	r126.4	112.1	608,578	97.3	347,325	100.1	10,045,823	6,271,271
9	4,696	13,297	11,000	3,975	7,630	2,546	127.0	112.0	510,935	92.9	339,762	101.6	10,013,138	6,301,996
10	p5,108	p13,702	p11,318	p3,679	p7,859	p2,715	p127.5	112.8	599,845	94.7	338,977	95.7	10,031,787	6,326,912
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀 行		

注 18)、19)の年は年平均。20)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。実質指数は季節調整値。21)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

25) 日本銀行券受払高			26) 企業倒産		27) 新車 登録 台数	28) 生活保護		火災 発生件数 (四半期)	年 月
発行超還収超	発行 (払)	還収 (受)	件 数	負債総額		被保護 世 帯	被保護 実人員		
億円	億円	億円	件	百万円	台	世帯	人	件	
13,416	17,748	4,334	253	15,552	55,331	41,700	55,126	487	令和 2 年
14,489	16,989	2,500	200	14,715	50,483	41,472	54,126	445	3
13,890	15,577	1,684	237	31,726	50,847	41,130	53,000	527	4
11,420	13,107	1,690	314	20,390	56,988	41,069	52,380	511	5
11,543	14,221	2,675	349	33,323	58,415	...	...	p551	6
786	956	170	29	1,355	5,019	40,663	51,223	p121 {	令和 6 年10月
775	965	190	30	1,214	4,842	40,608	51,165		11
1,838	2,056	218	35	4,901	4,100	40,591	51,100		12
512	927	415	28	1,384	4,947	40,591	51,110	p178 {	7 年 1 月
901	1,203	302	27	2,188	5,296	40,418	50,894		2
879	1,053	174	41	2,295	6,548	40,464	50,971		3
1,153	1,270	117	21	1,412	4,194	40,281	50,499	p154 {	4
696	983	287	22	1,369	4,110	40,290	50,446		5
946	1,109	163	43	4,471	4,791	40,215	50,289		6
1,122	1,276	154	30	13,219	5,045	40,196	50,199	...	7
1,056	1,194	137	37	2,775	3,791	40,112	50,042		8
923	1,343	420	34	2,321	5,180	40,102	49,996		9
975	1,283	307	46	2,878	4,754	...	...	...	10
日 本 銀 行 京 都 支 店			東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 地 域 福 祉 推 進 課		府消防保安課	資料出所

注 25) については、還収入超過の場合は△で記載。26) は負債総額 1000 万円以上の企業倒産。27) は軽自動車を含まない。年は年度計。28) は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

22) 日銀券 平均 発行高	手形交換高		不渡手形		23) 企業倒産		24) 新車 登録 台数	25) 外国為替 相場 1ドルにつき	貿 易		26) 国内総生産		年 月
	枚 数	金 額	件 数	金 額	件 数	負債総額			輸 出	輸 入	名 目	実 質	
億円	千枚	億円	件	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
1,122,089	40,911	1,342,535	9,434	80,755	7,773	1,220,046	2,881	103.33	683,991	680,108	r5,543,423	r5,543,111	令和 2 年
1,167,043	35,882	1,229,847	4,827	18,118	6,030	1,150,703	2,796	115.12	830,914	848,750	r5,765,540	r5,760,797	3
1,202,590	32,667	1,053,174	5,677	33,093	6,428	2,331,443	2,563	132.14	981,736	1,185,032	r5,916,513	r5,843,351	4
1,216,193	31,867	934,228	3,880	10,361	8,690	2,402,645	3,034	141.4	1,008,730	1,103,951	r6,193,904	r5,840,486	5
1,204,708	26,226	809,280	3,629	6,981	10,006	2,343,538	2,864	157.89	1,070,879	1,125,591	r6,424,147	r5,868,578	6
1,194,132	2,029	56,552	243	318	909	252,913	259	152.25	94,256	98,979	r6,463,563	r5,882,344 {	令和 6 年10月
1,196,401	1,632	47,290	131	132	841	160,223	250	149.99	91,520	92,676			11
1,220,250	2,239	63,750	244	340	842	194,030	211	157.89	99,067	97,790			12
1,221,052	2,146	64,578	313	2,010	840	121,449	239	154.66	78,652	106,069	r6,518,760	r5,904,580 {	7 年 1 月
1,196,645	1,815	51,291	310	663	764	171,277	263	150.44	91,901	86,046			2
1,189,152	1,842	62,981	268	449	853	98,586	330	149.14	98,526	92,983			3
1,182,325	1,761	60,824	251	434	828	102,802	217	142.81	91,572	92,855	r6,653,464	r5,935,969 {	4
1,178,772	1,482	69,139	140	350	857	90,389	204	144.04	81,345	87,770			5
1,170,485	1,945	73,555	316	1,011	848	105,703	248	144.13	91,627	90,150			6
1,172,197	1,812	53,993	299	661	961	167,035	252	149.39	93,595	94,827	6,650,097	5,901,411 {	7
1,173,052	1,264	45,464	205	878	805	114,373	187	147.01	84,258	86,760			8
1,169,576	1,679	62,608	479	661	873	112,470	265	148.07	94,133	r96,557			9
1,167,049	1,464	51,295	227	527	965	127,521	248	154.31	97,662	99,923	...	...	10
行	全 国 銀 行 協 会		東京商工リサーチ		日本自動車販売 光協会連合会		日本銀行	財 務 省	内 閣 府		資料出所		

注 22) は年・月の平均。23) は負債総額1000万円以上の企業倒産。24) は軽自動車を含まない。25) は年・月末現在。26) は四半期別 2 次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

# 京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍) 職 業 紹 介 状 況 (京都労働局)

項 目	一 般						求 人 倍 率		日 雇 前月繰越有 効求職者数
	新規求職 申込件数	45 歳以上	就 職 件 数	45 歳以上	新 規 求 人 数	充足数	新 規	有 効	
令和 4 年	56,797	26,242	11,772	5,929	125,216	11,996	2.38	1.22	384
5	55,966	26,781	11,495	5,987	120,083	11,651	2.39	1.21	352
6	53,128	26,969	10,623	5,828	121,668	10,690	2.45	1.23	292
令和 6 年 10 月	4,578	2,264	873	458	11,017	883	2.43	1.25	267 {
11	3,726	1,890	801	463	10,187	804	2.45	1.25	
12	3,635	1,998	788	419	10,091	759	2.38	1.26	
7 年 1 月	4,732	2,526	678	373	11,377	695	2.45	1.25	274 {
2	4,367	2,292	929	524	10,741	933	2.53	1.24	
3	4,519	2,346	1,175	674	10,192	1,169	2.64	1.29	
4	5,832	3,074	941	556	10,183	973	2.51	1.29	283 {
5	4,377	2,157	856	500	10,269	850	2.64	1.29	
6	4,341	2,082	794	447	9,715	787	2.36	1.28	
7	4,417	2,158	803	435	10,348	813	2.49	1.29	274 {
8	4,093	1,993	658	360	9,895	644	2.46	1.26	
9	4,227	2,134	799	446	9,552	821	2.33	1.25	
10	4,610	2,314	881	496	10,359	866	2.32	1.22	… }

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。年は年度計。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円) 雇 用 保 険 状 況 (京都労働局)

項 目	1) 適用状況		給付（一般）	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
令和 4 年	47,307	764,326	8,397	12,771,475
5	47,747	764,508	8,764	13,408,804
6	47,960	765,158	8,645	13,610,141
令和 6 年 10 月	47,758	769,674	9,153	1,316,169
11	47,844	770,177	8,268	1,040,150
12	47,889	770,507	8,305	1,046,999
7 年 1 月	47,930	766,777	8,160	1,171,837
2	47,989	766,617	7,685	947,281
3	47,960	765,158	7,408	962,133
4	48,044	760,872	7,478	990,602
5	48,080	772,338	8,317	1,086,808
6	48,120	772,629	8,958	1,166,680
7	48,194	772,676	10,532	1,513,813
8	48,278	773,466	10,323	1,354,734
9	47,961	773,643	10,568	1,523,025
10	48,023	773,826	10,115	1,437,935

注 1)の月は月末現在、年は年度末現在。2)の年は年度平均。3)の年は年度計。

(単位：㎡、万円) 構 造 別 着 工 建 築 物 (国土交通省)

項 目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
令和 4 年	699,360	12,492,307	24,066	1,224,600	398,398	11,924,889	838,574	24,144,159	29,798	1,034,289
5	625,863	11,686,169	37,203	1,528,754	384,359	12,781,672	917,961	24,402,114	7,860	61,642
6	707,571	15,960,473	48,767	2,295,600	509,295	17,463,542	826,602	26,763,497	13,528	135,774
令和 6 年 10 月	66,539	1,581,262	－	－	57,981	2,095,180	136,297	1,803,071	373	3,830
11	59,117	1,305,536	－	－	31,602	899,600	26,208	714,554	757	12,167
12	69,917	1,621,082	15,375	485,000	44,783	1,797,017	46,502	1,435,781	201	2,070
7 年 1 月	46,180	1,079,472	－	－	21,251	904,335	121,594	3,002,217	607	5,330
2	53,259	1,257,104	－	－	35,112	1,182,453	29,246	831,736	379	11,336
3	105,664	2,648,171	879	30,000	71,592	2,676,475	81,289	4,229,939	1,395	10,346
4	29,423	722,880	1,529	60,000	36,455	1,299,460	24,784	1,133,957	228	2,208
5	40,758	1,075,483	－	－	11,780	435,750	113,215	3,107,180	289	2,439
6	49,905	1,264,970	154	200	44,233	1,572,276	102,047	2,041,399	328	5,352
7	64,930	1,640,758	1,291	42,000	35,297	1,515,960	44,909	1,290,973	538	2,776
8	56,781	1,390,438	8,481	339,300	92,738	3,375,608	95,051	5,092,931	595	5,790
9	70,985	1,820,304	1,034	39,899	78,045	2,942,264	160,145	3,657,219	2,627	52,785
10	64,340	1,563,656	1,036	27,000	59,106	2,355,018	41,372	1,694,223	1,521	16,286

(単位：戸、㎡) **利用関係別着工新設住宅** (国土交通省)

項 目	総 数		持 家		賃 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計
令和 4 年	15,416	1,172,011	4,140	469,613	6,336	299,000	60	4,135	4,880	399,263
5	14,765	1,110,139	3,673	414,610	6,158	296,999	60	5,463	4,874	393,067
6	17,465	1,250,009	3,614	404,658	7,684	355,910	290	12,751	5,877	476,690
令和 6 年 10 月	1,883	123,740	359	40,178	878	37,506	-	-	646	46,056
11	1,243	92,589	322	36,115	466	23,698	5	457	450	32,319
12	1,898	133,000	316	35,983	801	30,051	5	536	776	66,430
7 年 1 月	1,075	74,490	290	32,091	458	22,772	3	247	324	19,380
2	1,321	89,922	277	31,444	462	26,006	2	205	580	32,267
3	2,771	182,197	465	52,319	1,396	64,058	2	339	908	65,481
4	972	65,731	165	22,381	529	22,538	1	62	277	20,750
5	768	54,150	208	22,311	457	21,623	1	128	102	10,088
6	1,467	101,387	276	30,296	580	23,900	3	705	608	46,486
7	1,399	103,794	299	33,503	675	30,518	4	833	421	38,940
8	2,257	150,930	262	28,570	1,400	55,830	7	683	588	65,847
9	1,836	132,279	327	35,660	859	39,719	1	327	649	56,573
10	1,914	104,865	305	33,137	1,095	44,135	2	179	512	27,414

(単位：百万円) **百貨店商品別販売額** (経済産業省)

項 目	総 額	紳士服 ・洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回り品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家庭用品	その他 の商品	食堂・ 喫茶
令和 4 年	217,215	13,382	64,118	3,226	29,896	56,531	1,761	340	5,091	34,275	8,595
5	250,304	14,764	75,971	3,336	37,234	60,644	1,708	198	5,333	41,492	9,625
6	279,693	15,531	89,394	3,049	46,634	61,738	1,782	188	5,611	47,363	8,404
令和 6 年 10 月	22,178	1,276	7,292	218	3,570	4,744	132	12	433	3,803	699
11	24,756	1,567	8,121	273	3,900	5,775	166	15	535	3,639	764
12	32,311	1,963	9,436	279	4,682	8,964	151	21	634	5,406	774
7 年 1 月	23,533	1,443	7,902	237	3,698	4,716	165	13	525	4,204	630
2	19,585	1,028	6,289	170	2,570	4,836	53	15	362	3,680	582
3	23,904	1,338	7,501	267	3,753	5,295	245	18	513	4,258	717
4	20,756	1,187	6,636	215	3,607	4,237	173	21	416	3,609	655
5	19,842	1,192	6,436	209	3,389	4,367	190	14	413	2,974	658
6	21,948	1,216	6,718	238	3,125	4,897	148	19	492	4,450	645
7	21,466	1,131	6,350	232	3,293	5,234	186	14	541	3,815	671
8	19,138	851	5,817	177	2,958	4,470	105	10	395	3,622	732
9	20,369	947	6,151	210	3,494	4,229	186	15	401	4,120	616
10p	23,332	1,313	7,514	209	4,258	4,811	164	10	441	3,924	688

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で、1500㎡以上の事業所。

(単位：百万円、事業所) **スーパー商品別販売額** (経済産業省)

項 目	総 額	紳士服 ・洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回り品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家庭用品	その他 の商品	食堂・ 喫茶	事業所数
令和 4 年	252,507	3,687	7,892	974	3,077	190,687	590	4,416	3,784	35,794	1,606	73
5	258,096	3,743	7,790	925	3,181	197,162	533	4,315	3,699	34,874	1,874	72
6	260,046	3,524	7,378	941	3,171	199,366	503	4,545	3,662	34,926	2,031	72
令和 6 年 10 月	20,969	267	546	83	238	16,231	43	252	273	2,761	274	72
11	21,938	401	799	127	273	16,515	70	350	332	2,838	233	72
12	24,741	369	697	106	235	18,974	58	423	351	3,326	201	72
7 年 1 月	22,943	317	614	80	273	17,660	42	489	341	2,972	156	69
2	19,678	204	463	47	195	15,543	26	374	244	2,533	49	68
3	21,285	264	591	64	278	15,969	36	678	305	3,053	47	68
4	21,922	257	587	70	258	16,168	34	792	290	3,201	266	68
5	21,172	269	604	64	279	16,335	32	287	268	2,743	291	68
6	21,231	334	699	84	307	16,088	43	327	307	2,745	297	68
7	21,507	265	589	68	276	16,601	37	324	287	2,831	230	69
8	22,403	225	492	59	260	17,719	34	304	282	2,986	42	69
9	20,294	181	439	55	212	16,135	27	265	242	2,662	78	69
10p	21,066	250	541	80	207	16,271	32	296	241	2,857	291	70

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。



(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項 目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
令和 4 年	220,406	1,056	97,119	54	134,265	347	57,404	79
5	233,364	1,056	93,845	53	149,362	364	58,290	80
6	239,069	1,045	94,213	50	164,948	379	60,205	81
令和 6年10月	20,837	1,047	6,501	52	13,825	380	4,856	81
11	19,796	1,045	7,404	52	13,865	382	5,096	81
12	20,981	1,045	9,905	50	15,929	379	5,981	81
7年 1 月	19,256	1,044	7,910	48	13,635	381	4,291	81
2	17,811	1,040	7,081	48	13,026	385	4,033	81
3	20,302	1,040	9,803	49	14,783	384	5,084	81
4	20,445	1,044	7,342	49	14,597	384	5,492	81
5	21,101	1,043	7,314	49	14,770	385	5,541	82
6	20,702	1,044	8,353	49	14,916	386	5,290	82
7	22,049	1,043	8,647	48	15,271	387	5,398	82
8	21,373	1,041	8,105	48	15,031	388	5,151	82
9	20,194	1,041	7,918	48	14,180	387	4,668	82
10p	21,450	1,043	7,270	48	14,762	387	4,938	82

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所（売場面積500㎡以上の家電大型専門店）を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理（倒産）状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項 目	総 数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
令和 4 年	237	31,726	3	50	53	3,446	25	6,737	24	2,069	21	2,234	-	-	-	-	14	1,269	6	216	91	15,705
5	314	20,390	3	30	49	2,031	38	5,242	35	2,900	50	2,286	1	30	7	295	15	2,173	9	283	107	5,120
6	349	33,323	1	1,868	72	8,147	34	7,499	51	2,655	32	6,260	-	-	8	388	16	1,720	8	426	127	4,360
令和 6年10月	29	1,355	-	-	10	398	5	183	1	66	1	130	-	-	-	-	1	100	2	312	9	166
11	30	1,214	-	-	7	368	2	342	2	20	5	90	-	-	-	-	1	10	-	-	13	384
12	35	4,901	-	-	6	2,547	6	1,243	5	304	3	60	-	-	2	230	1	10	1	10	11	497
7年 1 月	28	1,384	-	-	5	660	2	110	4	250	4	80	-	-	1	10	1	100	-	-	11	174
2	27	2,188	1	10	5	80	6	337	4	1,461	3	110	-	-	-	-	1	10	1	20	6	160
3	41	2,295	1	10	6	288	3	110	9	1,250	3	203	-	-	2	24	-	-	1	28	16	382
4	21	1,412	-	-	6	190	2	569	2	493	4	40	-	-	-	-	-	-	2	30	5	90
5	22	1,369	-	-	3	341	3	140	1	36	1	10	-	-	4	357	1	73	-	-	9	412
6	43	4,471	1	90	9	691	7	2,463	4	780	8	187	-	-	1	20	-	-	2	20	11	220
7	30	13,219	-	-	8	396	3	12,443	4	120	3	70	-	-	-	-	-	-	-	-	12	190
8	37	2,775	-	-	6	254	6	180	7	690	3	903	-	-	-	-	2	209	3	77	10	462
9	34	2,321	-	-	5	230	3	69	4	777	6	450	-	-	-	-	2	20	1	10	13	765
10	46	2,878	2	20	9	545	8	726	4	160	7	137	-	-	1	10	1	10	-	-	14	1,270

注 負債総額1000万円以上の企業倒産

(単位：億円)

金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項 目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
令和 4 年	64,449	81,242	81,870	18,673	47,127	46,663
5	66,546	82,586	82,084	22,693	48,337	46,820
6	65,665	85,140	82,242	22,684	50,648	47,514
令和 6年10月	66,880	81,269	82,154	24,523	49,891	46,954
11	67,780	86,248	82,073	25,000	50,357	47,106
12	65,665	85,140	82,242	22,684	50,648	47,514
7年 1 月	69,867	84,073	82,185	25,338	50,768	47,298
2	67,990	84,989	82,206	25,120	50,522	47,266
3	66,166	87,685	82,139	21,276	50,559	47,370
4	70,456	89,055	83,009	23,719	50,737	47,375
5	69,308	90,160	82,261	25,692	50,954	47,620
6	65,272	89,435	81,823	22,944	50,498	47,402
7	67,339	89,209	82,293	25,202	51,447	47,449
8	67,703	89,820	82,830	25,254	51,535	47,677
9	66,621	88,977	83,433	23,021	50,835	47,816
10	...	...	...	...	...	...

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行（ゆうちょ銀行除く）、信用金庫（京都府内に本店を置く先）。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位：台)		用途別自動車保有台数					(近畿運輸局京都運輸支局)	
項 目	総 数	貨物車		乗合用	乗 用		特 種 用途用	二輪車
		総 数	小型車		総 数	小型車		
令和 4 年	1,306,945	238,804	55,248	4,487	999,286	282,594	29,241	35,127
5	1,306,761	238,751	55,173	4,460	998,146	273,222	29,454	35,950
6	1,307,867	239,029	55,031	4,427	997,986	265,212	29,860	36,565
令和 6年10月	1,312,190	239,860	55,233	4,424	1,001,409	269,556	29,761	36,736
11	1,313,122	239,952	55,188	4,421	1,002,120	268,984	29,820	36,809
12	1,312,493	239,903	55,145	4,421	1,001,439	267,997	29,856	36,874
7年 1 月	1,312,961	239,870	55,111	4,416	1,001,924	267,461	29,870	36,881
2	1,313,683	239,825	55,103	4,424	1,002,680	267,092	29,873	36,881
3	1,307,867	239,029	55,031	4,427	997,986	265,212	29,860	36,565
4	1,309,055	239,248	55,043	4,421	998,696	264,713	29,900	36,790
5	1,309,116	239,320	55,080	4,406	998,626	264,165	29,894	36,870
6	1,309,771	239,466	55,104	4,402	999,010	263,766	29,905	36,988
7	1,310,107	239,452	55,088	4,384	999,184	263,337	29,982	37,105
8	1,310,468	239,503	55,155	4,388	999,411	263,006	29,985	37,181
9	1,311,512	239,695	55,261	4,394	1,000,176	262,517	29,983	37,264
10	1,211,899	239,801	55,264	4,393	900,394	262,084	29,993	37,318

注 年は年度末現在、月は月末現在。

(単位：件、人)

交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項 目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4)	5)	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
						こども	高齢者						
令和 4 年	3,810	4,413	748	3,665	45	1	28	16	7	2	6	14	-
5	4,067	4,668	819	3,849	59	2	35	22	10	5	7	15	-
6	3,745	4,233	806	3,427	52	-	29	11	15	3	3	20	-
令和 6 年 10 月	285	330	58	272	4	-	3	1	1	-	-	2	-
11	297	325	58	267	6	-	5	-	-	-	-	6	-
12	362	407	89	318	5	-	2	2	-	1	-	2	-
7 年 1 月	335	374	90	284	3	-	2	1	-	1	-	1	-
2	311	341	88	253	4	-	3	1	1	-	1	1	-
3	323	356	77	279	4	-	4	-	1	-	-	3	-
4	269	306	56	250	4	-	2	-	3	-	-	1	-
5	268	303	56	247	4	-	3	1	1	-	2	-	-
6	280	317	68	249	6	-	2	2	1	2	1	-	-
7	282	314	65	249	6	-	2	2	2	2	-	-	-
8	288	323	64	259	4	-	1	-	2	-	-	2	-
9	301	354	66	288	3	-	-	1	1	-	1	-	-
10	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。  
4)は15歳以下。5)は65歳以上。

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

(府警察本部)

項 目	刑 法 犯 認知件数	刑 法 犯 検挙件数	罪 種 別 認 知 状 況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
令和 4 年	10,578	4,920	88	859	7,292	506	144	1,689
5	11,885	5,560	102	978	8,296	582	244	1,683
6	12,059	5,814	133	926	8,267	719	439	1,575
令和 6 年 10 月	1,176	534	12	89	795	65	45	170
11	963	546	10	69	683	60	28	113
12	1,016	790	14	86	680	68	39	129
7 年 1 月	926	344	6	65	627	54	54	120
2	864	455	9	52	609	44	29	121
3	985	600	10	85	635	69	29	157
4	1,020	389	12	95	672	72	33	136
5	1,053	526	7	88	703	56	39	160
6	1,041	430	8	77	702	62	49	143
7	1,176	571	13	88	821	55	48	151
8	977	438	11	74	642	82	33	135
9	1,109	517	10	88	779	70	34	128
10	1,197	501	13	94	795	79	69	147

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

# 家計調査報告（全国：二人以上の世帯）

## ー総務省統計局 2024 年（令和 6 年）平均結果からー

府企画統計課生活統計係

家計調査は、国民生活の実態を家計の面から明らかにすることを目的として、総務省統計局が毎月実施しています。

この調査は、全国の世帯のうち学生の単身世帯などを除く約5270万世帯（2020年国勢調査）の中から、168市町村約9000世帯（京都府内3市156世帯）を無作為に抽出し、二人以上の世帯は6か月間、単身世帯は3か月間継続して家計簿を記入する方法で行っています。

調査世帯のうち、勤労者世帯及び無職世帯は毎日の収入と支出を、その他の世帯（個人営業世帯など）は毎日の支出を記入します。

家計収支についての2024年平均結果は概ね次のとおりです。なお、結果は全て全国数値で、詳細は総務省ホームページで見ることができます。（アドレス <https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>）

### 1 全国：二人以上の世帯の家計消費

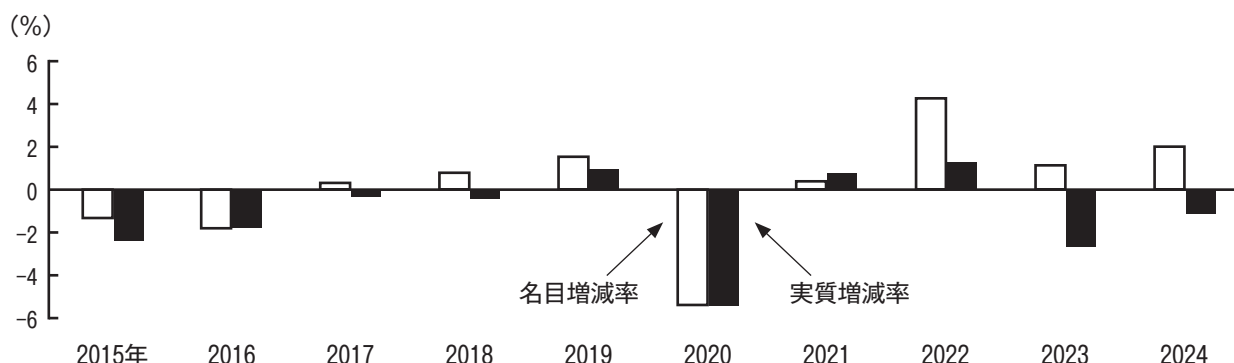
#### ー消費支出は実質 1.1%の減少となり、2年連続の実質減少ー

2024年の二人以上の世帯（平均世帯人員2.88人、世帯主の平均年齢60.4歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均30万243円で前年に比べ名目2.1%の増加となった一方、物価変動（3.2%）の影響を除いた実質では1.1%の減少となりました。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより実質減少（△5.3%）となるとともに、比較可能な2001年以降で最大の減少幅となりました。2021年、2022年は、新型コロナウイルス感染症の影響が続きましたが、総じて外出した

人が増加したことなどにより実質増加となりました。2023年は、物価高騰、新型コロナウイルス感染症の5類移行、気温の上昇などが影響し、「外食」や「教養娯楽サービス」などが増加となった一方、「食料」などの幅広い分野で減少となり実質減少（△2.6%）となりました。2024年は、野菜、果物などの高騰や暖房需要の減少などにより「食料」や「光熱・水道」などが減少したほか、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響で「自動車等関係費」が減少となり、2年連続の実質減少（△1.1%）となりました。（図1）

図1 消費支出の対前年増減率の推移（全国：二人以上の世帯）



注 1 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

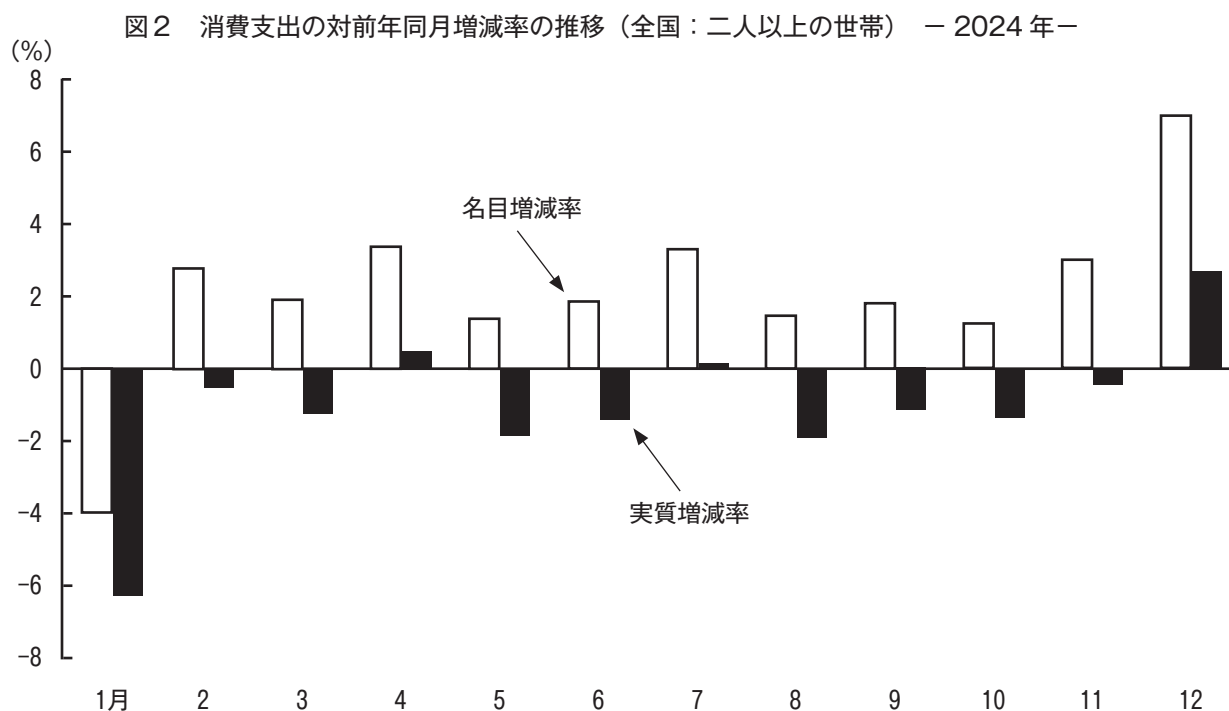
2 増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

月別にみると、1月は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により「自動車等関係費」が減少したほか、暖冬の影響により、「電気代」、「ガス代」などが減少し、実質6.3%の減少となりました。2月は、うるう年で前年より1日多かった影響もあり前月と比べ減少幅が縮小し、実質0.5%の減少となりました。3月は、前年実施していた全国旅行支援後の需要が落ち着いた影響により宿泊料などの「教養娯楽サービス」が減少し、実質1.2%の減少となりました。

4月の消費支出は、生育不良による価格高騰の影響により「野菜・海藻」などが減少した一方、前年と異なり3連休があったこと、気温が高く夏物衣料が好調だったことで「洋服」が増加したことなどにより、実質0.5%の増加となりました。5月は、価格高騰の影響で「野菜・海藻」、「調理食品」などが減少し、実質1.8%の減少となりました。6月は、電気・ガス価格激変緩和対策事業の縮小により、5月使用分の単価が上昇した影響で「電気代」が減少したことなどにより、実質1.4%の減少となりました。

7月の消費支出は、牛肉や豚肉から、値ごろ感のある鶏肉へ需要がシフトしている影響などにより「肉類」が減少となった一方、パリオリンピック・パラリンピック需要でテレビなどの「教養娯楽用耐久財」が増加したことなどにより、実質0.1%の増加となりました。8月は、米の流通不足への懸念、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表や台風による防災意識の高まりから、米などの「穀類」やミネラルウォーターなどが増加となった一方、販売店の客足が鈍ったことにより「自動車等関係費」が減少し、実質1.9%の減少となりました。9月も引き続き、「自動車等関係費」などが減少し、実質1.1%の減少となりました。

10月及び11月の消費支出は、気温が高かったことにより、秋冬物衣料の需要が伸びず、「洋服」が減少したことなどにより、それぞれ実質1.3%、実質0.4%の減少となりました。12月は、価格高騰の影響で「野菜・海藻」、「果物」などが減少した一方、「保健医療サービス」、「洋服」など幅広い項目で増加し、実質2.7%の増加となりました。（図2）



#### －費目別では、交通・通信、光熱・水道、教養娯楽などが実質減少－

二人以上の世帯の消費支出を10大費目別にみると、「交通・通信」、「光熱・水道」、「教養娯楽」、「食料」、「住居」及び「家具・家事用品」の6費目が実質減少となりました。一方、「教育」、「保

健医療」、「被服及び履物」及び「その他の消費支出」の4費目が実質増加となりました。また、10大費目の内訳の状況は、次のとおりです。

「食料」は、実質 0.4% の減少となりました。「野菜・海藻」、「果物」などが実質減少となった一方、「外食」、「穀類」などが実質増加となりました。なお、「エンゲル係数」（消費支出に占める食料費の割合）は、28.3% と、前年から 0.5 ポイントの上昇となりました。

「住居」は、実質 1.5% の減少となりました。「設備修繕・維持」が実質減少となった一方、「家賃地代」が実質増加となりました。

「光熱・水道」は、実質 6.8% の減少となりました。「電気代」、「ガス代」などが実質減少となりました。

「家具・家事用品」は、実質 0.7% の減少となりました。「室内装備・装飾品」、「家庭用耐久財」などが実質減少となった一方、「寝具類」、「家事用消耗品」などが実質増加となりました。

「被服及び履物」は、実質 1.1% の増加となりました。「和服」、「洋服」などが実質増加となった一方、「他の被服」、「シャツ・セーター類」など

が実質減少となりました。

「保健医療」は、実質 2.6% の増加となりました。「保健医療サービス」、「保健医療用品・器具」などが実質増加となりました。

「交通・通信」は、実質 4.1% の減少となりました。「自動車等関係費」、「通信」などが実質減少となりました。

「教育」は、実質 12.4% の増加となりました。「授業料等」、「補習教育」などが実質増加となりました。

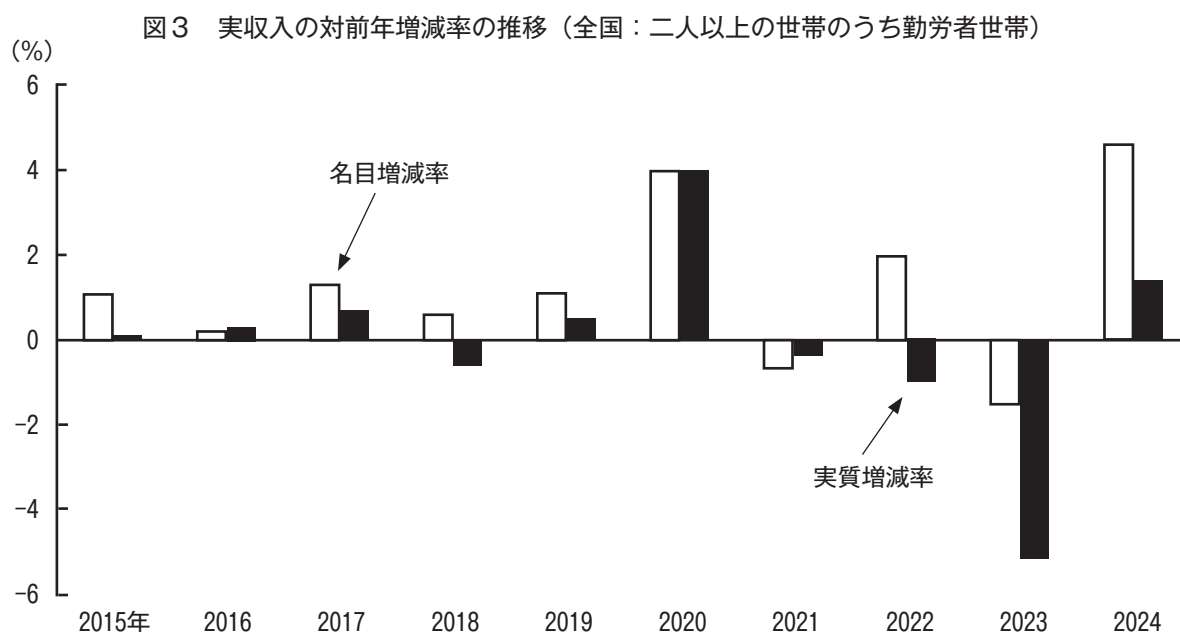
「教養娯楽」は、実質 3.6% の減少となりました。「教養娯楽サービス」、「書籍・他の印刷物」などが実質減少となった一方、「教養娯楽用耐久財」が実質増加となりました。

「その他の消費支出」は、実質 0.2% の増加となりました。「仕送り金」、「諸雑費」が実質増加となった一方、「交際費」などが実質減少となりました。

## 2 全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支 —実収入は名目 4.6% の増加、実質 1.4% の増加—

二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員 3.23 人、平均有業人員 1.81 人、世帯主の平均年齢 50.5 歳）の実収入は、1 世帯当たり 1 か月平均 63 万 6155 円で、前年に比べ名目 4.6% の増加、実質 1.4% の増加となりました。実収入のうち勤

め先収入の内訳をみると、世帯主の定期収入、世帯主の臨時収入・賞与及び世帯主の配偶者の収入は名目増加、他の世帯員収入は名目減少となりました。（図 3）

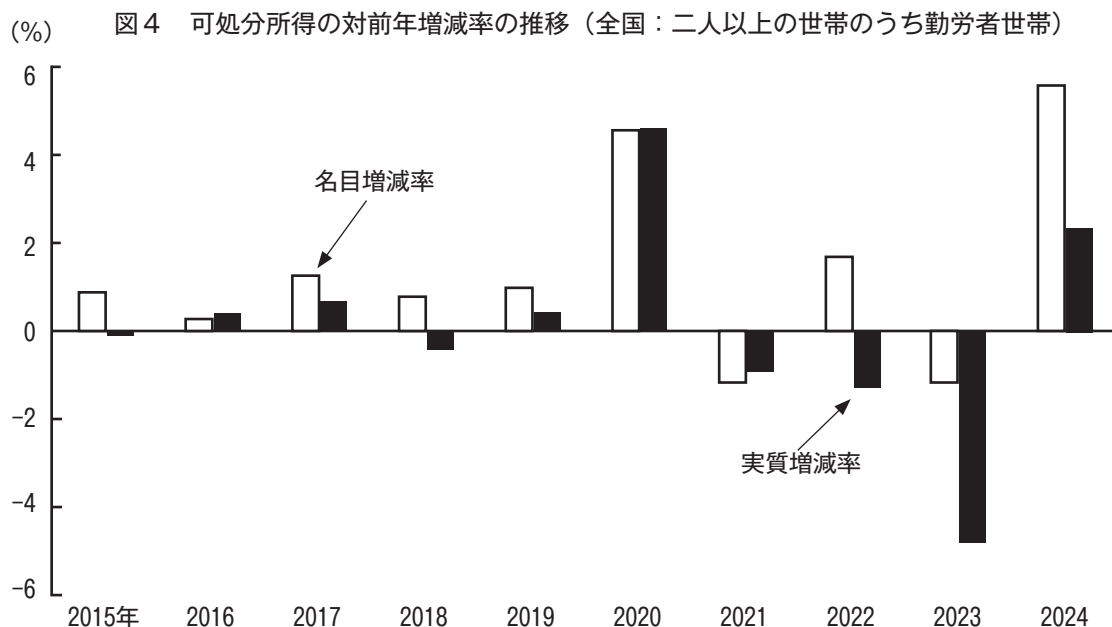


注 2018 年及び 2019 年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

### －可処分所得は名目 5.6%の増加、実質 2.3%の増加－

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は、52万2569円で、前年に

比べ名目 5.6%の増加、実質 2.3%の増加となりました。（図4）



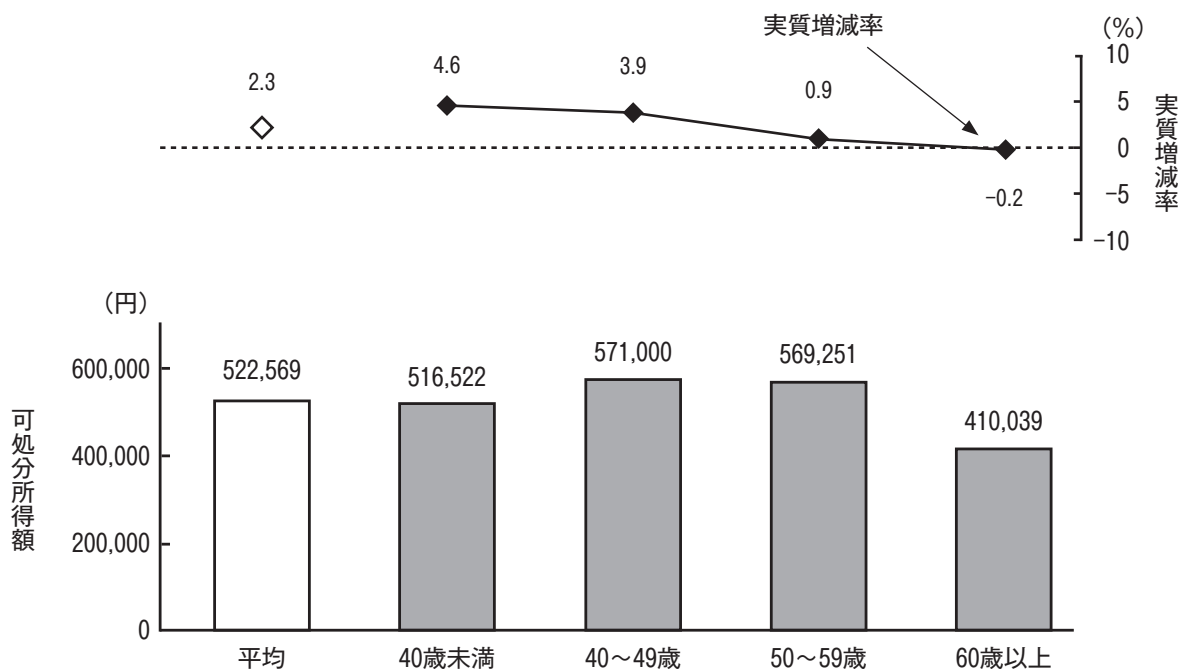
注 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

### －可処分所得は 60 歳以上を除く各年齢階級で実質増加－

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得の対前年実質増減率を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯で実質 4.6%の増加、40～49

歳の世帯で実質 3.9%の増加、50～59歳の世帯で実質 0.9%の増加となった一方、60歳以上の世帯で実質 0.2%の減少となりました。（図5）

図5 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－2024年－





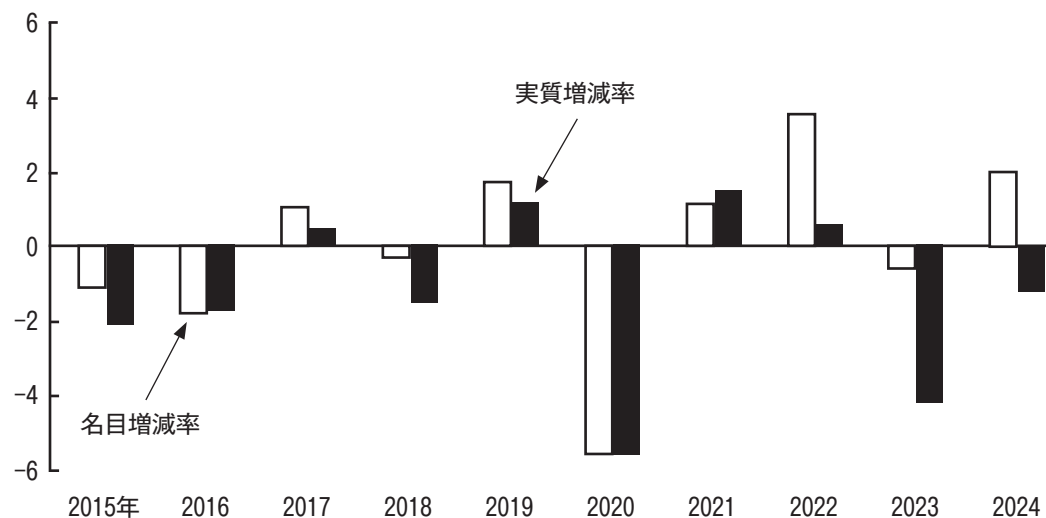
### ー消費支出は名目 2.0%の増加、実質 1.2%の減少ー

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は 32 万 5137 円で、前年に比べ名目 2.0%の増加、

実質 1.2%の減少となりました。

(図 6)

(%) 図 6 消費支出の対前年増減率の推移 (全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



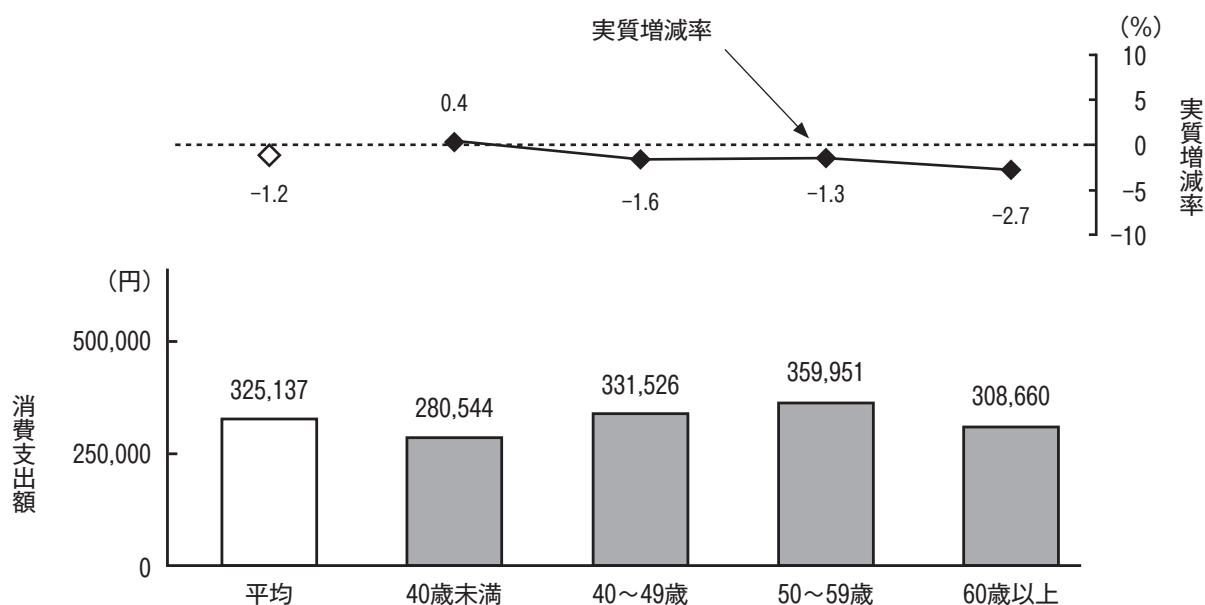
注 2018 年及び 2019 年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

### ー消費支出は 40 歳未満を除く各年齢階級で実質減少ー

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率を世帯主の年齢階級別にみると、60 歳以上の世帯で実質 2.7%の減少、40 ～

49 歳の世帯で実質 1.6%の減少、50 ～ 59 歳の世帯で実質 1.3%の減少となった一方、40 歳未満の世帯で実質 0.4%の増加となりました。(図 7)

図 7 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率  
(全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯) -2024 年-

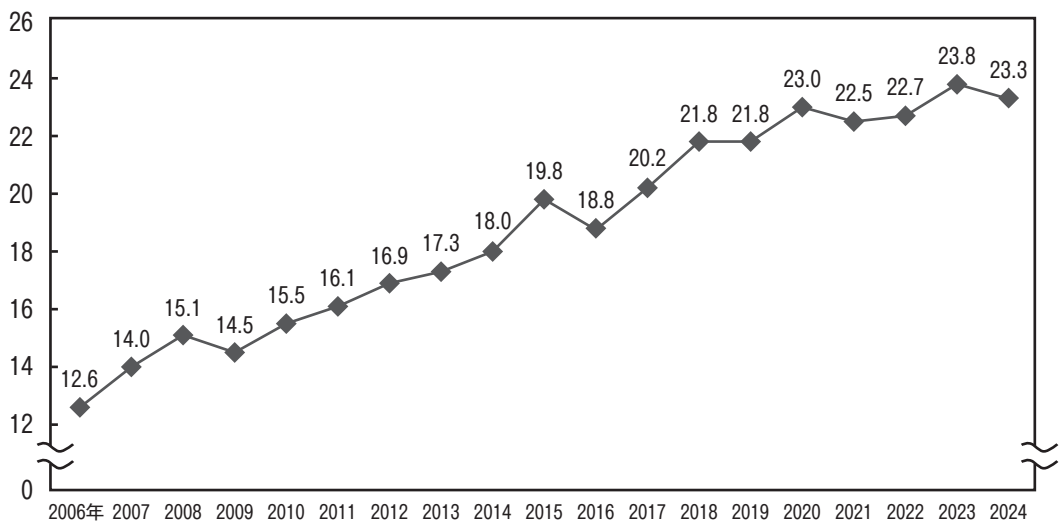


－世帯主が 60 歳以上の世帯割合の推移（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和 46 年法律第 68 号）の改正により、2006 年 4 月以降、事業主に(1)定年の引上げ、(2)継続雇用制度の導入、(3)定年の定め廃止のうちいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を講ずる義務が課されたことなどにより、勤労者世帯に占める世帯主が

60 歳以上の世帯割合は上昇傾向にあります。なお、2021 年 4 月に施行された同法の改正により、(1) 70 歳までの定年の引上げ、(2)定年制の廃止、(3) 70 歳までの継続雇用制度（再雇用制度・勤務延長制度）の導入などのいずれかの措置を講ずる努力義務が課されました。（図 8）

(%) 図 8 世帯主が 60 歳以上の世帯割合の推移（全国：二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



－世帯区分別構成比の推移（全国：二人以上の世帯）－

二人以上の世帯に占める勤労者世帯、無職世帯及び個人営業などの世帯（無職世帯を除く勤労者以外の世帯）の割合を長期的にみると、人口の高

齢化の影響などにより無職世帯の割合は上昇傾向が続いている一方で、個人営業などの世帯の割合は低下傾向にあります。

<参考> 2024 年の家計をめぐる主な動き

種別	項目	説明・影響等
所得・消費関係	NISA 新制度開始	「NISA（ニーサ）」（少額投資非課税制度）の新制度がスタート（1 月）
	定額減税	所得税・個人住民税の定額減税を実施（6 月）
	円安傾向の継続	東京外国為替市場で、円相場が一時 1 ドル＝160 円台後半に下落。約 38 年ぶりの円安ドル高（6 月）
	米の品薄	南海トラフ地震臨時情報等を受けた買い込み需要などにより、米が品薄に（8 月）
	大企業の賃上げ	経団連がまとめた、2024 年春季労使交渉の大企業の賃上げ幅は 1 万 9210 円、賃上げ率 5.58% となり、賃上げ幅は現行の集計方法となった 1976 年以降最高（8 月）
	郵便料金改定	郵便料金が改定。はがきは 63 円から 85 円に、定形郵便物は重量区分を統合し一律 110 円に値上げ。定形郵便物は消費税率改定時を除くと 1994 年以来 30 年ぶりの値上げ（10 月）
	児童手当の拡充	児童手当の所得制限が撤廃され、支給対象が高校生年代まで拡充（10 月）
	最低賃金引上げ	最低賃金が全国平均で 51 円引き上げられ 1055 円に。比較可能な 2002 年以降最大の上げ幅（10 月）
直接税・社会保険料関係	介護保険第 1 号、第 2 号保険料率の引上げ（4 月）	
	国民年金保険料の引上げ（4 月）	
その他	石川県能登半島を震源とする地震が発生。石川県で震度 7 の揺れを観測（1 月）	
	2024 年の日本の平均気温は、統計を開始した 1898 年以降最高となり、2 年連続で過去最高を更新	
	2024 年の訪日外国人数が 3686 万 9900 人（推計値）となり、過去最多を記録	

## 令和7年度統計功労者表彰式を開催します

統計調査に御尽力いただいている皆様方の御功績をたたえとともに、広く府民の方々に統計に対する理解を深めていただくため、統計功労者や京都府統計グラフコンクールの入賞者のみなさんの表彰及び各省大臣表彰等の伝達を行います。また会場では、令和7年度京都府統計グラフコンクール入賞作品の展示を行います。



令和6年度統計功労者表彰式の様子

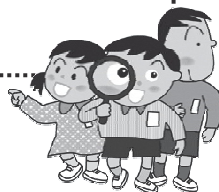
- |      |                                                                         |
|------|-------------------------------------------------------------------------|
| 日 時  | 令和8年1月19日(月)<br>午後2時30分から3時30分まで                                        |
| 場 所  | 京都府立京都学・歴彩館<br>(京都市左京区下鴨半木町1-29)                                        |
| 内 容  | 統計功労者等の表彰及び伝達<br>京都府知事表彰<br>京都市長表彰<br>京都府統計グラフコンクール入賞者表彰<br>各省大臣表彰伝達 ほか |
| 同時開催 | 令和7年度京都府統計グラフコンクール<br>入賞作品展                                             |

## 令和7年度京都府統計グラフコンクール 入賞作品展

上記表彰式会場にて、令和7年度京都府統計グラフコンクールの入賞作品展を開催します。児童・生徒が興味や関心を持ったことを調べて、統計グラフにまとめた入賞作品は、どれも力作ぞろいです。この機会にぜひご覧ください！

期間：令和8年1月10日(土)～19日(月)  
9～21時(土日は17時まで。19日は15時半まで。祝日は休館)

場所：京都府立京都学・歴彩館1階大ホール前  
(京都市左京区下鴨半木町1-29)



今年度の入賞作品(写真は京都府知事賞)

# 京都府登録調査員募集

統計調査員とは、国が行う基幹統計調査の第一線で調査票の配布や回収、点検などに活躍していただく方です。

京都府では、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員を確保する事業を行っています。登録者（登録調査員）の中から調査ごとに統計調査員を任用しています。

統計調査員を希望される方は、統計調査の基礎知識や従事いただく調査の内容について説明を受けていただいてから、登録の申請をしていただきます。

## ◆統計調査員とは

統計調査員は、総務大臣等又は都道府県知事から任命される非常勤の公務員として、国勢調査、労働力調査、家計調査などの統計調査に従事していただきます。

具体的には、調査対象である世帯や事業所などに、調査票を配布し、調査票に正しく記入していただけるよう、統計調査の趣旨や内容などについて説明を行うとともに、記入された調査票を回収し、その点検・整理などの仕事をを行います。

統計調査員には、統計調査の種類や調査活動にかかる日数などに基つき、報酬が支払われます。

## ◆登録から統計調査員任命までの流れ



※ 欠員状況に応じて、お住まいの地域などを考慮の上、登録調査員の中から複数の方を面接のうえ統計調査員を選考します。従って、登録後すぐに従事いただけるわけではありませんのであらかじめご了承ください。

## ◆申込対象者

- ・京都府内または隣接府県（滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県）にお住まいの方
- ・年齢が満20歳以上65歳未満の方
- ・調査の内容、目的等を十分理解し、熱意と責任を持って調査事務を遂行できる方
- ・調査上知り得た秘密の保護などに関し、十分信頼できる方
- ・税の事務、警察、選挙に直接関係のない方
- ・暴力団員その他反社会的勢力と関係を有しない方

問い合わせ先

京都府総合政策環境部 企画統計課 企画調整係

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

TEL 075-414-4481 Fax 075-414-4482 E-mail kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

統計調査員の概要などについては、下記のURLまたは、右の二次元コードからご覧ください。

<https://www.pref.kyoto.jp/tokei/news/2025kyotohutourokuchousain.html>





国が毎月  
実施する  
調査です

気になる数々、答えて未来へ



# 統計調査



家計が見える

## 家計調査

家庭のお金がどのように  
使われているかを  
明らかにします。

調査の結果

1か月間の食料費

**85,040円**

(二人以上の世帯 2024年全国平均)



雇用が見える

## 労働力調査

人々が働いている状況、  
失業の状況などを  
明らかにします。

調査の結果

月末1週間の平均就業時間

**36.3時間**

(2024年全国平均)



物価が見える

## 小売物価統計調査

モノやサービスの  
価格の変化などを  
明らかにします。

調査の結果

喫茶店のコーヒー(1杯)

**571円**

(2024年東京都区部平均)

統計調査員がお伺いしましたら、ご回答をお願いします。



インターネットでの回答が可能です



皆様の個人情報は厳重に保護されます



統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください



調査の結果は、暮らしをより良くする様々な取り組みに活かされています



総務省統計局・都道府県



詳しい情報はこちら

※一部の機種・アプリでは読み取れない場合があります

<https://www.stat.go.jp/>

統計局

